

平成 20 年度

相模原市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員

F 0 ・ 8 ・ 3
平成 2 1 年 8 月 7 日

相模原市長 加山 俊 夫 殿

相模原市監査委員 大 貫 勲

同 石 橋 忠 文

同 久 保 田 隼 夫

同 小 池 義 和

平成 2 0 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金
の運用状況を示す書類の審査意見について（提出）

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 0 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 0 年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

以 上

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
審査の意見	2
審査の内容	5
1 決算の概要	5
2 財政の状況（普通会計）	6
（1）収支の状況	6
（2）財政構造の状況	6
3 一般会計	10
（1）総論	10
（2）各論	12
ア 歳入	12
第5款 市 税	14
第10款 地方譲与税	18
第13款 利子割交付金	18
第16款 配当割交付金	18
第19款 株式等譲渡所得割交付金	18
第22款 地方消費税交付金	18
第25款 ゴルフ場利用税交付金	18
第31款 自動車取得税交付金	18
第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18
第37款 地方特例交付金	18
第40款 地方交付税	18
第43款 交通安全対策特別交付金	18
第46款 分担金及び負担金	20
第50款 使用料及び手数料	21
第55款 国庫支出金	23
第60款 県支出金	24
第65款 財産収入	25
第70款 寄附金	26
第75款 繰入金	27
第80款 繰越金	28
第85款 諸収入	29
第90款 市 債	30
イ 歳出	33
第5款 議会費	36
第10款 総務費	37
第15款 民生費	38
第20款 衛生費	39

第25款	労働費	-----	40
第30款	農林水産業費	-----	41
第35款	商工費	-----	42
第40款	土木費	-----	42
第45款	消防費	-----	44
第50款	教育費	-----	44
第55款	災害復旧費	-----	46
第60款	公債費	-----	46
第65款	諸支出金	-----	48
第70款	予備費	-----	48
4	特別会計	-----	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	52
	ア 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	53
	イ 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	-----	58
(2)	下水道事業特別会計	-----	61
(3)	老人保健医療事業特別会計	-----	66
(4)	自動車駐車場事業特別会計	-----	68
(5)	介護保険事業特別会計	-----	71
(6)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-----	74
(7)	簡易水道事業特別会計	-----	77
(8)	財産区特別会計	-----	80
(9)	農業集落排水事業特別会計	-----	84
(10)	後期高齢者医療事業特別会計	-----	87
5	実質収支に関する調書	-----	89
6	財産に関する調書	-----	90
(1)	市有財産	-----	90
(2)	財産区有財産	-----	93
7	基金の運用状況を示す書類	-----	96
	決算審査資料	-----	101

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「 」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「 - 」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 文中、財団法人は(財)と、社団法人は(社)と、株式会社は(株)と表記した。

平成20年度相模原市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (13) 各会計実質収支に関する調書
- (14) 財産に関する調書
- (15) 用品調達基金運用状況書
- (16) 土地開発基金運用状況書
- (17) 美術品等収集基金運用状況書
- (18) 緑地保全基金運用状況書
- (19) 広場基金運用状況書
- (20) 公共料金支払基金運用状況書

審査の期間

平成21年7月1日から平成21年8月3日まで

審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

また、定期監査等を参考にして審査を実施した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、企画財政局所管に係る決算審査については、大貫勲監査委員を除斥した。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書

及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

審査の意見

平成20年度の我が国の経済は、アメリカのサブプライムローンの破綻を起因とする世界経済の不況の影響が例外なく押し寄せ、急速な減産の動きや雇用の調整などから、政府の平成20年度末の月例経済報告でも「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」との景気判断がなされている。本市の財政状況も、企業の深刻な業績不振に伴う法人市民税の減少、譲与税交付金等の各種交付金についても、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金の減収など、前年度に比べ厳しい財政状況下におかれている。

こうした中で、本市は、新総合計画の策定、政令指定都市への移行、基地問題に対する取り組みを重要な政策課題として掲げ、「確かに、そして力強く、明日への挑戦」のテーマの基に、「少子高齢社会に対応するまちづくり」、「人と自然が共生するまちづくり」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」、「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「新市一体化のまちづくり」の5つの重点施策を柱として、諸事業の取り組みを展開したところである。

(財政状況)

本市の財政状況を平成20年度の普通会計決算で概観すると、前年度に比べ歳入は7億3,342万円(0.4%)の増額、歳出は11億8,839万円(0.6%)の増額となっている。

財政力を評価する指標の主なものとして、財政基盤の強弱を示す「財政力指数」については、「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。平成20年度の財政力指数は1.058で、前年度に比べ0.022ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされる中で、平成15年度の86.0%から毎年上昇し、前年度よりも2.3ポイント上昇の94.7%となっている。

また、「実質収支比率」は、前年度より0.9ポイント低下して3.9%となったが、望ましいとされる「標準財政規模の3%から5%程度」の範囲となっている。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は赤字額がなく、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも早期健全化基準内

の数値となっている。

主な財政指標は前述のとおりであるが、現下の経済情勢の先行きが極めて不透明な中で、引き続き財政需要の増大が見込まれることから、各種財政指標の動向を注視し、長期的視点に立った財政運営が求められる。

(歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算では、歳入 3,263 億 9,979 万円、歳出 3,174 億 2,780 万円となり、前年度に比べ、歳入では 247 億 7,525 万円(7.1%)、歳出では 237 億 5,551 万円(7.0%)とそれぞれ減少しているが、これは、一般会計では若干の伸びを示したものの、特別会計での老人保健医療事業会計において、老人保健医療制度から後期高齢者医療制度への移行によるものである。

一般会計の歳入では、市税が 3 億 4,109 万円の減収となっているが、これは、納税者数の増加等に伴う個人市民税の増収、新築家屋の増加により固定資産税・都市計画税の増収となっているものの、主には景気の後退に伴う法人市民税の減収によるものである。他の歳入においても景気の後退等により配当割交付金等で減収となっているが、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための地方特例交付金及び生活保護費負担金等の国庫支出金の増額等があり、歳入全体では前年度比 0.6 ポイントの増額となっている。

自主財源の要である市税収入の確保は、分権時代における財政運営の礎であるが、その市税の収入率は、景気の悪化等により、95.3%であり前年度に比べ 0.4 ポイントの減となっている。

また、収入未済額の状況では、全会計で収入未済額が 273 億 7,681 万円(繰越明許費設定分の定額給付金給付事業 108 億 1,446 万円を含む)、不納欠損額が 14 億 2,730 万円計上されている。収入未済額の主なものは、市税 53 億 6,868 万円、国民健康保険税 88 億 7,350 万円であり、この未収債権の確保については、平成 20 年度に包括外部監査人が「未収金(収入未済額)に係る事務の執行等について」をテーマとして監査を行っており、監査報告では、債権管理を効率的、効果的に進めるためには、滞納債権を見極め、徴収可能、あるいは徴収しなければならない債権への対応に注力、滞納処分の的確な実施、専門的能力の活用等と、迅速・的確な対応、組織的・計画的な対応が必要と指摘されているところである。

地方への税源移譲に伴う個人市民税の課税額の増加と最近の雇用状況等の悪化は、今後も収入率の低下(収入未済額の増加)をもたらしかねず、自主財源の確実な確保と税負担の公平性の見地からも、滞納処分の執行も含め、歳入全般にわたった収入未済額の縮減に向けた計画的な取り組みを強く要望する。

市債の平成 20 年度末残高は全会計を通して総計 3,105 億 206 万円となっており、前年度に比べ 39 億 4,500 万円の減少となっている。義務的経費である市債の償還費用は、市の財政構造の弾力性へ大きな影響を与えるものであり、適債事業の精査と市債発行額の抑制が、引き続き求められる

ところである。

次に、一般会計の歳出における義務的経費、投資的経費の割合は、義務的経費 51.5%で前年度に比べ 1.3 ポイントの増であり、投資的経費は 13.8%で 1.1 ポイント減となっている。義務的経費のうち人件費は、前年度に比べ 5,571 万円（0.1%）、扶助費は 27 億 8,895 万円（8.3%）、公債費は 5 億 5,273 万円（2.8%）でいずれも増加となっている。

経常収支比率が毎年上昇しつつある中で、義務的経費の抑制に努め、今後増大する行政需要に対する確な対応を図るため、引き続き投資的経費の確保に努められたい。

特別会計を見てみると、特別会計全体の決算規模は 17.7%の減となっており、主なものは、老人保健医療事業特別会計が後期高齢者医療事業への移行、自動車駐車場事業特別会計では小田急相模原駅北口駐車場建設事業終了によるものである。

特別会計の歳入においても、国民健康保険税等で収入未済額の増加が見られるため、財政基盤の安定化を図るためにも収入確保に向けて一層の充実強化に努められたい。

（まとめ）

本市は、来年 4 月の政令指定都市移行に向けて鋭意準備を進めているところであるが、移行に伴う新たな財政負担、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の義務的経費の増加が見込まれている。一方で、昨今の景気の後退の影響で、市税の減収が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されている。

このような状況下で、これからの財政運営は、市民への説明責任を果たしつつ、中長期的な視点に立った財政運営に心掛け、歳出面では効率的な事業の選択、重点化を図り、歳入面では自主財源の適切な確保など、これまでも増して均衡のとれた持続可能な財政運営が望まれる。

現在は、本市が政令指定都市移行に向けて着実なスタートとするための最終段階にある。職員一人ひとりが、諸課題への取組みにおいて創意工夫をこらし、市民福祉の向上、市勢の発展に向けて努力されるよう要望するものである。

審査の内容

1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

なお、一般会計及び特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額 156 億 975 万円を控除した純計額では、歳入 3,107 億 9,003 万円、歳出 3,018 億 1,804 万円となり、前年度と比較すると歳入 232 億 9,491 万円（7.0%）、歳出 222 億 7,517 万円（6.9%）の減少となっており、歳入歳出決算はいずれも前年度を下回っている。（102 ページ参照）

総 計 決 算 の 状 況

（単位：円、％）

区 分	20 年度	19 年度	増 減 額	増減率	
歳入決算額 A	一般会計	205,552,834,850	204,303,395,445	1,249,439,405	0.6
	特別会計	120,846,960,074	146,871,651,810	26,024,691,736	17.7
	合 計	326,399,794,924	351,175,047,255	24,775,252,331	7.1
歳出決算額 B	一般会計	199,075,974,165	197,320,349,781	1,755,624,384	0.9
	特別会計	118,351,831,244	143,862,966,414	25,511,135,170	17.7
	合 計	317,427,805,409	341,183,316,195	23,755,510,786	7.0
歳入歳出 差引額 (A - B) C	一般会計	6,476,860,685	6,983,045,664	506,184,979	7.2
	特別会計	2,495,128,830	3,008,685,396	513,556,566	17.1
	合 計	8,971,989,515	9,991,731,060	1,019,741,545	10.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	継続費通次繰越額	856,043,864	328,842,333	527,201,531	160.3
	繰越明許費繰越額	651,502,491	662,670,377	11,167,886	1.7
	事故繰越し繰越額	47,137,510	76,411,552	29,274,042	38.3
	合 計	1,554,683,865	1,067,924,262	486,759,603	45.6
実質収支額 (C - D) E	7,417,305,650	8,923,806,798	1,506,501,148	16.9	
前年度実質収支額 F	8,923,806,798	8,567,881,095	355,925,703	4.2	
単年度収支額 (E - F)	1,506,501,148	355,925,703	1,862,426,851		

2 財政の状況（普通会計）

財政の状況について、地方財政の状況を正確に把握し、的確な分析を行うことを目的に、普通会計を対象とした「地方財政状況調査」(総務省実施)に基づき観察すると、次のとおりである。

なお、普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、原則として一般会計に母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の全部や自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の一部を加えたものからなっている。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は50億5,396万円の黒字であり、実質収支比率3.9%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は9億8,149万円の赤字となっている。

さらに、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額1億2,478万円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額30億円を差し引いた実質単年度収支は38億5,671万円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は本年度94.7%で、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

歳出決算額における義務的経費は増加し、構成比率は51.2%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。このうち人件費は22.7%で前年度と比較すると0.1ポイント低下しているが、扶助費は18.4%で前年度と比較すると1.3ポイント上昇し、公債費は10.1%で前年度と同じである。また、投資的経費は減少し、構成比率は14.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

なお、市債と同様の性格をもつ債務負担行為の年度末現在高は557億6,323万円で、前年度の271億186万円と比較すると286億6,136万円(105.8%)増加している。

普通会計決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	205,371,391	204,637,965	733,426	0.4
歳出決算額 B	198,725,970	197,537,572	1,188,398	0.6
歳入歳出差引額(A - B) C	6,645,421	7,100,393	454,972	6.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,591,452	1,064,927	526,525	49.4
実質収支額(C - D) E	5,053,969	6,035,466	981,497	16.3
単年度収支額 F	981,497	396,660	1,378,157	347.4
財政調整基金積立金積立額 G	124,782	588,572	463,790	78.8
繰上償還金 H	0	0	0	
財政調整基金積立金取崩額 I	3,000,000	2,500,000	500,000	20
実質単年度収支額(F+G+H-I) J	3,856,715	1,514,768	2,341,947	

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位:千円、%)

経費別	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比			
	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	
義務的経費	101,663,931	98,717,714	95,626,261	51.2	50.0	50.3	103.0	103.2	108.0	
内 訳	人件費	45,052,876	45,088,352	44,952,057	22.7	22.8	23.6	99.9	100.3	108.9
	扶助費	36,534,929	33,745,972	30,725,026	18.4	17.1	16.2	108.3	109.8	109.3
	公債費	20,076,126	19,883,390	19,949,178	10.1	10.1	10.5	101.0	99.7	103.9
投資的経費	28,236,320	30,208,794	27,899,367	14.2	15.3	14.7	93.5	108.3	130.9	
その他	68,825,719	68,611,064	66,618,048	34.6	34.7	35.0	100.3	103.0	101.2	
合 計	198,725,970	197,537,572	190,143,676	100	100	100	100.6	103.9	108.2	

債務負担行為の状況

(単位:千円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増減率
債務保証	18,775,880	18,670,001	105,879	0.6
損失補償	4,594,309	5,049,040	454,731	9.0
物件等の年賦購入等	4,369,226	1,625,445	2,743,781	168.8
そ の 他	28,023,815	1,757,376	26,266,439	1,494.6
合 計	55,763,230	27,101,862	28,661,368	105.8

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	20 年度	19 年度	18 年度	説 明
財政力指数 (単年度)	1.058 (1.073)	1.036 (1.065)	1.002 (1.037)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$
経常収支比率 (%)	94.7 <98.5>	92.4 <96.4>	91.3 <95.2>	<p>経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。 なお、都市にあっては80%を超える場合は、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率 (%)	3.9	4.8	4.7	<p>実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものの。標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）の3%～5%程度が望ましいと考えられている。</p> <p>20・19年度</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$ <p>18年度</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	11.2	11.8	12.7	<p>公債費の一般財源に占める割合で、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。</p> $\text{公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{災害復旧等に係る} + \text{充当一般財源} + \text{基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{災害復旧等に係る} + \text{基準財政需要額}} \times 100$
公債費負担比率 (%)	13.4	13.3	13.5	<p>公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。</p> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。また、説明欄は全国都市監査委員会発行の監査手帳等を参考にした。

(注2) 経常収支比率欄の「減収補てん債特例分」については、18年度は「減税補てん債」と読み替える。

(注3) 経常収支比率欄の<>内は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	20年度	19年度	説 明
実質赤字比率	11.25			一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	16.25			全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	25	5.0	4.8	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均） $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} \text{（地方債の元利償還金} & \text{（特定財源+元利償還金・準元利償還金} \\ \text{+ 準元利償還金）} & \text{に係る基準財政需要額算入額）} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} \\ \text{（元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額）} \end{matrix}}$
将来負担比率	350	41.8	33.1	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} & \text{（充当可能基金額+特定財源見込額+} \\ & \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} \\ \text{（元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額）} \end{matrix}}$

資金不足比率

(単位：%)

区 分	経営健全化基準	20年度	19年度	説 明
下水道事業特別会計	20			公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
簡易水道事業特別会計	20			
農業集落排水事業特別会計	20			

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は実質赤字額はなく、資金不足比率においても資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「 」と表記した。

3 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入 2,055 億 5,283 万円、歳出 1,990 億 7,597 万円で、歳入歳出差引額は 64 億 7,686 万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 14 億 7,456 万円を差し引いた実質収支は 50 億 229 万円の黒字である。

この実質収支額から財政調整基金への繰入額 30 億円を差し引いた 20 億 229 万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 12 億 4,943 万円(0.6%)、歳出は 17 億 5,562 万円(0.9%)の増加である。

決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	20 年 度	19 年 度	18 年 度
予 算 現 額	219,169,348	205,334,793	191,903,152
歳 入 決 算 額 A	205,552,834	204,303,395	189,048,852
歳 出 決 算 額 B	199,075,974	197,320,349	182,136,898
歳入歳出差引額 (A - B) C	6,476,860	6,983,046	6,911,954
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,474,561	972,349	1,336,591
実質収支額 (C - D) E	5,002,299	6,010,697	5,575,363
前年度実質収支額 F	6,010,697	5,575,363	7,315,237
単年度収支額 (E - F)	1,008,398	435,334	1,739,874

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	前年度比	金額	前年度比	
20	205,552,834	100.6	199,075,974	100.9	6,476,860
19	204,303,395	108.1	197,320,349	108.3	6,983,046
18	189,048,852	109.5	182,136,898	111.0	6,911,954
17	172,676,373	94.5	164,051,066	92.6	8,625,307
16	182,635,934	107.9	177,114,419	109.1	5,521,514

財政調整基金の推移

(単位：千円)

区分 年度	実質収支額	財政調整基金 繰入額	財政調整基金 積立金積立額	財政調整基金 積立金取崩額	財政調整基金 年度末現在高
20	5,002,299	3,300,000	124,782	3,000,000	14,316,595
19	6,010,697	3,000,000	588,572	2,500,000	13,891,813
18	5,575,363	3,900,000	430,357	2,000,000	12,803,241
17	7,315,237	2,800,000	972,167	2,000,000	10,472,884
16	5,007,008	3,800,000	1,525	1,500,000	8,700,717

(2) 各 論

ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	219,169,348,985	223,422,414,921	205,552,834,850	355,510,293	17,514,069,778	93.8	92.0
19	205,334,793,068	210,372,714,951	204,303,395,445	381,421,412	5,687,898,094	99.5	97.1
増減	13,834,555,917	13,049,699,970	1,249,439,405	25,911,119	11,826,171,684	5.7	5.1
増減率	6.7	6.2	0.6	6.8	207.9	-	-

歳入における決算の状況は、予算現額 2,191 億 6,934 万円に対し、調定額 2,234 億 2,241 万円、収入済額 2,055 億 5,283 万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して 136 億 1,651 万円 (6.2%) 下回っており、予算現額に対する収入率は 93.8% である。調定額に対する収入率は 92.0% で、前年度と比較すると 5.1 ポイント低下し、不納欠損額は 3 億 5,551 万円、収入未済額は 175 億 1,406 万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、予算現額では 138 億 3,455 万円 (6.7%)、調定額は 130 億 4,969 万円 (6.2%)、収入済額は 12 億 4,943 万円 (0.6%) の増加となっており、不納欠損額は 2,591 万円 (6.8%) の減少となっており、収入未済額は 118 億 2,617 万円 (207.9%) の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、市税 3 億 3,351 万円であり、収入未済額の主なものは、国庫支出金 117 億 4,204 万円、市税 53 億 6,868 万円である。

財源別・年度別比較

(単位：千円、%)

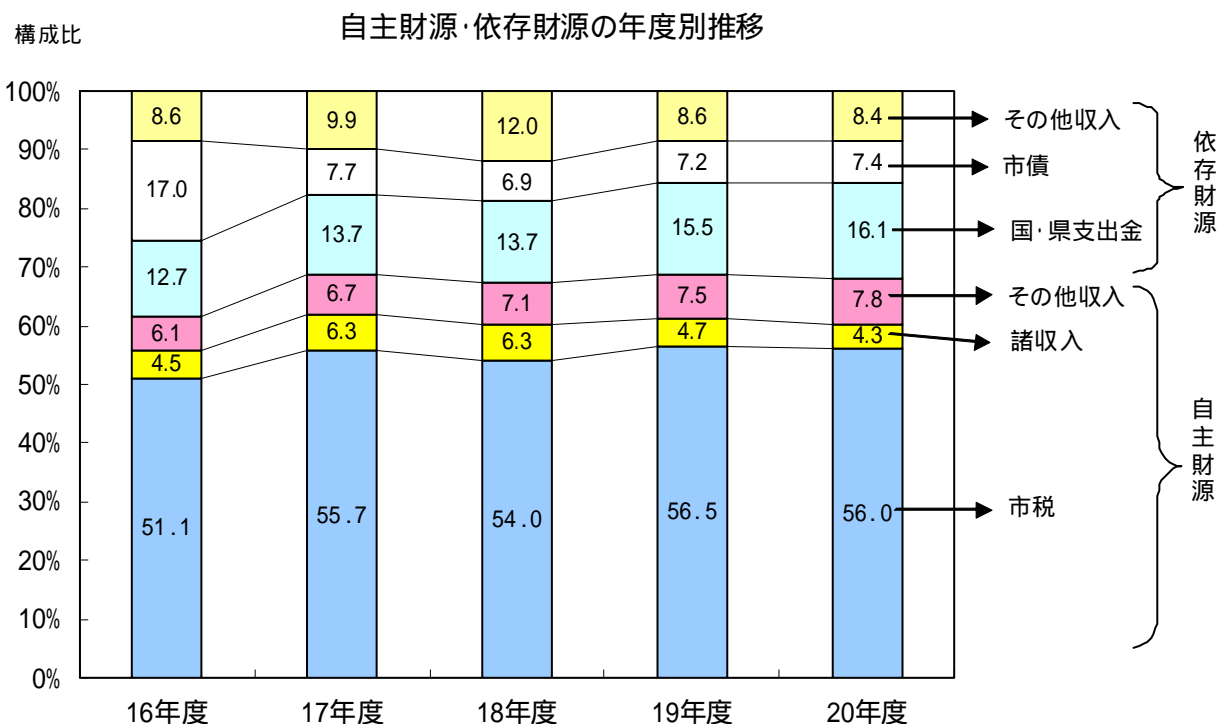
区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	20 年度	19 年度	18 年度	20 年度	19 年度	18 年度
自 主 財 源	140,059,379	140,370,923	127,412,439	68.1	68.7	67.4
依 存 財 源	65,493,455	63,932,472	61,636,413	31.9	31.3	32.6
計	205,552,834	204,303,395	189,048,852	100	100	100
一 般 財 源	145,425,906	146,037,908	137,445,964	70.7	71.5	72.7
特 定 財 源	60,126,928	58,265,487	51,602,888	29.3	28.5	27.3
計	205,552,834	204,303,395	189,048,852	100	100	100
経 常 的 収 入	159,684,849	159,816,908	147,018,199	77.7	78.2	77.8
臨 時 的 収 入	45,867,985	44,486,487	42,030,653	22.3	21.8	22.2
計	205,552,834	204,303,395	189,048,852	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は68.1%で、依存財源が31.9%となっており、自主財源は前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

また、一般財源は70.7%で、特定財源が29.3%となっており、一般財源は前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

さらに、経常的収入は77.7%で、臨時的収入が22.3%となっており、経常的収入は前年度と比較すると0.5ポイント低下している。



第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	115,700,000,000	120,815,019,390	115,112,825,421	333,513,740	5,368,680,229	99.5	95.3
19	115,620,000,000	120,658,522,377	115,453,921,105	338,816,952	4,865,784,320	99.9	95.7
増減	80,000,000	156,497,013	341,095,684	5,303,212	502,895,909	0.4	0.4

収入済額 1,151 億 1,282 万円は、予算現額 1,157 億円に対して 5 億 8,718 万円 (0.5%) 下回っている。

調定額 1,208 億 1,501 万円に対する収入率は 95.3%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。また、3 億 3,351 万円を不納欠損処分し、収入未済額は 53 億 6,868 万円となっている。

歳入決算額 2,055 億 5,283 万円に占める市税割合は 56.0%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

また、口座振替の利用率は 23.1% (市民税 20.0%、固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) 32.7%、固定資産税 (償却資産) 14.3%、軽自動車税 8.8%) で、前年度 (23.7%) と比較すると 0.6 ポイント低下している。

税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	20 年度	19 年度	増 減	増 減 率		収 入 率		
				20 年度	19 年度	20 年度	19 年度	
市 民 税	55,141,327,305	56,090,864,789	949,537,484	1.7	22.7	93.6	94.4	
内 訳	個 人	47,330,690,220	46,920,978,290	409,711,930	0.9	23.8	92.9	93.6
	法 人	7,810,637,085	9,169,886,499	1,359,249,414	14.8	17.5	98.4	98.7
固 定 資 産 税	44,060,344,907	43,542,467,487	517,877,420	1.2	5.9	96.6	96.7	
軽自動車税	590,992,233	570,627,270	20,364,963	3.6	15.2	92.1	91.9	
市たばこ税	3,918,643,644	4,037,030,824	118,387,180	2.9	3.7	100.0	100.0	
事業所税	2,658,028,300	2,540,394,000	117,634,300	4.6	1.1	99.7	99.6	
都市計画税	8,743,489,032	8,672,536,735	70,952,297	0.8	3.7	96.3	96.4	
合 計	115,112,825,421	115,453,921,105	341,095,684	0.3	13.1	95.3	95.7	
現年課税分	114,048,723,471	114,183,999,248	135,275,777	0.1	13.1	98.3	98.5	
滞納繰越分	1,064,101,950	1,269,921,857	205,819,907	16.2	12.8	22.1	27.0	

収入済額を前年度と比較すると3億4,109万円(0.3%)の減少である。これは主として、固定資産税が増加した反面、市民税及び市たばこ税が減少したことによるものである。

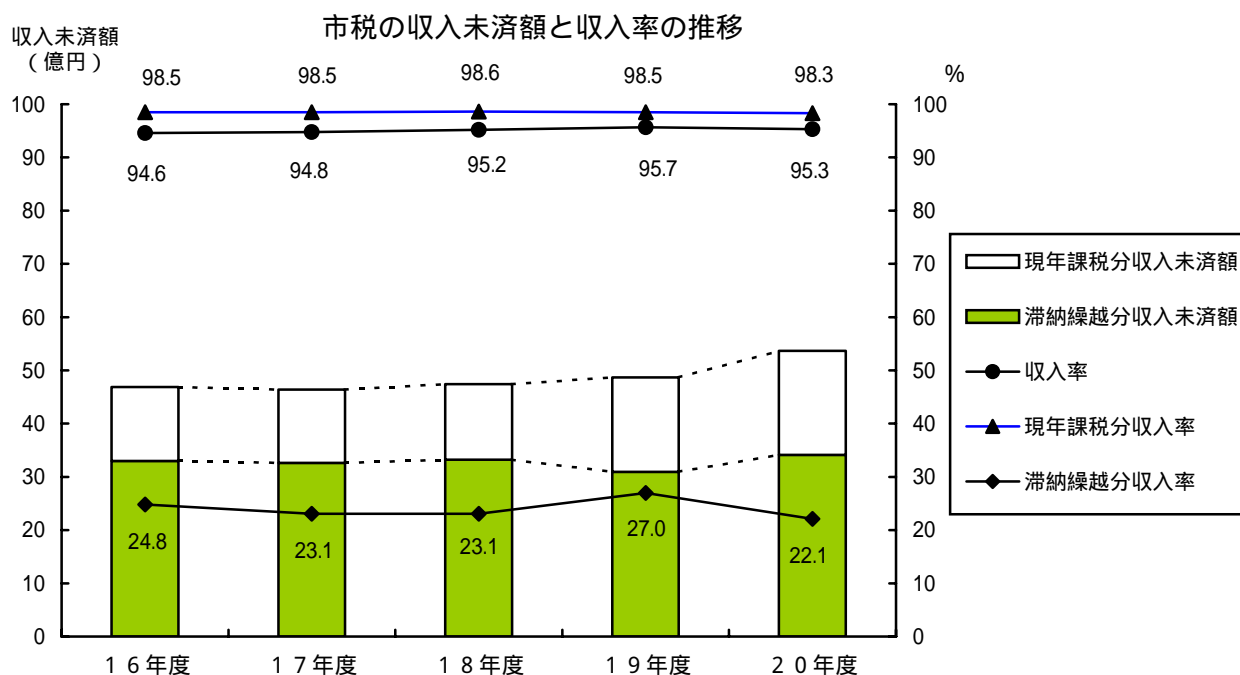
なお、市民税は、景気の後退に伴う法人所得の悪化による法人市民税の減少、市たばこ税は、たばこ売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.8%(前年度93.8%)を占めている。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
20	120,815,019,390	115,112,825,421	333,513,740	5,368,680,229	95.3	56.0
19	120,658,522,377	115,453,921,105	338,816,952	4,865,784,320	95.7	56.5
18	107,277,569,771	102,080,461,697	453,298,941	4,743,809,133	95.2	54.0
17	101,402,626,388	96,119,938,502	639,003,399	4,643,684,487	94.8	55.7
16	98,643,267,178	93,319,881,142	631,963,900	4,691,422,136	94.6	51.1



収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
現年課税分	1,391,660,518	1,380,846,841	1,420,205,696	1,769,958,156	1,952,043,578
滞納繰越分	3,299,761,618	3,262,837,646	3,323,603,437	3,095,826,164	3,416,636,651
合 計	4,691,422,136	4,643,684,487	4,743,809,133	4,865,784,320	5,368,680,229

市税の収入確保のため、臨戸督促の強化、夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日納税相談、債権差押処分、インターネット公売など、収納確保対策に取り組んでいるが、収入率は95.3%と前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

不納欠損額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増 減 率	
市 民 税	218,168,291	216,488,250	1,680,041	0.8	
内 訳	個人	210,774,224	207,613,294	3,160,930	1.5
	法人	7,394,067	8,874,956	1,480,889	16.7
固定資産税	90,225,772	95,692,706	5,466,934	5.7	
軽自動車税	5,087,038	5,244,433	157,395	3.0	
市たばこ税	19,294	0	19,294	皆増	
事業所税	0	0	0	-	
都市計画税	20,013,345	21,391,563	1,378,218	6.4	
合 計	333,513,740	338,816,952	5,303,212	1.6	
現年課税分	2,597,401	5,603,470	3,006,069	53.6	
滞納繰越分	330,916,339	333,213,482	2,297,143	0.7	

不納欠損額3億3,351万円を前年度と比較すると530万円(1.6%)の減少である。

不納欠損額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで不納欠損額の98.5%(前年度98.5%)を占めている。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	20年度	19年度	増減額	増 減 率	
市 民 税	3,548,568,303	3,125,896,273	422,672,030	13.5	
内 訳	個人	3,430,161,677	3,011,175,495	418,986,182	13.9
	法人	118,406,626	114,720,778	3,685,848	3.2
固定資産税	1,447,599,836	1,386,162,438	61,437,398	4.4	
軽自動車税	45,488,007	45,139,878	348,129	0.8	
市たばこ税	15,631	34,925	19,294	55.2	
事業所税	7,748,400	9,016,500	1,268,100	14.1	
都市計画税	319,260,052	299,534,306	19,725,746	6.6	
合 計	5,368,680,229	4,865,784,320	502,895,909	10.3	
現年課税分	1,952,043,578	1,769,958,156	182,085,422	10.3	
滞納繰越分	3,416,636,651	3,095,826,164	320,810,487	10.4	

収入未済額53億6,868万円を前年度と比較すると5億289万円(10.3%)の増加である。

収入未済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入未済額の99.0%(前年度98.9%)を占めている。

第10款 地方譲与税 ~ 第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款名	区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
第10款 地方譲与税	20	1,650,000,000	1,633,373,000	1,633,373,000	0	0	99.0	100
	19	1,675,000,000	1,697,806,000	1,697,806,000	0	0	101.4	100
	増減	25,000,000	64,433,000	64,433,000	0	0	2.4	0
第13款 利子割交付金	20	440,000,000	432,854,000	432,854,000	0	0	98.4	100
	19	450,000,000	436,786,000	436,786,000	0	0	97.1	100
	増減	10,000,000	3,932,000	3,932,000	0	0	1.3	0
第16款 配当割交付金	20	380,000,000	203,847,000	203,847,000	0	0	53.6	100
	19	600,000,000	462,976,000	462,976,000	0	0	77.2	100
	増減	220,000,000	259,129,000	259,129,000	0	0	23.6	0
第19款 株式等譲渡 所得割交付金	20	250,000,000	76,215,000	76,215,000	0	0	30.5	100
	19	350,000,000	344,408,000	344,408,000	0	0	98.4	100
	増減	100,000,000	268,193,000	268,193,000	0	0	67.9	0
第22款 地方消費税 交付金	20	6,200,000,000	5,941,073,000	5,941,073,000	0	0	95.8	100
	19	6,400,000,000	6,328,165,000	6,328,165,000	0	0	98.9	100
	増減	200,000,000	387,092,000	387,092,000	0	0	3.1	0
第25款 ゴルフ場 利用税交付金	20	245,000,000	238,565,275	238,565,275	0	0	97.4	100
	19	260,000,000	252,764,016	252,764,016	0	0	97.2	100
	増減	15,000,000	14,198,741	14,198,741	0	0	0.2	0
第31款 自動車取得税 交付金	20	1,600,000,000	1,335,286,000	1,335,286,000	0	0	83.5	100
	19	1,750,000,000	1,757,166,000	1,757,166,000	0	0	100.4	100
	増減	150,000,000	421,880,000	421,880,000	0	0	16.9	0
第34款 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	20	1,159,454,000	1,159,454,000	1,159,454,000	0	0	100	100
	19	1,269,614,000	1,269,614,000	1,269,614,000	0	0	100	100
	増減	110,160,000	110,160,000	110,160,000	0	0	0	0
第37款 地方特例 交付金	20	1,488,662,000	1,489,511,000	1,489,511,000	0	0	100.1	100
	19	648,630,000	648,630,000	648,630,000	0	0	100	100
	増減	840,032,000	840,881,000	840,881,000	0	0	0.1	0
第40款 地方交付税	20	4,067,696,000	4,499,156,000	4,499,156,000	0	0	110.6	100
	19	3,741,754,000	4,165,951,000	4,165,951,000	0	0	111.3	100
	増減	325,942,000	333,205,000	333,205,000	0	0	0.7	0
第43款 交通安全対策 特別交付金	20	135,000,000	132,876,000	132,876,000	0	0	98.4	100
	19	153,000,000	149,239,000	149,239,000	0	0	97.5	100
	増減	18,000,000	16,363,000	16,363,000	0	0	0.9	0

第10款 地方譲与税

地方譲与税には、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税がある。自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税法に基づき収入された自動車重量税の3分の1が市町村に譲与される。自動車重量譲与税の総額の2分の1が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の2分の1が市町村道の面積により按分され、年3回譲与される。地方道路譲与税は、道路に関する費用に充てるため、地方道路税法に基づき収入された地方道路税の100分の42に相当する額が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の2分の1が市町村道の面積により按分され、年3回譲与される。

第13款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分(5%)として道府県に納入された利子割額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3が、市町村の個人県民税の額により按分されて、年3回交付される。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により創設されたもので、平成16年1月1日以後に支払いを受ける一定の上場株式の配当等の10%が課税される。そのうち7%が国分、3%が道府県分として徴収される。この道府県分3%のうち、事務費1%を控除した額の5分の3が市町村に年3回交付される。

第19款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により創設されたもので、平成16年1月1日以後における株式取引のための特定口座(所得税の源泉徴収を選択したもの)内の株式等の譲渡所得について10%が課税される。そのうち7%が国分、3%が道府県分として徴収される。この道府県分3%のうち事務費1%を控除した額の5分の3が市町村に交付される。

第22款 地方消費税交付金

地方消費税は、消費税額(税率4%)の100分の25が課される道府県税(税率1%)で、同交付金は、道府県に納付された税額の2分の1が、各市町村における最近の国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数により按分されて、年4回交付される。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市町村に所在するゴルフ場の利用者から徴収されたゴルフ場利用税の10分の7が市町村に年3回交付される。

第31款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道府県に納付された自動車取得税に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の100分の70が、県内市町村道の延長及び面積に応じ按分され、年3回交付される。

第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金がある。国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍、自衛隊に提供している国有財産(土地、建物、工作物)について、国有財産台帳に登録されている価格を基準として、国の予算の範囲内で交付される。

施設等所在市町村調整交付金は、米軍の所有する資産が国有提供施設等所在市町村助成交付金の対象となっていないことなどから、税財政上の影響を考慮して、国の予算の範囲内で交付される。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方特例交付金及び特別交付金がある。地方特例交付金は、平成18年度及び平成19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるものと、平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものがある。特別交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収を一部補てんする減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として交付され、地方の減収見込額を基礎として算定される。

第40款 地方交付税

地方交付税は、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、合理的基準によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映することのできなかった特別な財政事情を考慮して交付される。

第43款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備の費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として、都道府県及び市町村に年2回交付される。

第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	2,098,086,000	2,272,806,213	2,082,134,896	8,525,907	182,145,410	99.2	91.6
19	2,086,123,000	2,211,951,402	2,040,045,469	16,324,760	155,581,173	97.8	92.2
増減	11,963,000	60,854,811	42,089,427	7,798,853	26,564,237	1.4	0.6

収入済額20億8,213万円を前年度と比較すると4,208万円(2.1%)の増加である。これは主として、老人福祉費負担金が188万円及び児童保育園保育料が183万円減少した反面、保育料が4,590万円増加したことによるものである。

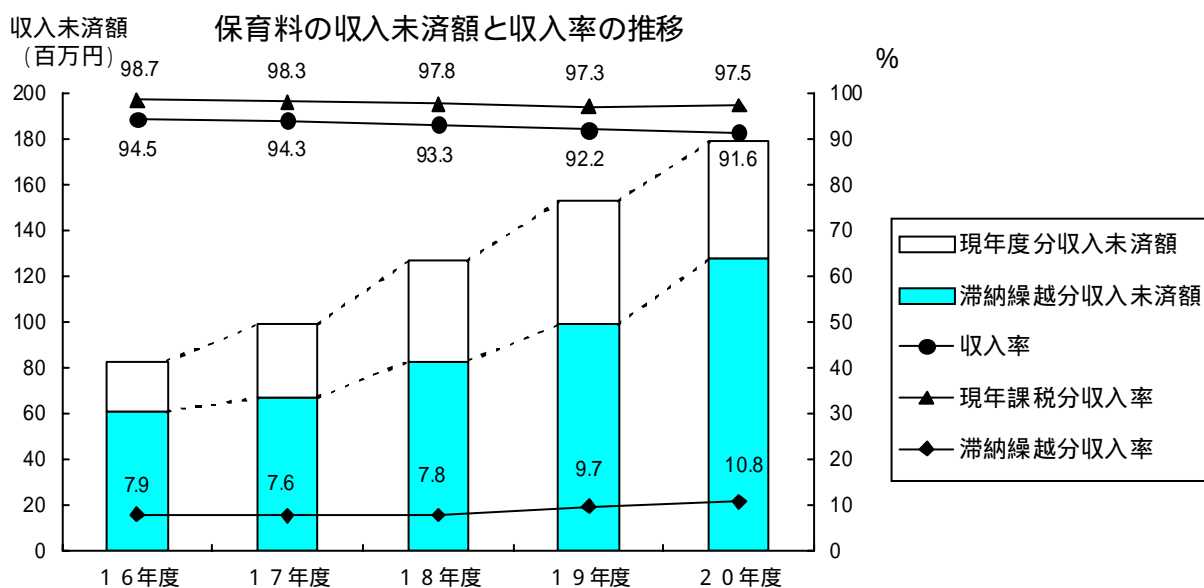
収入済額の主なものは、保育料20億5,021万円である。

保育料の収入未済額1億7,916万円を前年度と比較すると2,626万円(17.2%)の増加である。収入率の向上を図るため、電話督促や休日臨戸訪問を実施するとともに、未納通知書の配付や徴収を保育園と連携して行うなど、収納対策に取り組んでいる。また、新たに市税収納部門と連携し滞納処分を実施したが、収入率は91.6%と、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。

保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
20	2,237,882,383	2,050,219,318	8,499,718	179,163,347	91.6
19	2,173,332,988	2,004,315,885	16,123,160	152,893,943	92.2
18	2,119,063,580	1,978,021,712	13,893,390	127,148,478	93.3
17	1,927,258,340	1,817,054,220	11,976,890	98,227,230	94.3
16	1,796,006,960	1,697,802,120	15,487,490	82,717,350	94.5



第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	4,375,902,000	4,557,587,724	4,469,675,594	1,010,774	86,901,356	102.1	98.1
19	4,591,382,000	4,736,070,387	4,647,591,035	7,236,600	81,242,752	101.2	98.1
増減	215,480,000	178,482,663	177,915,441	6,225,826	5,658,604	0.9	0.0

収入済額 44 億 6,967 万円を前年度と比較すると 1 億 7,791 万円 (3.8%) の減少である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
使用料	2,671,982	2,816,465	2,731,740	462	84,263	102.2	97.0
手数料	1,703,920	1,741,122	1,737,935	548	2,637	102.0	99.8

使用料の収入済額を前年度と比較すると 1 億 939 万円 (3.9%) の減少である。これは主として、療育センター使用料が 1 億 3,837 万円、児童クラブ育成料が 2,138 万円及び住宅使用料が 1,573 万円増加した反面、霊園使用料が 2 億 9,332 万円減少したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると 6,851 万円 (3.8%) の減少である。これは主として、産業廃棄物処理業許可等申請手数料が 1,439 万円及び建築指導申請手数料が 773 万円増加した反面、一般廃棄物処理手数料が 7,999 万円及び民生手数料の証明閲覧謄本手数料が 1,515 万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	8 億 6,912 万円
	・有料自転車駐車場駐車料	5 億 4,068 万円
	・道路及び附属物占用料	5 億 2,513 万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	12 億 1,307 万円
	・民生手数料の証明閲覧謄本手数料	2 億 4,831 万円

収入未済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	7,557 万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	263 万円

不納欠損額の主なもの

使用料	・児童クラブ育成料	44 万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	54 万円

口座振替の利用率は、峰山霊園・柴胡が原霊園管理料が 76.7%（前年度 71.4%）、住宅使用料が 84.7%（前年度 84.5%）、一般廃棄物し尿処理手数料（浄化槽は除く。）が 67.2%（前年度 66.2%）及び児童クラブ育成料が 80.6%（前年度 82.8%）となっている。

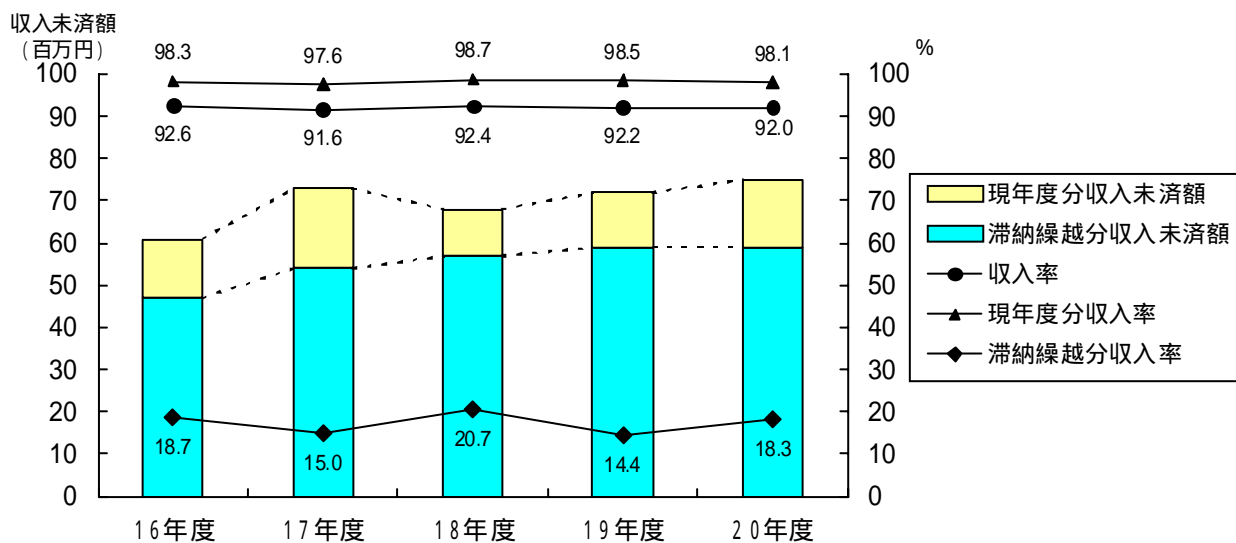
住宅使用料の滞納整理については、指定管理者においては夜間及び休日の臨戸訪問や電話督促、市においては文書督促、長期の滞納者に対する納付相談等を実施し、収納対策に取り組んでいるが、収入率は 92.0%と、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

住宅使用料の収入状況

（単位：円、%、戸）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
20	944,700,977	869,123,256	0	75,577,721	92.0	2,582
19	925,637,109	853,389,832	0	72,247,277	92.2	2,565
18	903,449,409	834,903,400	0	68,546,009	92.4	2,503
17	857,853,417	785,478,808	0	72,374,609	91.6	2,367
16	852,077,191	789,059,737	1,844,479	61,172,975	92.6	2,176

住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	37,111,728,323	37,014,144,255	25,272,103,255	0	11,742,041,000	68.1	68.3
19	24,597,442,000	24,163,633,072	23,691,732,749	0	471,900,323	96.3	98.0
増減	12,514,286,323	12,850,511,183	1,580,370,506	0	11,270,140,677	28.2	29.7

収入済額 252億7,210万円を前年度と比較すると15億8,037万円(6.7%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
国庫負担金	15,849,756	15,690,516	15,690,516	0	0	99.0	100
国庫補助金	21,076,916	21,113,319	9,371,278	0	11,742,041	44.5	44.4
国庫委託金	185,056	210,307	210,307	0	0	113.6	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると9億8,521万円(6.7%)の増加である。これは主として、保健衛生費負担金が1億8,559万円減少した反面、社会福祉費負担金が4億7,176万円、児童福祉費負担金が3億2,723万円及び生活保護費負担金が3億2,152万円増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると6億1,199万円(7.0%)の増加である。これは主として、社会教育費補助金が4億2,954万円及び住宅建設費補助金が3億1,904万円減少した反面、清掃費補助金が4億8,036万円、総務管理費補助金が4億1,461万円及び公園整備費補助金が3億9,926万円増加したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると1,684万円(7.4%)の減少である。これは主として、市民生活費委託金が1,708万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

国庫負担金	・生活保護費負担金	84億7,423万円
	・児童福祉費負担金	43億8,371万円
	・社会福祉費負担金	27億2,654万円
国庫補助金	・清掃費補助金	23億5,281万円
	・市街地開発費補助金	19億1,487万円
国庫委託金	・市民生活費委託金	2億 116万円

収入未済額の主なもの

繰越明許費に伴うもの

- ・ 定額給付金費補助金 108 億 1,446 万円
- ・ 子育て応援特別手当費補助金 3 億 5,863 万円

継続費等に伴うもの

- ・ 街路事業費補助金 3 億 3,835 万円

第 60 款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	7,994,180,000	7,871,142,312	7,871,142,312	0	0	98.5	100
19	8,241,443,000	7,998,434,139	7,998,434,139	0	0	97.1	100
増減	247,263,000	127,291,827	127,291,827	0	0	1.4	0

収入済額 78 億 7,114 万円を前年度と比較すると 1 億 2,729 万円 (1.6%) の減少である。

項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
県 負 担 金	4,207,192	4,099,600	4,099,600	0	0	97.4	100
県 補 助 金	2,226,820	2,177,742	2,177,742	0	0	97.8	100
県 委 託 金	1,560,168	1,593,798	1,593,798	0	0	102.2	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると 2 億 2,214 万円 (5.7%) の増加である。これは、保健衛生費負担金が 1 億 5,237 万円減少した反面、社会福祉費負担金が 3 億 6,150 万円及び児童福祉費負担金が 1,302 万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると 3 億 4,487 万円 (18.8%) の増加である。これは主として、総務費県補助金の市町村地震防災対策事業補助金が 3,414 万円及び身体障害者福祉費補助金が 2,412 万円減少した反面、障害者福祉費補助金が 2 億 2,759 万円、衛生費県補助金の水源環境保全・再生市町村特別交付金が 1 億 410 万円、児童福祉総務費補助金が 3,218 万円及び保健衛生費補助金が 3,134 万円増加したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると 6 億 9,431 万円 (30.3%) の減少である。これは主として、徴税費委託金が 4 億 3,584 万円及び選挙費委託金が 2 億 6,951 万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

県負担金	・社会福祉費負担金	27億5,982万円
	・児童福祉費負担金	13億1,749万円
県補助金	・障害者福祉費補助金	5億2,042万円
	・身体障害者福祉費補助金	4億2,957万円
	・児童福祉総務費補助金	2億4,531万円
県委託金	・徴税費委託金	14億2,992万円

第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	580,471,000	604,930,561	604,930,561	0	0	104.2	100
19	954,038,000	849,889,158	849,889,158	0	0	89.1	100
増減	373,567,000	244,958,597	244,958,597	0	0	15.1	0

収入済額6億493万円を前年度と比較すると2億4,495万円(28.8%)の減少である。これは主として、利子収入が5,210万円増加した反面、土地売払収入が2億4,295万円、土地貸付収入が4,072万円及び物品売払収入が1,207万円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
財産運用収入	293,740	244,425	244,425	0	0	83.2	100
財産売払収入	286,731	360,505	360,505	0	0	125.7	100

収入済額の主なもの

財産運用収入	・利子収入	2億312万円
	・土地貸付収入	2,404万円
	・建物貸付収入	1,689万円
財産売払収入	・土地売払収入	3億4,521万円
	・物品売払収入	1,529万円

第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	22,050,000	15,849,813	15,849,813	0	0	71.9	100
19	22,170,000	13,606,961	13,606,961	0	0	61.4	100
増減	120,000	2,242,852	2,242,852	0	0	10.5	0

収入済額 1,584 万円を前年度と比較すると 224 万円 (16.5%) の増加である。これは主として、社会福祉総務費寄附金が 40 万円及び青少年育成費寄附金が 40 万円減少した反面、みどり対策費寄附金が 254 万円及び国際交流費寄附金が 38 万円増加したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
総務費寄附金	1,150	1,246	1,246	0	0	108.4	100
民生費寄附金	14,000	8,996	8,996	0	0	64.3	100
商工費寄附金	400	50	50	0	0	12.5	100
土木費寄附金	6,500	5,556	5,556	0	0	85.5	100

収入済額の主なもの

民生費寄附金	・社会福祉総務費寄附金	899 万円
土木費寄附金	・みどり対策費寄附金	553 万円

第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	5,221,388,000	5,231,530,125	5,231,530,125	0	0	100.2	100
19	3,937,256,000	3,941,435,365	3,941,435,365	0	0	100.1	100
増減	1,284,132,000	1,290,094,760	1,290,094,760	0	0	0.1	0

収入済額 52 億 3,153 万円を前年度と比較すると 12 億 9,009 万円 (32.7%) の増加である。これは主として、合併特例交付金基金繰入金が 2 億円減少した反面、財政調整基金繰入金が 5 億円、産業集積促進基金繰入金が 4 億 3,577 万円、減債基金繰入金が 2 億 5,000 万円及び藤野中央公民館建設基金繰入金が 2 億 296 万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
基金繰入金	5,176,199	5,190,060	5,190,060	0	0	100.3	100
財産区繰入金	45,189	41,470	41,470	0	0	91.8	100

収入済額の主なもの

基金繰入金	・ 財政調整基金繰入金	30 億円
	・ 産業集積促進基金繰入金	7 億 3,577 万円
	・ 市街地整備基金繰入金	7 億円
	・ 減債基金繰入金	2 億 5,000 万円
	・ 藤野中央公民館建設基金繰入金	2 億 296 万円
	・ 合併特例交付金基金繰入金	2 億円
財産区繰入金	・ 鳥屋財産区繰入金	1,712 万円
	・ 串川財産区繰入金	959 万円

第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	3,682,453,662	3,683,045,664	3,683,045,664	0	0	100.0	100
19	3,911,952,528	3,911,953,445	3,911,953,445	0	0	100.0	100
増減	229,498,866	228,907,781	228,907,781	0	0	0.0	0

収入済額 36億8,304万円を前年度と比較すると2億2,890万円(5.9%)の減少である。これは、前年度剰余金が1億3,533万円増加した反面、継続事業及び繰越事業に係る繰越額が3億6,424万円減少したことによるものである。

収入済額

- ・前年度剰余金 27億1,069万円
- ・継続事業及び繰越事業に係る繰越額 9億7,234万円

第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	8,649,731,000	9,006,148,589	8,859,386,934	12,459,872	134,301,783	102.4	98.4
19	9,136,388,540	9,644,913,629	9,512,481,003	19,043,100	113,389,526	104.1	98.6
増減	486,657,540	638,765,040	653,094,069	6,583,228	20,912,257	1.7	0.2

収入済額 88 億 5,938 万円を前年度と比較すると 6 億 5,309 万円 (6.9%) の減少である。これは主として、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が 1 億 7,811 万円、総務管理費雑入が 6,558 万円及び保健衛生費雑入が 4,091 万円増加した反面、市土地開発公社貸付金元金収入が 3 億 7,700 万円、中小企業融資預託金元金収入が 3 億 5,519 万円、企業立地促進資金融資預託金元金収入が 7,560 万円及び都市計画費雑入が 5,024 万円減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
延滞金加算金及び過料	147,050	151,023	151,023	0	0	102.7	100
市預金利子	58,000	61,786	61,786	0	0	106.5	100
貸付金元利収入	7,390,063	7,334,888	7,331,986	0	2,902	99.2	100.0
受託事業収入	0	188	188	0	0	-	100
雑入	1,054,618	1,458,261	1,314,402	12,459	131,399	124.6	90.1

収入済額の主なもの

貸付金元利収入	・ 中小企業景気対策特別融資預託金元金収入	34 億 7,951 万円
	・ 中小企業融資預託金元金収入	17 億 5,346 万円
	・ 市土地開発公社貸付金元金収入	10 億 8,100 万円

収入未済額の主なもの

貸付金元利収入	・ 奨学金貸付金元金収入	236 万円
雑入	・ 生活保護費雑入	1 億 2,138 万円

不納欠損額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	1,220 万円
----	-----------	----------

第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	16,117,547,000	15,208,000,000	15,208,000,000	0	0	94.4	100
19	14,938,600,000	14,728,800,000	14,728,800,000	0	0	98.6	100
増減	1,178,947,000	479,200,000	479,200,000	0	0	4.2	0

収入済額 152 億 800 万円を前年度と比較すると 4 億 7,920 万円 (3.3%) の増加である。これは主として、市街地開発債が 5 億 240 万円、街路整備債が 4 億 6,970 万円及び公園整備債が 4 億 2,460 万円減少した反面、塵芥処理施設建設債が 17 億 9,490 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

・塵芥処理施設建設債	51 億 4,310 万円
・臨時財政対策債	49 億 7,900 万円
・公園整備債	10 億 1,180 万円
・小学校整備債	9 億 2,940 万円

市債の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債決算額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
20	205,552,834,850	15,208,000,000	7.4	187,669,192,621
19	204,303,395,445	14,728,800,000	7.2	188,885,414,839
18	189,048,851,773	13,037,900,000	6.9	189,853,332,371
17	172,676,373,163	13,378,900,000	7.7	184,017,175,298
16	182,635,934,771	31,041,400,000	17.0	174,328,434,689

市債の歳入決算額に占める割合は 7.4% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しており、市債の年度末現在高は 1,876 億 6,919 万円で、前年度と比較すると 12 億 1,622 万円 (0.6%) の減少となっている。

市債年度末現在高は市民 (平成 20 年度末現在 710,336 人) 一人当たり 264,197 円となっており、前年度 (267,431 円) と比較すると 3,234 円 (1.2%) 減少している。

平成 2 0 年度借入先別借入状況

借入先	2 0 年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(千円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財 務 省	10,131,900	66.6	0.7, 1.4, 1.5, 1.7, 1.8, 2.0	5, 15, 20, 25	98,611,358,300
旧 郵 政 公 社	-	-	-	-	35,283,849,525
神 奈 川 県	650,000	4.3	1.4, 1.6, 1.8	15, 20, 25	7,608,278,906
地方公営企業等金融機構	55,400	0.4	1.8, 1.9	20	10,300,777,419
市 中 銀 行	3,242,200	21.3	0.92, 1.625, 2.06	5, 15	16,204,398,164
農 協	-	-	-	-	8,182,714,645
市 場 公 募 債	1,000,000	6.6	1.02	5	5,000,000,000
神奈川県市町村職員共済組合	-	-	-	-	405,000,000
神奈川県市町村振興協会	128,500	0.8	0.3, 0.7, 1.1	5, 10, 15	5,976,859,662
全国市有物件共済会	-	-	-	-	95,956,000
合 計	15,208,000	100	-	-	187,669,192,621

(注1) 地方公営企業等金融機構は平成20年10月1日、公営企業金融公庫から事業を承継した。

(注2) 年度末現在高については、47ページ及び141ページを参照

平成20年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	防災対策整備債	197,800	1.3
民生債	保健福祉センター建設債	124,500	0.8
	老人福祉施設整備債	443,500	2.9
	障害者福祉施設整備債	32,800	0.2
	保育所整備債	34,600	0.2
	児童厚生施設整備事業債	298,100	2.0
	ふれあい広場整備債	11,000	0.1
	計	944,500	6.2
衛生債	塵芥処理施設建設債	5,143,100	33.8
土木債	道路整備債	196,400	1.3
	河川整備債	25,600	0.2
	市街地開発債	60,900	0.4
	公園整備債	1,011,800	6.7
	緑地保全事業債	254,400	1.7
	自転車駐車場建設債	274,600	1.8
	街路整備債	191,100	1.3
	都市交通対策事業債	185,800	1.2
	住宅建設債	70,300	0.5
	計	2,270,900	14.9
消防債	消防施設整備債	199,700	1.3
教育債	小学校整備債	929,400	6.1
	中学校整備債	116,700	0.8
	文化財保存事業債	11,800	0.1
	公民館建設債	155,500	1.0
	体育施設整備債	259,600	1.7
	計	1,473,000	9.7
臨時財政対策債	臨時財政対策債	4,979,000	32.7
合計	計	15,208,000	100

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
20	219,169,348,985	199,075,974,165	1,790,250,888	12,128,462,491	34,188,810	6,140,472,631	90.8
19	205,334,793,068	197,320,349,781	338,005,933	1,176,595,950	76,847,102	6,422,994,302	96.1
増減	13,834,555,917	1,755,624,384	1,452,244,955	10,951,866,541	42,658,292	282,521,671	5.3
増減率	6.7	0.9	429.7	930.8	55.5	4.4	-

歳出における決算の状況は、予算現額 2,191 億 6,934 万円に対し、支出済額 1,990 億 7,597 万円で、執行率は 90.8% となっており、これらを前年度と比較すると、予算現額は 138 億 3,455 万円(6.7%)、支出済額は 17 億 5,562 万円(0.9%) の増加であり、執行率は前年度と比較すると 5.3 ポイント低下している。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越額 17 億 9,025 万円、繰越明許費繰越額 121 億 2,846 万円及び事故繰越し繰越額 3,418 万円で、合計 139 億 5,290 万円となっている。

不用額 61 億 4,047 万円は、予算現額の 2.8% (前年度 3.1%) である。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比			
	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	
義務的経費	102,481,673	99,084,266	92,015,523	51.5	50.2	50.5	103.4	107.7	110.6	
内 訳	人件費	45,824,742	45,769,027	42,603,445	23.0	23.2	23.4	100.1	107.4	115.1
	扶助費	36,534,925	33,745,968	30,090,052	18.4	17.1	16.5	108.3	112.1	109.5
	公債費	20,122,006	19,569,271	19,322,026	10.1	9.9	10.6	102.8	101.3	103.5
投資的経費	27,455,336	29,474,407	25,527,656	13.8	14.9	14.0	93.1	115.5	127.7	
その他	69,138,965	68,761,676	64,593,719	34.7	34.9	35.5	100.5	106.4	106.1	
合計	199,075,974	197,320,349	182,136,898	100	100	100	100.9	108.3	111.0	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

歳出決算額に占める義務的経費及び投資的経費の割合をみると、義務的経費は 51.5% で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇し、投資的経費は 13.8% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント低下している。

なお、義務的経費 1,024 億 8,167 万円のうち人件費は 458 億 2,474 万円で、前年度と比較すると 5,571 万円(0.1%)、扶助費は 365 億 3,492 万円で、前年度と比較すると 27 億 8,895 万円(8.3%)及び

公債費は201億2,200万円で、前年度と比較すると5億5,273万円(2.8%)の増加となっている。

消費的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比			
	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	
消費的 経費	人件費	45,824,742	45,769,027	42,603,445	23.0	23.2	23.4	100.1	107.4	115.1
	物件費	27,927,048	28,322,827	25,902,049	14.0	14.4	14.2	98.6	109.3	110.0
	維持 補修費	3,867,266	4,139,488	3,919,366	1.9	2.1	2.2	93.4	105.6	103.9
	扶助費	36,534,925	33,745,968	30,090,052	18.4	17.1	16.5	108.3	112.1	109.5
	補助費等	12,018,541	8,928,415	8,190,689	6.0	4.5	4.5	134.6	109.0	103.2
	計	126,172,522	120,905,725	110,705,601	63.4	61.3	60.8	104.4	109.2	111.0
投資的 経費	普通建設 事業費	27,235,067	29,441,234	25,527,656	13.7	14.9	14.0	92.5	115.3	127.7
	災害復旧 事業費	220,269	33,173	0	0.1	0.0	0	664.0	皆増	-
	計	27,455,336	29,474,407	25,527,656	13.8	14.9	14.0	93.1	115.5	127.7
その 他	公債費	20,122,006	19,569,271	19,322,026	10.1	9.9	10.6	102.8	101.3	103.5
	積立金	2,294,660	2,295,253	3,455,628	1.2	1.2	1.9	100.0	66.4	115.8
	投資及び 出資金	35,000	10,743	10,117	0.0	0.0	0.0	325.8	106.2	107.4
	貸付金	7,347,868	7,998,191	7,690,859	3.7	4.1	4.2	91.9	104.0	98.1
	繰出金	15,648,582	17,066,759	15,425,011	7.9	8.6	8.5	91.7	110.6	104.3
	計	45,448,116	46,940,217	45,903,641	22.8	23.8	25.2	96.8	102.3	103.6
合計	199,075,974	197,320,349	182,136,898	100	100	100	100.9	108.3	111.0	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

支出済額を性質別に分類し比較してみると、消費的経費の割合は63.4%で、前年度と比較すると2.1ポイント上昇し、投資的経費は13.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

經常的經費・臨時的經費の年度別比較

(単位：千円、%)

経費別	区分	決算額			構成比率			前年度比		
		20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
經常的 經費	人件費	44,770,428	44,822,312	41,729,691	22.5	22.7	22.9	99.9	107.4	115.5
	物件費	27,204,643	27,644,830	24,516,642	13.7	14.0	13.5	98.4	112.8	112.4
	維持補修費	3,867,266	4,139,488	3,904,608	1.9	2.1	2.1	93.4	106.0	104.4
	扶助費	36,472,564	33,732,509	30,086,800	18.3	17.1	16.5	108.1	112.1	109.5
	補助費等	10,795,403	7,940,321	7,407,257	5.4	4.1	4.1	136.0	107.2	103.8
	公債費	20,019,057	19,567,871	19,309,946	10.1	9.9	10.6	102.3	101.3	103.4
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	-	-	皆減
	貸付金	6,128,958	6,331,348	6,151,663	3.1	3.2	3.4	96.8	102.9	96.9
	繰出金	9,396,667	12,034,359	9,371,816	4.7	6.1	5.1	78.1	128.4	105.6
	計	158,654,986	156,213,038	142,478,423	79.7	79.2	78.2	101.6	109.6	109.4
臨時的 經費	人件費	1,054,314	946,715	873,754	0.5	0.5	0.5	111.4	108.4	99.3
	物件費	722,405	677,996	1,385,407	0.4	0.3	0.8	106.6	48.9	79.1
	維持補修費	0	0	14,758	0	0	0.0	-	皆減	44.9
	扶助費	62,361	13,460	3,252	0.0	0.0	0.0	463.3	413.9	89.1
	補助費等	1,223,138	988,094	783,432	0.6	0.5	0.4	123.8	126.1	98.2
	公債費	102,949	1,400	12,080	0.1	0.0	0.0	7,353.5	11.6	皆増
	普通建設事業費	27,235,067	29,441,234	25,527,656	13.7	14.9	14.0	92.5	115.3	127.7
	災害復旧事業費	220,269	33,173	0	0.1	0.0	0	664.0	皆増	-
	積立金	2,294,660	2,295,253	3,455,628	1.2	1.2	1.9	100.0	66.4	115.8
	投資及び出資金	35,000	10,743	10,117	0.0	0.0	0.0	325.8	106.2	皆増
	貸付金	1,218,910	1,666,843	1,539,196	0.6	0.8	0.9	73.1	108.3	103.6
	繰出金	6,251,915	5,032,400	6,053,195	3.1	2.6	3.3	124.2	83.1	102.3
	計	40,420,988	41,107,311	39,658,475	20.3	20.8	21.8	98.3	103.7	117.2
合計	199,075,974	197,320,349	182,136,898	100	100	100	100.9	108.3	111.0	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

經常的經費と臨時的經費の割合をみると、經常的經費は79.7%で、臨時的經費は20.3%である。

第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	990,167,000	970,052,681	0	20,114,319	98.0
19	949,320,000	918,352,958	0	30,967,042	96.7
増減	40,847,000	51,699,723	0	10,852,723	1.3

支出済額9億7,005万円を前年度と比較すると5,169万円(5.6%)の増加である。これは主として、職員給与費が278万円及び議員海外視察経費が140万円減少した反面、議員報酬等経費が3,593万円、議会事務運営費が1,335万円及び国際交流事業費が503万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費 6億5,438万円
- ・議会事務運営費 8,903万円

不用額の主なもの

- ・議会事務運営費 1,253万円

第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	18,193,116,000	17,545,873,096	104,778,500	542,464,404	96.4
19	18,374,914,000	17,680,419,903	4,365,000	690,129,097	96.2
増減	181,798,000	134,546,807	100,413,500	147,664,693	0.2

支出済額 175 億 4,587 万円を前年度と比較すると 1 億 3,454 万円 (0.8%) の減少である。これは主として、市税過誤納還付金が 6 億 727 万円及び職員給与費が 1 億 9,471 万円増加した反面、財政調整基金積立金が 4 億 6,378 万円、市長及び市議会議員選挙経費が 1 億 5,510 万円、小田急相模原駅北口文化・交流施設整備事業費が 1 億 4,278 万円及び参議院議員通常選挙経費が 1 億 744 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1 億 477 万円は、防災行政用同報無線統合整備事業 (平成 19 年度設定分) ほか 1 事業に係る継続費通次繰越額 9,556 万円、政令指定都市移行準備経費 (庁舎等整備費) に係る繰越明許費繰越額 231 万円及び市史編さん事業 (自然編) に係る事故繰越し繰越額 689 万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	15,563,861	14,992,976	104,778	466,105	96.3
徴税費	2,200,202	2,147,898	0	52,303	97.6
選挙費	132,810	131,824	0	985	99.3
統計調査費	102,349	91,215	0	11,133	89.1
監査費	193,894	181,958	0	11,935	93.8

支出済額の主なもの

総務管理費	・情報システム業務費	15 億 3,027 万円
	・文化施設等管理運営費	11 億 1,685 万円
	・市税過誤納還付金	9 億 5,103 万円
	・本庁舎等維持管理費	5 億 3,116 万円
徴税費	・課税事務費	2 億 2,006 万円

不用額の主なもの

総務管理費	・情報システム業務費	5,592 万円
	・財政調整基金積立金	4,121 万円

第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	73,417,243,000	69,833,010,242	374,996,181	3,209,236,577	95.1
19	69,013,622,220	66,048,354,631	0	2,965,267,589	95.7
増減	4,403,620,780	3,784,655,611	374,996,181	243,968,988	0.6

支出済額 69億3,301万円を前年度と比較すると37億8,465万円(5.7%)の増加である。これは主として、老人保健医療事業特別会計繰出金が25億2,300万円減少した反面、後期高齢者医療広域連合負担金が24億1,585万円、障害児者自立支援給付費が8億2,516万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が5億8,800万円及び生活保護費が5億649万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億7,499万円は、子育て応援特別手当支給事業ほか1事業に係る繰越明許費繰越額3億7,134万円及び矢部ふれあい広場便所等設置工事に係る事故繰越し繰越額365万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	31,892,036	29,491,676	12,277	2,388,082	92.5
児童福祉費	23,927,536	23,091,531	359,068	476,936	96.5
生活保護費	12,254,337	12,028,615	0	225,721	98.2
市民生活費	5,343,334	5,221,187	3,650	118,495	97.7

支出済額の主なもの

社会福祉費	・国民健康保険事業特別会計繰出金	69億円
	・障害児者自立支援給付費	50億4,813万円
	・介護保険事業特別会計繰出金	37億円
	・後期高齢者医療広域連合負担金	24億1,585万円
児童福祉費	・保育所入所児童保育委託費	58億7,213万円
	・児童手当・特例給付費	49億9,282万円
生活保護費	・生活保護費	114億3,169万円
市民生活費	・出張所等維持管理費	5億118万円
	・戸籍住民事務運営費	2億7,420万円

不用額の主なもの

社会福祉費	・介護保険事業特別会計繰出金	6億9,800万円
	・国民健康保険事業特別会計繰出金	6億1,700万円
児童福祉費	・保育所入所児童保育委託費	7,830万円

	・小児医療費助成事業費	6,482 万円
生活保護費	・生活保護費	2 億 882 万円
市民生活費	・自治会集会所建設等助成事業費	3,188 万円
	・戸籍住民事務運営費	1,122 万円

第 20 款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	25,648,225,000	23,986,078,087	948,720,813	713,426,100	93.5
19	24,192,960,000	23,329,648,798	314,830,000	548,481,202	96.4
増減	1,455,265,000	656,429,289	633,890,813	164,944,898	2.9

支出済額 239 億 8,607 万円を前年度と比較すると 6 億 5,642 万円 (2.8%) の増加である。これは主として、塵芥処理に係る施設整備費が 15 億 6,590 万円、成人健康診査事業費が 9 億 4,130 万円及び塵芥処理に係る施設維持補修費が 3 億 2,462 万円減少した反面、南清掃工場建設事業費 (継続費) が 30 億 6,830 万円、予防接種事業費が 1 億 8,019 万円、後期高齢者保健事業費が 1 億 1,079 万円及び妊婦健康診査事業費が 1 億 599 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額 9 億 4,872 万円は、南清掃工場建設事業ほか 1 事業に係る継続費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	7,050,937	6,626,792	0	424,144	94.0
清掃費	17,759,381	16,546,874	948,720	263,785	93.2
環境保全費	837,907	812,410	0	25,496	97.0

支出済額の主なもの

保健衛生費	・急病診療事業費	12 億 8,077 万円
	・成人健康診査事業費	9 億 8,451 万円
	・予防接種事業費	7 億 8,519 万円
清掃費	・南清掃工場建設事業費 (継続費)	77 億 5,134 万円
	・塵芥処理に係る施設維持管理費	13 億 3,008 万円
	・資源回収事業費	9 億 6,730 万円
環境保全費	・合併処理浄化槽設置補助事業費	2 億 3,702 万円
	・環境監視測定費	4,263 万円
	・常時監視測定局管理運営費	3,898 万円

不用額の主なもの

保健衛生費	・成人健康診査事業費	1億1,961万円
	・急病診療事業費	9,852万円
	・後期高齢者保健事業費	7,220万円
清掃費	・資源回収事業費	4,875万円
	・塵芥処理に係る施設維持管理費	2,913万円
環境保全費	・合併処理浄化槽整備事業費	435万円
	・環境監視測定費	250万円

第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	799,435,000	775,971,990	0	23,463,010	97.1
19	830,513,000	809,182,145	0	21,330,855	97.4
増減	31,078,000	33,210,155	0	2,132,155	0.3

支出済額7億7,597万円を前年度と比較すると3,321万円(4.1%)の減少である。これは主として、職員給与費が2,655万円及び中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金が309万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

・勤労者福祉事業費	5億4,854万円
・勤労者総合福祉センター管理運営費	7,255万円
・中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	5,692万円

不用額の主なもの

・勤労者福祉事業費	1,046万円
-----------	---------

第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,134,233,000	1,061,440,442	6,111,000	66,681,558	93.6
19	1,090,711,000	1,033,364,916	0	57,346,084	94.7
増減	43,522,000	28,075,526	6,111,000	9,335,474	1.1

支出済額 10 億 6,144 万円を前年度と比較すると 2,807 万円 (2.7%) の増加である。これは主として、望地地区地域用水環境整備事業費が 3,813 万円減少した反面、職員給与費が 2,436 万円、水源の森林づくり事業費が 1,859 万円及び市有林施業管理事業費が 1,831 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額 611 万円は、青根地区水路改修工事 (その 2) に係る事故繰越し繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	923,321	886,253	6,111	30,956	96.0
林業費	210,912	175,187	0	35,724	83.1

支出済額の主なもの

農業費	・ (株) 神奈川食肉センター食肉流通施設整備事業補助金 (債務負担行為)	8,280 万円
	・ (社) 相模原市畜産振興協会補助金	7,169 万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	9,122 万円
	・ 市有林施業管理事業費	4,643 万円

不用額の主なもの

農業費	・ (社) 相模原市畜産振興協会補助金	405 万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	1,490 万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	20,086,360,000	9,039,926,482	10,899,265,389	147,168,129	45.0
19	9,262,318,000	9,016,831,091	0	245,486,909	97.3
増減	10,824,042,000	23,095,391	10,899,265,389	98,318,780	52.3

支出済額 90 億 3,992 万円を前年度と比較すると 2,309 万円 (0.3%) の増加である。これは主として、中小企業経営安定対策事業費が 3 億 6,472 万円減少した反面、中小企業景気対策事業費が 4 億 1,906 万円増加したことによるものである。翌年度繰越額 108 億 9,926 万円は、定額給付金給付事業ほか 1 事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

- ・ 中小企業景気対策事業費 40 億 7,773 万円
- ・ 中小企業経営安定対策事業費 18 億 6,445 万円
- ・ 工業集積促進事業費 18 億 3,665 万円

不用額の主なもの

- ・ 工業集積促進事業費 8,266 万円
- ・ 相模原市産業振興財団補助金 1,139 万円
- ・ 新事業創出促進事業費 1,121 万円

第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	28,156,882,985	26,160,058,361	1,386,774,056	610,050,568	92.9
19	31,267,077,848	29,215,083,504	1,145,330,985	906,663,359	93.4
増減	3,110,194,863	3,055,025,143	241,443,071	296,612,791	0.5

支出済額 261 億 6,005 万円を前年度と比較すると 30 億 5,502 万円 (10.5%) の減少である。これは主として、相模大野駅周辺市街地整備事業費が 27 億 5,156 万円増加した反面、小田急相模原駅周辺市街地整備事業費が 28 億 5,622 万円、都市計画道路等整備事業費が 10 億 7,720 万円、市営田名塩田団地整備(4工区)事業費(継続費)が 7 億 3,141 万円、古淵鵜野森公園用地購入事業費が 6 億 2,522 万円及び史跡田名原遺跡公園用地購入事業費が 5 億 5,035 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額 13 億 8,677 万円は、大山氷川線道路改良事業ほか 1 事業に係る継続費繰越額 6 億 7,063 万円、準用河川鳩川改修事業ほか 7 事業に係る繰越明許費繰越額 6 億 9,860 万円及び市道大島 1 9 8 号舗装新設工事ほか 2 事業に係る事故繰越し繰越額 1,752 万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	6,037,030	5,628,807	129,591	278,631	93.2
河川費	1,037,113	706,422	299,874	30,816	68.1
都市計画費	16,768,197	15,644,049	945,442	178,705	93.3
公園費	3,467,687	3,381,505	0	86,181	97.5
住宅費	846,855	799,272	11,866	35,715	94.4

支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持補修事業費	12 億 6,922 万円
	・道路改良事業費	6 億 9,908 万円
河川費	・繰越明許費分の準用河川鳩川改修事業費	2 億 6,498 万円
	・一級河川鳩川・道保川改修事業費	1 億 3,289 万円
都市計画費	・下水道事業特別会計繰出金	38 億 9,900 万円
	・相模大野駅周辺市街地整備事業費	30 億 8,854 万円
公園費	・相模原麻溝公園整備事業費(継続費)	15 億 9,769 万円
	・勝坂遺跡公園用地購入事業費	3 億 855 万円
住宅費	・市営住宅維持管理費	4 億 5,634 万円
	・市営南台団地整備(1工区)事業費(継続費)	1 億 2,913 万円

不用額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持補修事業費	8,713 万円
	・道路改良事業費	4,490 万円
河川費	・準用河川姥川改修事業費	734 万円
	・河川維持管理費	625 万円
都市計画費	・バス路線維持確保対策事業費	1,853 万円
	・都市計画道路等整備事業費	1,822 万円
公園費	・相模原麻溝公園整備事業費(継続費)	4,513 万円
	・公園等維持補修費	1,860 万円
住宅費	・市営住宅維持管理費	1,839 万円
	・市営住宅維持補修費	861 万円

第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	7,930,063,000	7,768,610,791	31,914,000	129,538,209	98.0
19	7,815,137,000	7,673,054,148	0	142,082,852	98.2
増減	114,926,000	95,556,643	31,914,000	12,544,643	0.2

支出済額 77 億 6,861 万円を前年度と比較すると 9,555 万円 (1.2%) の増加である。これは主として、消防団福利費が 2,492 万円及び通信施設維持管理費が 2,413 万円減少した反面、消防車両購入費が 1 億 709 万円、職員給与費が 2,422 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額 3,191 万円は、消防団詰所・車庫整備費 (相模湖消防団第 2 分団) に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・消防車両購入費	2 億 8,345 万円
・通信施設維持管理費	2 億 5,873 万円
・消防庁舎維持管理費	1 億 2,371 万円

不用額の主なもの

・消防団福利費	3,056 万円
・消防賞慰金	1,500 万円

第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	20,559,283,000	20,032,422,930	75,324,250	451,535,820	97.4
19	20,830,201,000	20,161,151,055	126,923,000	542,126,945	96.8
増減	270,918,000	128,728,125	51,598,750	90,591,125	0.6

支出済額 200 億 3,242 万円を前年度と比較すると 1 億 2,872 万円 (0.6%) の減少である。これは主として、総合体育館改修事業費 (継続費) が 3 億 3,267 万円、公民館整備事業費が 2 億 5,343 万円、相模原麻溝公園競技場施設整備事業費が 1 億 4,694 万円、中学校校舎等維持補修費が 1 億 4,053 万円、幼稚園就園奨励補助金が 1 億 3,175 万円及び小学校校舎等維持補修費が 1 億 1,183 万円増加した反面、中学校校舎改造事業費が 6 億 2,913 万円、社会教育費の用地等購入費が 3 億 7,126 万円及び小学校校舎改造事業費が 2 億 9,343 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額 7,532 万円は、総合体育館改修事業に係る継続費通次繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	4,356,718	4,266,826	0	89,891	97.9
小学校費	6,888,431	6,771,477	0	116,953	98.3
中学校費	2,379,252	2,318,942	0	60,309	97.5
幼稚園費	1,259,276	1,230,519	0	28,756	97.7
社会教育費	3,579,921	3,487,189	0	92,731	97.4
市民体育費	2,095,685	1,957,468	75,324	62,892	93.4

支出済額の主なもの

教育総務費	・ 臨時的任用職員等経費	4 億 8,592 万円
	・ 学校給食センターの施設運営費	2 億 2,258 万円
小学校費	・ 小学校維持管理費	9 億 4,095 万円
	・ 学校給食単独校運営費	7 億 1,217 万円
中学校費	・ 中学校校舎等維持補修費	4 億 4,921 万円
	・ 中学校維持管理費	4 億 2,791 万円
幼稚園費	・ 幼稚園就園奨励補助金	8 億 3,495 万円
	・ 私立幼稚園運営助成事業費	7,681 万円
社会教育費	・ 公民館整備事業費	6 億 3,836 万円
	・ 公民館館長等経費	2 億 4,938 万円
市民体育費	・ 総合体育館改修事業費（継続費）	3 億 3,267 万円
	・ 淵野辺公園アイススケート場管理経費	2 億 1,913 万円

不用額の主なもの

教育総務費	・ 臨時的任用職員等経費	1,936 万円
小学校費	・ 小学校維持管理費	3,384 万円
中学校費	・ 中学校維持管理費	2,083 万円
幼稚園費	・ 私立幼稚園運営助成事業費	814 万円
社会教育費	・ 一般事務費	1,653 万円
市民体育費	・ (財)相模原市体育協会補助金	1,505 万円

第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	410,000,000	220,268,892	125,018,000	64,713,108	53.7
19	160,000,000	33,173,529	0	126,826,471	20.7
増減	250,000,000	187,095,363	125,018,000	62,113,363	33.0

支出済額 2億2,026万円は、豪雨等の災害に係る復旧費で前年度と比較すると1億8,709万円(564.0%)の増加である。

翌年度繰越額 1億2,501万円は、公共土木施設災害復旧費(金丸緑地ほか12)ほか1事業に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
厚生労働施設災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0
農林水産施設災害復旧費	64,000	25,589	34,897	3,513	40.0
公共土木施設災害復旧費	305,000	175,002	90,121	39,876	57.4
文教施設災害復旧費	34,000	19,676	0	14,323	57.9
その他公共施設災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0

支出済額の主なもの

公共土木施設災害復旧費 ・ 公共土木施設災害復旧費 1億7,500万円

不用額の主なもの

公共土木施設災害復旧費 ・ 公共土木施設災害復旧費 3,987万円

第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	20,651,860,000	20,589,379,271	0	62,480,729	99.7
19	19,990,000,000	19,931,852,203	0	58,147,797	99.7
増減	661,860,000	657,527,068	0	4,332,932	0.0

支出済額 205 億 8,937 万円を前年度と比較すると 6 億 5,752 万円 (3.3%) の増加である。これは主として、市債未償還金利子が 1 億 7,662 万円減少した反面、市債償還元金が 7 億 2,750 万円及び減債基金積立金が 1 億 425 万円増加したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は 10.3% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

目 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	16,428,860	16,424,222	0	4,637	100.0
利 子	3,735,900	3,697,783	0	38,116	99.0
公債諸費	24,500	6,882	0	17,617	28.1
基金積立金	462,600	460,490	0	2,109	99.5

支出済額の主なもの

元 金 ・市債償還元金 164 億 2,422 万円

利 子 ・市債未償還金利子 36 億 9,593 万円

不用額の主なもの

利 子 ・一時借入金利子 2,814 万円

市債は、152 億 800 万円を借り入れ、164 億 2,422 万円を償還した結果、年度末現在高は 1,876 億 6,919 万円となり、前年度と比較すると 12 億 1,622 万円 (0.6%) の減少となっている。

(141 ページ参照)

平成 20 年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構成比	区 分	現 在 高	構成比
総 務 債	3,526,880,738	1.9	消 防 債	4,426,666,731	2.4
民 生 債	12,681,287,808	6.8	教 育 債	26,171,897,062	13.9
衛 生 債	15,247,363,796	8.1	災 害 復 旧 債	17,003,645	0.0
農林水産業債	1,880,019	0.0	減 税 補 て ん 債	22,375,870,689	11.9
商 工 債	564,153,374	0.3	臨 時 税 収 補 て ん 債	1,875,764,028	1.0
土 木 債	56,039,754,293	29.9	臨 時 財 政 対 策 債	44,740,670,438	23.8
			合 計	187,669,192,621	100

公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳出決算額	公債費支出済額	歳出決算額 に対する割合
20	199,075,974,165	20,589,379,271	10.3
19	197,320,349,781	19,931,852,203	10.1
18	182,136,898,328	19,581,540,747	10.8
17	164,051,066,560	18,834,856,307	11.5
16	177,114,419,858	35,756,326,359	20.2

第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,092,881,000	1,092,880,900	0	100	100.0
19	1,469,881,000	1,469,880,900	0	100	100.0
増減	377,000,000	377,000,000	0	0	0

支出済額の主なものは、市土地開発公社貸付金 10 億 8,100 万円である。

第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	充当額	予算現額	不用額
20	100,000,000	400,000	99,600,000	99,600,000
19	100,000,000	11,862,000	88,138,000	88,138,000
増減	0	11,462,000	11,462,000	11,462,000

予備費の充当額は、40 万円の前年度と比較すると 1,146 万円 (96.6%) の減少である。

款別充当状況は、民生費 40 万円となっている。これは、岩手・宮城内陸地震に伴う災害見舞金の支出に対応するため充当されたものである。

4 特別会計

平成20年度の特別会計は、後期高齢者医療事業特別会計が新たに加わり、合計で10特別会計になっている。

特別会計の決算総額は、歳入1,208億4,696万円、歳出1,183億5,183万円で前年度と比較すると歳入260億2,469万円(17.7%)、歳出255億1,113万円(17.7%)の減少である。

歳入歳出差引額は24億9,512万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8,012万円を差し引いた実質収支は24億1,500万円の黒字である。この実質収支額には前年度の黒字額29億1,310万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は4億9,810万円の赤字となっている。

なお、実質収支額24億1,500万円のうち、介護保険事業特別会計については、介護保険給付費等支払準備基金へ8億5,623万円を積み立てている。

特別会計には一般会計からの繰入金155億6,828万円が含まれており、前年度と比較すると14億8,808万円(8.7%)減少している。

特別会計の市債は、57億6,022万円を借入れ、84億8,900万円を償還した結果、年度末現在高は、1,228億3,287万円となり、前年度と比較すると27億2,878万円(2.2%)の減少となっている。

なお、借入額及び償還額には、それぞれ21億3,860万円の下水道債の借換分が含まれている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 E - F
国民健康保険事業	65,584,293 (99.1)	65,108,380 (99.5)	475,913	0	475,913	770,303	294,390
事業勘定	65,347,846 (99.1)	64,898,267 (99.5)	449,579	0	449,579	728,191	278,612
直営診療勘定	236,447 (93.8)	210,113 (100.1)	26,334	0	26,334	42,112	15,778
下水道事業	20,535,470 (100.4)	19,994,431 (100.1)	541,039	80,123	460,916	384,850	76,066
老人保健医療事業	3,067,574 (9.3)	3,050,004 (9.3)	17,570	0	17,570	258,261	240,691
自動車駐車場事業	1,533,482 (51.9)	1,427,143 (51.9)	106,339	0	106,339	205,512	99,173
介護保険事業	25,197,539 (106.7)	24,169,760 (107.5)	1,027,779	0	1,027,779	1,141,587	113,808
母子寡婦福祉資金 貸付事業	343,757 (111.9)	175,197 (92.2)	168,560	0	168,560	117,347	51,213
簡易水道事業	140,074 (87.8)	120,130 (86.4)	19,944	0	19,944	20,336	392
財産区	91,787 (41.2)	85,083 (39.7)	6,704	0	6,704	8,367	1,663
農業集落排水事業	30,954 (111.6)	23,275 (109.8)	7,679	0	7,679	6,546	1,133
後期高齢者医療事業	4,322,030 ()	4,198,428 ()	123,602	0	123,602		123,602
計	120,846,960 (82.3)	118,351,831 (82.3)	2,495,129	80,123	2,415,006	2,913,109	498,103

(注1) ()内は、対前年度比率である。

(注2) 「財産区」特別会計は、三井財産区ほか12財産区を取りまとめたものである。(80ページ参照)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	20 年度		19 年度		増減額	増減率
	繰 入 額	一般会計 繰入割合	繰 入 額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	6,900,000,000	10.6	6,600,000,000	10.0	300,000,000	4.5
下水道事業	3,899,000,000	19.0	3,898,000,000	19.1	1,000,000	0.0
老人保健医療事業	31,000,000	1.0	2,554,000,000	7.8	2,523,000,000	98.8
自動車駐車場事業	357,000,000	23.3	384,000,000	13.0	27,000,000	7.0
介護保険事業	3,700,000,000	14.7	3,530,000,000	14.9	170,000,000	4.8
母子寡婦福祉資金 貸付事業	35,788,000	10.4	21,675,000	7.1	14,113,000	65.1
簡易水道事業	37,000,000	26.4	45,300,000	28.4	8,300,000	18.3
農業集落排水事業	20,500,000	66.2	23,400,000	84.3	2,900,000	12.4
後期高齢者医療事業	588,000,000	13.6			588,000,000	皆増
計	15,568,288,000	12.9	17,056,375,000	11.6	1,488,087,000	8.7

市 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	平成 20 年度末現在高	平成 19 年度末現在高	増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	34,379,517	35,853,667	1,474,150	4.1
下水道事業	111,824,149,633	113,968,813,424	2,144,663,791	1.9
自動車駐車場事業	9,572,184,073	10,226,575,679	654,391,606	6.4
母子寡婦福祉資金 貸付事業	1,094,136,503	1,025,412,503	68,724,000	6.7
簡易水道事業	153,581,249	142,963,320	10,617,929	7.4
農業集落排水事業	154,444,605	162,041,172	7,596,567	4.7
計	122,832,875,580	125,561,659,765	2,728,784,185	2.2

(1) 国民健康保険事業特別会計

各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		20 年度	19 年度	18 年度
歳入決算額 A	事業勘定	65,347,845,508	65,954,748,237	57,197,431,815
	直営診療勘定	236,447,357	252,052,290	197,833,520
	合 計	65,584,292,865	66,206,800,527	57,395,265,335
歳出決算額 B	事業勘定	64,898,266,693	65,226,557,002	56,670,741,279
	直営診療勘定	210,113,557	209,940,766	148,117,968
	合 計	65,108,380,250	65,436,497,768	56,818,859,247
歳入歳出 差引額 (A - B) C	事業勘定	449,578,815	728,191,235	526,690,536
	直営診療勘定	26,333,800	42,111,524	49,715,552
	合 計	475,912,615	770,302,759	576,406,088
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		475,912,615	770,302,759	576,406,088
前年度実質収支額 F		770,302,759	576,406,088	712,191,182
単年度収支額 (E - F)		294,390,144	193,896,671	135,785,094

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入 655 億 8,429 万円、歳出 651 億 838 万円で、歳入歳出差引額 4 億 7,591 万円を翌年度に繰り越している。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	67,678,000,000	66,284,400,000	57,415,000,000
歳 入 決 算 額 A	65,347,845,508	65,954,748,237	57,197,431,815
歳 出 決 算 額 B	64,898,266,693	65,226,557,002	56,670,741,279
歳入歳出差引額（A - B）C	449,578,815	728,191,235	526,690,536
一般会計からの繰入金 D	6,900,000,000	6,600,000,000	6,041,000,000
純 計（C - D）	6,450,421,185	5,871,808,765	5,514,309,464
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額（C - E）F	449,578,815	728,191,235	526,690,536
前年度実質収支額 G	728,191,235	526,690,536	678,517,688
単年度収支額（F - G）	278,612,420	201,500,699	151,827,152

本会計の決算額は、歳入 653 億 4,784 万円、歳出 648 億 9,826 万円で、歳入歳出差引額 4 億 4,957 万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金 69 億円が含まれており、そのうち法令等による繰入分（保険基盤安定繰入金など）を除いた繰入金は 36 億 1,840 万円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	67,678,000,000	75,195,847,236	65,347,845,508	974,499,458	8,873,502,270	96.6	86.9
19	66,284,400,000	75,456,384,159	65,954,748,237	1,196,374,456	8,305,261,466	99.5	87.4
増減	1,393,600,000	260,536,923	606,902,729	221,874,998	568,240,804	2.9	0.5

歳入の決算額を前年度と比較すると 6 億 690 万円（0.9％）の減少である。これは主として、前期高齢者交付金が 105 億 8,236 万円増加した反面、療養給付費交付金が 95 億 2,393 万円及び国民健康保険税が 32 億 9,221 万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	19,690,749	28,173,585	18,325,583	974,499	8,873,502	65.0
使用料及び手数料	200	91	91	0	0	100
国庫支出金	13,923,805	13,375,622	13,375,622	0	0	100
療養給付費交付金	5,602,320	5,982,810	5,982,810	0	0	100
前期高齢者交付金	10,582,368	10,582,368	10,582,368	0	0	100
県支出金	2,788,215	2,679,710	2,679,710	0	0	100
共同事業交付金	6,681,035	6,608,950	6,608,950	0	0	100
繰入金	7,517,000	6,900,000	6,900,000	0	0	100
繰越金	728,191	728,191	728,191	0	0	100
諸収入	164,117	164,516	164,516	0	0	100

収入済額の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金で、これらで歳入決算額の85.4%を占めている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
20	28,173,585,470	18,325,583,742	974,499,458	8,873,502,270	65.0
19	31,119,438,877	21,617,802,955	1,196,374,456	8,305,261,466	69.5
18	28,491,086,733	19,236,638,169	1,024,710,987	8,229,737,577	67.5
17	26,772,619,550	17,940,717,312	1,124,665,270	7,707,236,968	67.0
16	25,142,183,678	17,049,426,494	723,825,722	7,368,931,462	67.8

国民健康保険税の収入率は、65.0%で前年度と比較すると4.5ポイント低下している。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

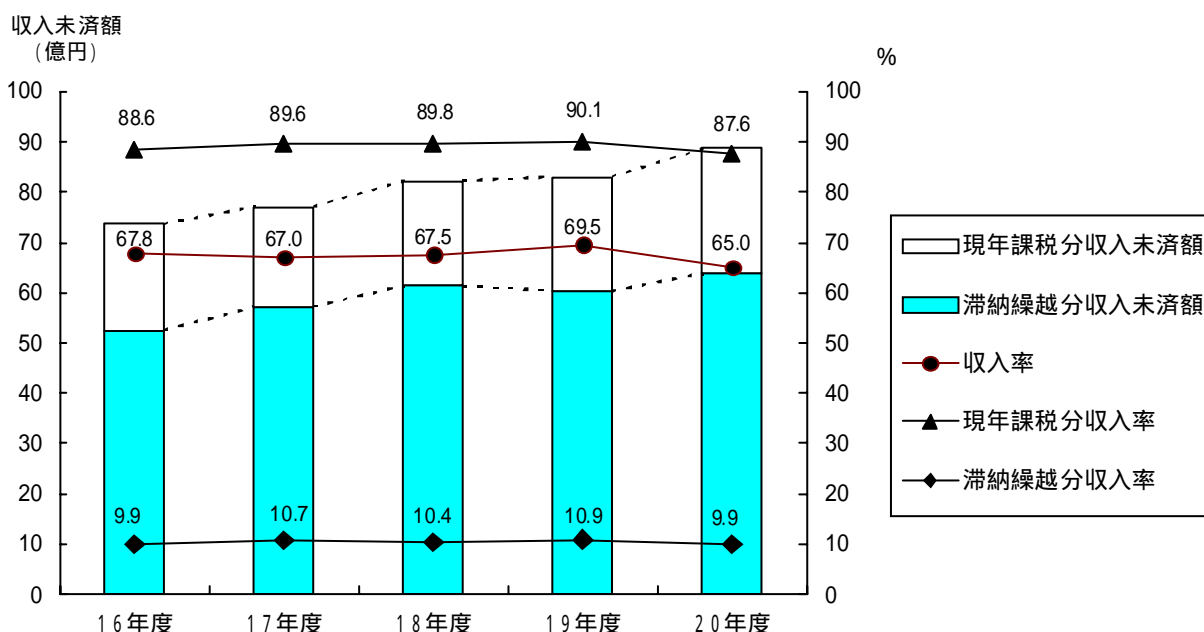
種 別		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年課税分	医療	14,405,912,647	12,632,938,651	1,268,169	1,771,705,827	87.7
	支援	3,985,211,438	3,490,671,772	324,071	494,215,595	87.6
	介護	1,614,666,515	1,394,267,886	130,670	220,267,959	86.4
	小計	20,005,790,600	17,517,878,309	1,722,910	2,486,189,381	87.6
滞納繰越分	医療	7,477,968,734	745,285,605	896,137,657	5,836,545,472	10.0
	支援	-	-	-	-	-
	介護	689,826,136	62,419,828	76,638,891	550,767,417	9.0
	小計	8,167,794,870	807,705,433	972,776,548	6,387,312,889	9.9
合 計	医療	21,883,881,381	13,378,224,256	897,405,826	7,608,251,299	61.1
	支援	3,985,211,438	3,490,671,772	324,071	494,215,595	87.6
	介護	2,304,492,651	1,456,687,714	76,769,561	771,035,376	63.2
	合計	28,173,585,470	18,325,583,742	974,499,458	8,873,502,270	65.0

(注) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。

平成20年度に創設された後期高齢者医療制度の費用に充てるため、国民健康保険税の医療給付費分が医療給付費分と後期高齢者支援金分に分かれ、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)が負担する介護納付金分と合わせて、種別が3区分となっている。

国民健康保険税の不納欠損額9億7,449万円を前年度と比較すると2億2,187万円(18.5%)の減少であり、国民健康保険税の収入未済額88億7,350万円を前年度と比較すると5億6,824万円(6.8%)の増加である。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



国民健康保険税の現年課税分の収入率は、87.6%で、滞納繰越分の収入率は、9.9%であり、全体の収入率は、65.0%となっている。

収入率の向上を図るため、通常の納付督促のほか、休日納税相談（市税収納部門との合同を含む。）並びに夜間及び休日を含む民間委託による電話催告を実施し、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分を進めるとともに、電子納付及びコンビニエンスストア納付を実施し、納付機会の充実を図っているが、現年課税分収入率は87.6%と、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

なお、口座振替により国民健康保険税を納付している世帯は44.4%(前年度49.2%)となっている。

国民健康保険被保険者の状況

(単位：人、世帯、%)

年 度	人 口	被保険者数	加入率	世 帯 数	加入世帯数	加入率
20	710,336	208,895	29.4	296,789	117,734	39.7
19	706,295	246,730	34.9	292,551	135,645	46.4
18	703,178	249,453	35.5	288,256	135,447	47.0
17	667,193	237,470	35.6	272,680	127,546	46.8
16	623,642	220,330	35.3	255,476	117,713	46.1

(注) 表中の人口等については、各年度末現在である。

国民健康保険の被保険者数は208,895人、加入率は29.4%で、前年度と比較すると5.5ポイント低下している。これは主として、75歳以上の高齢者が、後期高齢者医療制度に移行したことによるものである。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20	67,678,000,000	64,898,266,693	0	2,779,733,307	95.9
19	66,284,400,000	65,226,557,002	0	1,057,842,998	98.4
増減	1,393,600,000	328,290,309	0	1,721,890,309	2.5

歳出の決算額を前年度と比較すると3億2,829万円(0.5%)の減少である。これは主として、一般被保険者療養給付費が121億5,814万円、後期高齢者支援金が82億5,803万円及び一般被保険者高額療養費が12億3,982万円増加した反面、退職被保険者等療養給付費が124億955万円及び老人保健医療費拠出金が94億6,058万円減少したことによるものである。

歳 出 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	980,024	865,988	0	114,035	88.4
保 険 給 付 費	45,096,500	43,355,046	0	1,741,453	96.1
後期高齢者支援金等	8,261,035	8,259,329	0	1,705	100.0
前期高齢者納付金等	12,934	11,121	0	1,812	86.0
老人保健拠出金	1,590,575	1,590,558	0	16	100.0
介 護 納 付 金	3,078,039	3,078,038	0	1	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	6,565,937	6,302,939	0	262,997	96.0
保 健 事 業 費	1,022,509	479,784	0	542,724	46.9
公 債 費	700	0	0	700	0
諸 支 出 金	969,747	955,460	0	14,286	98.5
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費	・一般被保険者療養給付費	342億4,374万円
後期高齢者支援金等	・後期高齢者支援金	82億5,803万円
共同事業拠出金	・保険財政共同安定化事業拠出金	52億1,903万円

不用額の主なもの

保険給付費	・一般被保険者療養給付費	14億4,725万円
保健事業費	・特定健康診査事業費	5億596万円

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	229,000,000	229,100,000	172,000,000
歳 入 決 算 額 A	236,447,357	252,052,290	197,833,520
歳 出 決 算 額 B	210,113,557	209,940,766	148,117,968
歳入歳出差引額（A - B）C	26,333,800	42,111,524	49,715,552
一般会計からの繰入金 D	0	0	0
純 計（C - D）	26,333,800	42,111,524	49,715,552
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額（C - E） F	26,333,800	42,111,524	49,715,552
前 年 度 実 質 収 支 額 G	42,111,524	49,715,552	33,673,494
単 年 度 収 支 額（F - G）	15,777,724	7,604,028	16,042,058

本会計の決算額は、歳入 2 億 3,644 万円、歳出 2 億 1,011 万円で、歳入歳出差引額 2,633 万円を翌年度に繰り越している。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	229,000,000	236,447,357	236,447,357	0	0	103.3	100
19	229,100,000	252,052,290	252,052,290	0	0	110.0	100
増減	100,000	15,604,933	15,604,933	0	0	6.7	0

歳入の決算額を前年度と比較すると 1,560 万円（6.2％）の減少である。これは主として、後期高齢者診療報酬収入が 5,263 万円増加した反面、老人保健診療報酬収入が 5,419 万円及び繰越金が 760 万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	200,064	181,568	181,568	0	0	100
使用料及び手数料	615	880	880	0	0	100
国庫支出金	5,727	6,449	6,449	0	0	100
繰越金	20,000	42,111	42,111	0	0	100
諸収入	2,594	5,438	5,438	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の86.9%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	5,263万円
	・国民健康保険診療報酬収入	4,683万円
	・社会保険診療報酬収入	3,410万円
	・一部負担金収入	2,967万円
繰越金	・前年度剰余金	4,211万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

診療所	区分	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
青根診療所		238	241	5,004	5,802	21.0	24.1
内郷診療所		190	192	6,999	7,967	36.8	41.5
日連診療所		237	240	7,594	7,591	32.0	31.6
合計		665	673	19,597	21,360	89.8	97.2

(注) 内郷診療所は、土日等のほか、水曜日を休診日としている。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	229,000,000	210,113,557	0	18,886,443	91.8
19	229,100,000	209,940,766	0	19,159,234	91.6
増減	100,000	172,791	0	272,791	0.2

歳出の決算額を前年度と比較すると 17 万円 (0.1%) の増加である。これは主として、医療用機械器具費が 760 万円減少した反面、診療所整備事業費が 780 万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	113,254	107,677	0	5,576	95.1
医業費	99,376	92,447	0	6,928	93.0
施設整備費	12,655	7,804	0	4,850	61.7
公債費	2,185	2,183	0	1	99.9
諸支出金	30	0	0	30	0
予備費	1,500	0	0	1,500	0

市債の年度末現在高は、147 万円を償還した結果、3,437 万円となっている。

(141ページ参照)

支出済額の主なもの

総務費	・一般事務費	2,495 万円
	・施設運営費	1,690 万円
医業費	・医薬品衛生材料費	8,260 万円

不用額の主なもの

総務費	・施設運営費	400 万円
医業費	・医薬品衛生材料費	339 万円
施設整備費	・診療所整備事業費	485 万円

(2) 下水道事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	20年度	19年度	18年度
予 算 現 額	21,092,125,600	21,072,451,972	19,730,535,860
歳 入 決 算 額 A	20,535,470,388	20,457,517,763	19,166,760,086
歳 出 決 算 額 B	19,994,431,332	19,977,092,406	18,707,485,148
歳入歳出差引額 (A - B) C	541,039,056	480,425,357	459,274,938
一般会計からの繰入金 D	3,899,000,000	3,898,000,000	3,657,500,000
純 計 (C - D)	3,357,960,944	3,417,574,643	3,198,225,062
翌年度へ繰り越すべき財源 E	80,122,676	95,575,600	73,651,972
実質収支額 (C - E) F	460,916,380	384,849,757	385,622,966
前年度実質収支額 G	384,849,757	385,622,966	481,378,608
単年度収支額 (F - G)	76,066,623	773,209	95,755,642

本会計の決算額は、歳入 205 億 3,547 万円、歳出 199 億 9,443 万円で、歳入歳出差引額 5 億 4,103 万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金 38 億 9,900 万円が含まれている。

本年度末現在での公共下水道の整備状況は、下水道法事業認可面積 7,619ha に対し、整備面積は 7,354.9ha (整備率 96.5%)、処理面積は 7,320.8ha (整備率 96.1%) である。処理区域内の人口普及率は、前年度より 0.4 ポイント上昇し 95.1% であり、水洗化率については、前年度より 0.5 ポイント上昇して 98.0% となっている。

なお、旧相模原市における市街化調整区域内の公共下水道の整備については、平成 13 年度から汚水管整備事業に着手しており、下水道法事業認可面積は 416ha で、整備面積は 245ha (整備率 58.9%) である。

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	21,092,125,600	21,004,477,514	20,535,470,388	25,385,196	443,621,930	97.4	97.8
19	21,072,451,972	20,935,844,640	20,457,517,763	91,510,181	386,816,696	97.1	97.7
増減	19,673,628	68,632,874	77,952,625	66,124,985	56,805,234	0.3	0.1

歳入の決算額を前年度と比較すると7,795万円(0.4%)の増加である。これは主として、国庫支出金の公共下水道事業補助金が1億1,458万円、公共下水道債が9,410万円及び流域下水道債が5,300万円減少した反面、水源環境保全・再生市町村特別交付金が3億7,070万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	102,570	120,146	107,728	729	11,688	89.7
使用料及び手数料	8,430,119	8,617,222	8,400,214	24,655	192,351	97.5
国庫支出金	1,477,100	1,645,850	1,466,250	0	179,600	89.1
県支出金	485,758	541,619	481,637	0	59,982	88.9
財産収入	72	40	40	0	0	100
繰入金	3,899,000	3,899,000	3,899,000	0	0	100
繰越金	555,575	480,425	480,425	0	0	100
諸収入	21,331	21,273	21,273	0	0	100
市債	6,120,600	5,678,900	5,678,900	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.0%を占めている。

使用料及び手数料	・公共下水道使用料	83億9,786万円
国庫支出金	・公共下水道事業補助金	14億6,625万円
繰入金	・一般会計繰入金	38億9,900万円
繰越金	・繰越金	4億8,042万円
市債	・公共下水道債	49億1,550万円
	・流域下水道債	7億6,340万円

不納欠損額2,538万円を前年度と比較すると6,612万円(72.3%)の減少である。

収入未済額 4 億 4,362 万円のうち、公共下水道使用料の収入未済額は、1 億 9,235 万円である。これを前年度と比較すると 2,916 万円（13.2%）の減少となっている。

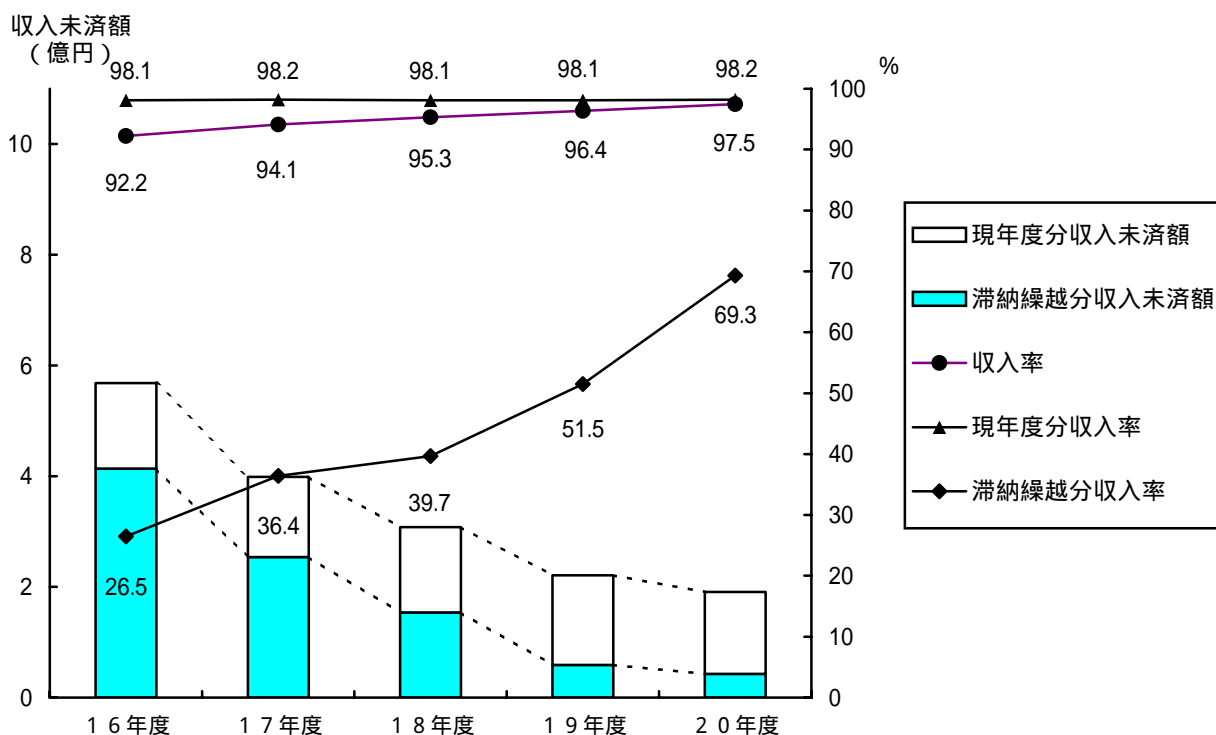
なお、公共下水道使用料納付の際の口座振替利用者率は、本年度末では 79.8%（前年度 80.2%）である。

公共下水道使用料の収入状況

（単位：円、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
20	8,614,874,000	8,397,866,646	24,655,484	192,351,870	97.5
19	8,729,206,092	8,416,870,507	90,814,041	221,521,544	96.4
18	8,559,838,953	8,159,610,935	91,302,738	308,925,280	95.3
17	8,614,182,919	8,106,567,619	107,517,624	400,097,676	94.1
16	8,622,161,024	7,950,908,921	103,602,900	567,649,203	92.2

公共下水道使用料の収入未済額と収入率の推移



平成 15 年 4 月から県企業庁に徴収事務を委託し、下水道料金を水道料金と一括して請求する上下水道料金一括納付制度を採用している。本年度の収入率は 97.5% となり、前年度から 1.1 ポイント上昇している。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	21,092,125,600	19,994,431,332	535,142,676	562,551,592	94.8
19	21,072,451,972	19,977,092,406	479,025,600	616,333,966	94.8
増減	19,673,628	17,338,926	56,117,076	53,782,374	0.0

歳出の決算額を前年度と比較すると1,733万円(0.1%)の増加である。これは主として、麻溝台地区雨水幹線整備補助事業費(継続費・17年度設定分)が4億7,262万円、面整備事業費が3億9,775万円、市債未償還金利子が2億7,303万円、溝上大野台雨水幹線整備補助事業費(継続費・18年度設定分)が7,854万円、相模川流域下水道維持管理負担金が6,295万円及び事故繰越分の面整備事業費が4,779万円減少した反面、市債償還元金が6億9,874万円、公共下水道整備補助事業費が5億8,020万円及び公共下水道使用料賦課徴収経費が6,403万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4,112,334	4,054,610	0	57,723	98.6
建設費	5,438,401	4,491,556	535,142	411,702	82.6
公債費	11,531,390	11,448,264	0	83,125	99.3
予備費	10,000	0	0	10,000	0

建設費の翌年度繰越額5億3,514万円は、鳥屋太井汚水幹線整備補助事業に係る継続費逐次繰越額5,910万円、公共下水道整備補助事業(御嶽地区雨水幹線ほか3)ほか1事業に係る繰越明許費繰越額3億408万円及び公共下水道大野台地区雨水幹線整備工事(2工区)ほか2事業に係る事故繰越し繰越額1億7,194万円である。

公債費114億4,826万円は、前年度と比較すると4億421万円(3.7%)増加しており、歳出決算額に占める割合は2.0ポイント上昇し、57.3%となっている。

なお、市債は、56億7,890万円を借り入れ、78億2,356万円を償還した結果、年度末現在高は1,118億2,414万円となり、前年度と比較すると21億4,466万円(1.9%)の減少となっている。

(141ページ参照)

支出済額の主なもの

総務費	・相模川流域下水道維持管理負担金	21億7,458万円
建設費	・公共下水道整備補助事業費	24億4,090万円

公債費	・市債償還元金	78億2,356万円
	・市債未償還金利息	35億5,269万円
不用額の主なもの		
建設費	・公共下水道整備補助事業費	1億2,643万円
	・負担金、補償費等	7,853万円

(3) 老人保健医療事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	3,253,000,000	34,087,700,000	31,866,700,000
歳 入 決 算 額 A	3,067,574,637	32,910,973,052	31,359,187,532
歳 出 決 算 額 B	3,050,004,246	32,652,711,907	30,832,967,814
歳入歳出差引額 (A - B) C	17,570,391	258,261,145	526,219,718
一般会計からの繰入金 D	31,000,000	2,554,000,000	2,038,000,000
純 計 (C - D)	13,429,609	2,295,738,855	1,511,780,282
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	17,570,391	258,261,145	526,219,718
前 年 度 実 質 収 支 額 G	258,261,145	526,219,718	449,228,890
単 年 度 収 支 額 (F - G)	240,690,754	267,958,573	76,990,828
月平均老人医療受給対象者数(人)		43,214	42,330

本会計の決算額は、歳入 30 億 6,757 万円、歳出 30 億 5,000 万円で、歳入歳出差引額 1,757 万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には法令による一般会計からの繰入金(医療給付費繰入金) 3,100 万円が含まれている。また、前年度と比較すると、決算規模が大幅に縮小しているが、これは、老人保健医療制度が、平成 20 年度から後期高齢者医療制度に移行したことによるものである。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	3,253,000,000	3,067,574,637	3,067,574,637	0	0	94.3	100
19	34,087,700,000	32,910,973,052	32,910,973,052	0	0	96.5	100
増減	30,834,700,000	29,843,398,415	29,843,398,415	0	0	2.2	0

歳入の決算額を前年度と比較すると 298 億 4,339 万円 (90.7%) の減少である。これは主として、支払基金交付金の医療給付費交付金が 156 億 5,654 万円、国庫支出金の医療給付費負担金が 90 億 3,813 万円、一般会計繰入金が 25 億 2,300 万円及び県支出金の医療給付費負担金が 21 億 8,465 万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
支払基金交付金	1,779,157	1,779,771	1,779,771	0	0	100
国庫支出金	961,758	776,777	776,777	0	0	100
県支出金	240,439	185,428	185,428	0	0	100
繰入金	218,000	31,000	31,000	0	0	100
繰越金	45,000	258,261	258,261	0	0	100
諸収入	8,646	36,336	36,336	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の82.9%を占めている。

支払基金交付金	・医療給付費交付金	17億6,769万円
国庫支出金	・医療給付費負担金	7億7,677万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,253,000,000	3,050,004,246	0	202,995,754	93.8
19	34,087,700,000	32,652,711,907	0	1,434,988,093	95.8
増減	30,834,700,000	29,602,707,661	0	1,231,992,339	2.0

歳出の決算額を前年度と比較すると296億270万円(90.7%)の減少である。これは主として、医療諸費の医療給付費が291億5,843万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	10,128	5,177	0	4,950	51.1
医療諸費	3,222,222	3,043,648	0	178,573	94.5
公債費	400	0	0	400	0
諸支出金	10,250	1,178	0	9,071	11.5
予備費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの

医療諸費	・医療給付費	30億3,053万円
------	--------	------------

不用額の主なもの

医療諸費	・医療給付費	1億7,746万円
------	--------	-----------

(4) 自動車駐車場事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	1,482,000,000	2,796,000,000	1,807,000,000
歳 入 決 算 額 A	1,533,482,304	2,956,743,351	1,966,336,764
歳 出 決 算 額 B	1,427,142,825	2,751,231,259	1,775,849,155
歳入歳出差引額 (A - B) C	106,339,479	205,512,092	190,487,609
一般会計からの繰入金 D	357,000,000	384,000,000	381,000,000
純 計 (C - D)	250,660,521	178,487,908	190,512,391
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額 (C - E) F	106,339,479	205,512,092	190,487,609
前年度実質収支額 G	205,512,092	190,487,609	153,194,361
単年度収支額 (F - G)	99,172,613	15,024,483	37,293,248

本会計の決算額は、歳入 15 億 3,348 万円、歳出 14 億 2,714 万円で、歳入歳出差引額 1 億 633 万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金 3 億 5,700 万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	1,482,000,000	1,533,482,304	1,533,482,304	0	0	103.5	100
19	2,796,000,000	2,956,743,351	2,956,743,351	0	0	105.7	100
増減	1,314,000,000	1,423,261,047	1,423,261,047	0	0	2.2	0

歳入の決算額を前年度と比較すると 14 億 2,326 万円 (48.1%) の減少である。これは主として、繰越金が 1,502 万円増加した反面、駐車場建設債が 13 億 6,300 万円及び駐車場駐車料が 5,005 万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	1,062,400	968,115	968,115	0	0	100
財産収入	1,000	1,110	1,110	0	0	100
繰入金	357,000	357,000	357,000	0	0	100
繰越金	61,600	205,512	205,512	0	0	100
諸収入	0	1,744	1,744	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.8%を占めている。

駐車場事業収入	・ 駐車場駐車料	9億6,775万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	3億5,700万円
繰越金	・ 前年度剰余金	2億 551万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台、円)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	収入済額
相模大野 立体駐車場	20	863 (63)	581,736 (2,369)	312,413,140 (3,871,000)
	19	862 (62)	615,828 (2,769)	345,613,080 (4,174,550)
	増減	1 (1)	34,092 (400)	33,199,940 (303,550)
相模原駅 自動車駐車場	20	281 (22)	159,719 (1,610)	72,333,800 (1,642,000)
	19	281 (22)	179,918 (1,358)	83,598,700 (1,520,500)
	増減	0 (0)	20,199 (252)	11,264,900 (121,500)
橋本駅北口第1 自動車駐車場	20	753	777,013	343,722,450
	19	753	775,864	357,097,640
	増減	0	1,149	13,375,190
橋本駅北口第2 自動車駐車場	20	446 (24)	492,457 (804)	209,026,400 (1,369,500)
	19	446 (24)	508,559 (708)	221,151,150 (1,290,000)
	増減	0 (0)	16,102 (96)	12,124,750 (79,500)
小田急相模原駅 自動車駐車場	20	137	87,301	30,256,700
	19	137	25,556	10,344,250
	増減	0	61,745	19,912,450
合計	20	2,480 (109)	2,098,226 (4,783)	967,752,490 (6,882,500)
	19	2,479 (108)	2,105,725 (4,835)	1,017,804,820 (6,985,050)
	増減	1 (1)	7,499 (52)	50,052,330 (102,550)

(注) ()内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数及び収入済額の内数である。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,482,000,000	1,427,142,825	0	54,857,175	96.3
19	2,796,000,000	2,751,231,259	0	44,768,741	98.4
増減	1,314,000,000	1,324,088,434	0	10,088,434	2.1

歳出の決算額を前年度と比較すると13億2,408万円(48.1%)の減少である。これは主として、駐車場管理運営費が4,692万円増加した反面、自動車駐車場整備事業費が13億6,304万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
駐車場事業費	620,964	573,856	0	47,107	92.4
公債費	860,536	853,286	0	7,249	99.2
予備費	500	0	0	500	0

公債費8億5,328万円は、前年度と比較すると1,304万円(1.5%)減少しており、歳出決算額に占める割合は28.3ポイント上昇し、59.8%となっている。

なお、市債の年度末現在高は、6億5,439万円を償還した結果、95億7,218万円となっている。
(141ページ参照)

支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場管理運営費	5億5,986万円
公債費	・ 市債償還元金	6億5,439万円
	・ 市債未償還金利息	1億9,889万円

不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場管理運営費	4,060万円
公債費	・ 市債未償還金利息	714万円

(5) 介護保険事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	28,610,000,000	25,870,300,000	22,140,000,000
歳 入 決 算 額 A	25,197,538,924	23,622,361,056	21,365,480,542
歳 出 決 算 額 B	24,169,759,965	22,480,773,595	20,197,713,826
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,027,778,959	1,141,587,461	1,167,766,716
一般会計からの繰入金 D	3,700,000,000	3,530,000,000	3,240,000,000
純 計 (C - D)	2,672,221,041	2,388,412,539	2,072,233,284
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	2,584,000
実質収支額 (C - E) F	1,027,778,959	1,141,587,461	1,165,182,716
前年度実質収支額 G	1,141,587,461	1,165,182,716	456,707,164
単年度収支額 (F - G)	113,808,502	23,595,255	708,475,552
第 1 号被保険者数(人)	127,208	119,917	113,383
要介護等認定者数(人)	16,790	15,831	15,192

(注1) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注2) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

本会計の決算額は、歳入251億9,753万円、歳出241億6,975万円で、歳入歳出差引額は10億2,777万円であるが、介護保険給付費等支払準備基金への繰入額8億5,623万円を差し引いた1億7,154万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金37億円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金など)を除いた繰入金は8億2,967万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	28,610,000,000	25,502,401,394	25,197,538,924	71,905,660	232,956,810	88.1	98.8
19	25,870,300,000	23,885,313,706	23,622,361,056	53,935,590	209,017,060	91.3	98.9
増減	2,739,700,000	1,617,087,688	1,575,177,868	17,970,070	23,939,750	3.2	0.1

歳入の決算額を前年度と比較すると 15 億 7,517 万円 (6.7%) の増加である。これは主として、繰越金が 1 億 4,499 万円減少した反面、国庫支出金が 4 億 6,093 万円、支払基金交付金が 4 億 642 万円、県支出金が 3 億 5,279 万円、保険料が 3 億 3,448 万円及び繰入金が 1 億 7,000 万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	6,200,540	6,505,684	6,200,821	71,905	232,956	95.3
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	
国庫支出金	5,294,217	4,590,507	4,590,507	0	0	100
支払基金交付金	8,197,452	6,895,753	6,895,753	0	0	100
県支出金	4,011,669	3,467,412	3,467,412	0	0	100
財産収入	25,425	13,236	13,236	0	0	100
繰入金	4,622,168	3,700,000	3,700,000	0	0	100
繰越金	247,000	314,058	314,058	0	0	100
諸収入	11,519	15,749	15,749	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の 95.1% を占めている。

保険料	・ 第 1 号被保険者保険料	62 億 82 万円
国庫支出金	・ 介護給付費負担金	39 億 1,501 万円
支払基金交付金	・ 介護給付費交付金	68 億 1,469 万円
県支出金	・ 介護給付費負担金	33 億 2,882 万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	37 億円

第 1 号被保険者保険料の収入率は 95.3% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

同保険料の収入未済額は 2 億 3,295 万円であり、前年度と比較すると 2,393 万円の増加である。

また、不納欠損額は 7,190 万円で、前年度と比較すると 1,797 万円増加している。

収入率の向上を図るため、訪問督促、文書による督促、電話督促及び休日臨戸訪問などを実施し、収納確保対策に取り組んでいるが、収入率は低下している。

なお、第 2 号被保険者の保険料は、それぞれ加入している医療保険の保険料と一括して納められ、社会保険診療報酬支払基金を通じ支払基金交付金として交付される。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	28,610,000,000	24,169,759,965	0	4,440,240,035	84.5
19	25,870,300,000	22,480,773,595	0	3,389,526,405	86.9
増減	2,739,700,000	1,688,986,370	0	1,050,713,630	2.4

歳出の決算額を前年度と比較すると16億8,898万円(7.5%)の増加である。これは主として、居宅介護サービス給付費が6億2,151万円、介護保険臨時特例交付金基金積立金が3億7,214万円、施設介護サービス等給付費が2億7,580万円、介護予防サービス給付費が1億5,782万円及び地域密着型介護サービス給付費が1億2,744万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	765,742	712,041	0	53,700	93.0
保険給付費	26,181,906	21,959,485	0	4,222,420	83.9
地域支援事業費	1,005,927	859,110	0	146,816	85.4
基金積立金	398,425	385,380	0	13,044	96.7
公債費	1,000	0	0	1,000	0
諸支出金	256,000	253,742	0	2,257	99.1
予備費	1,000	0	0	1,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費	・施設介護サービス等給付費	85億8,041万円
	・居宅介護サービス給付費	85億6,017万円
	・地域密着型介護サービス給付費	15億7,112万円

不用額の主なもの

保険給付費	・施設介護サービス等給付費	19億5,793万円
	・地域密着型介護サービス給付費	11億8,694万円
	・介護予防サービス給付費	5億424万円

(6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	244,000,000	253,000,000	288,000,000
歳 入 決 算 額 A	343,757,017	307,290,565	338,218,453
歳 出 決 算 額 B	175,196,650	189,943,762	211,061,440
歳入歳出差引額 (A - B) C	168,560,367	117,346,803	127,157,013
一般会計からの繰入金 D	35,788,000	21,675,000	63,064,000
純 計 (C - D)	132,772,367	95,671,803	64,093,013
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額 (C - E) F	168,560,367	117,346,803	127,157,013
前年度実質収支額 G	117,346,803	127,157,013	37,919,707
単年度収支額 (F - G)	51,213,564	9,810,210	89,237,306

本会計の決算額は、歳入 3 億 4,375 万円、歳出 1 億 7,519 万円で、歳入歳出差引額 1 億 6,856 万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金 3,578 万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
20	244,000,000	610,460,346	343,757,017	0	266,703,329	140.9	56.3
19	253,000,000	548,858,917	307,290,565	0	241,568,352	121.5	56.0
増減	9,000,000	61,601,429	36,466,452	0	25,134,977	19.4	0.3

歳入の決算額を前年度と比較すると 3,646 万円 (11.9%) の増加である。これは主として、繰越金が 981 万円減少した反面、母子寡婦福祉資金貸付事業債が 2,897 万円及び一般会計繰入金が 1,411 万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	37,000	35,788	35,788	0	0	100
繰越金	30,000	117,346	117,346	0	0	100
諸収入	108,276	388,601	121,898	0	266,703	31.4
市債	68,724	68,724	68,724	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の87.6%を占めている。

繰越金	・前年度剰余金	1億1,734万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億1,507万円
市債	・母子寡婦福祉資金貸付事業債	6,872万円

収入未済額2億6,670万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。市債は、6,872万円を借り入れ、年度末現在高は10億9,413万円となり、前年度と比較すると6.7%の増加となっている。(141ページ参照)

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	244,000,000	175,196,650	0	68,803,350	71.8
19	253,000,000	189,943,762	0	63,056,238	75.1
増減	9,000,000	14,747,112	0	5,747,112	3.3

歳出の決算額を前年度と比較すると1,474万円(7.8%)の減少である。これは主として、寡婦福祉資金貸付金が105万円増加した反面、母子福祉資金貸付金が1,538万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子寡婦福祉資金貸付事業費	243,890	175,192	0	68,697	71.8
公債費	100	0	0	100	0
諸支出金	10	4	0	5	42.2

支出済額の主なもの

母子寡婦福祉資金貸付事業費 ・ 母子福祉資金貸付金 1 億 6,826 万円

不用額の主なもの

母子寡婦福祉資金貸付事業費 ・ 母子福祉資金貸付金 6,760 万円

(7) 簡易水道事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	20年度	19年度	18年度
予 算 現 額	145,000,000	161,700,000	83,800,000
歳 入 決 算 額 A	140,073,503	159,447,966	84,063,367
歳 出 決 算 額 B	120,129,467	139,111,656	68,686,590
歳入歳出差引額 (A - B) C	19,944,036	20,336,310	15,376,777
一般会計からの繰入金 D	37,000,000	45,300,000	0
純 計 (C - D)	17,055,964	24,963,690	15,376,777
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	19,944,036	20,336,310	15,376,777
前 年 度 実 質 収 支 額 G	20,336,310	15,376,777	13,087,990
単 年 度 収 支 額 (F - G)	392,274	4,959,533	2,288,787

本会計の決算額は、歳入1億4,007万円、歳出1億2,012万円で、歳入歳出差引額1,994万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金3,700万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	145,000,000	140,697,123	140,073,503	0	623,620	96.6	99.6
19	161,700,000	160,384,386	159,447,966	0	936,420	98.6	99.4
増減	16,700,000	19,687,263	19,374,463	0	312,800	2.0	0.2

歳入の決算額を前年度と比較すると1,937万円(12.2%)の減少である。これは主として、藤野簡易水道繰越金が932万円増加した反面、藤野簡易水道一般会計繰入金が830万円、藤野簡易水道事業債が630万円、青根簡易水道繰越金が436万円及び藤野簡易水道事業国庫補助金が350万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	550	225	225	0	0	100
使用料及び手数料	16,730	17,046	16,423	0	623	96.3
国庫支出金	7,000	7,000	7,000	0	0	100
県支出金	1,400	1,400	1,400	0	0	100
財産収入	3,000	1,633	1,633	0	0	100
繰入金	91,000	80,173	80,173	0	0	100
繰越金	11,000	20,336	20,336	0	0	100
諸収入	1,720	282	282	0	0	100
市債	12,600	12,600	12,600	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.5%を占めている。

使用料及び手数料	・ 藤野簡易水道使用料	1,011 万円
	・ 青根簡易水道使用料	629 万円
国庫支出金	・ 藤野簡易水道事業国庫補助金	700 万円
繰入金	・ 青根簡易水道基金繰入金	4,317 万円
	・ 藤野簡易水道一般会計繰入金	3,700 万円
繰越金	・ 青根簡易水道繰越金	1,020 万円
	・ 藤野簡易水道繰越金	1,013 万円
市債	・ 藤野簡易水道事業債	1,260 万円

収入未済額 62 万円は、青根簡易水道使用料及び藤野簡易水道使用料の収入未済額である。

簡易水道事業給水状況

(単位：人、件)

区 分	給水人口		給水件数	
	20 年度	19 年度	20 年度	19 年度
青根簡易水道事業	623	645	303	308
藤野簡易水道事業	720	723	288	288
合 計	1,343	1,368	591	596

(注) 表中の給水人口等については、各年度末現在である。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	145,000,000	120,129,467	0	24,870,533	82.8
19	161,700,000	139,111,656	0	22,588,344	86.0
増減	16,700,000	18,982,189	0	2,282,189	3.2

歳出の決算額を前年度と比較すると1,898万円(13.6%)の減少である。これは主として、職員給与費が362万円増加した反面、藤野簡易水道事業費が1,723万円及び青根簡易水道事業費が560万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	34,861	31,970	0	2,890	91.7
簡易水道事業費	101,658	81,635	0	20,022	80.3
基金積立金	3,000	1,633	0	1,366	54.4
公債費	5,081	4,890	0	190	96.3
予備費	400	0	0	400	0

公債費489万円は、前年度と比較すると34万円(7.5%)増加しており、歳出決算額に占める割合は0.8ポイント上昇し、4.1%となっている。

なお、市債は、1,260万円を借入れ、198万円を償還した結果、年度末現在高は1億5,358万円となり、前年度と比較すると1,061万円(7.4%)の増加となっている。

(141ページ参照)

支出済額の主なもの

簡易水道事業費	・ 藤野簡易水道事業費	5,112万円
	・ 青根簡易水道事業費	3,050万円

不用額の主なもの

簡易水道事業費	・ 青根簡易水道事業費	1,059万円
	・ 藤野簡易水道事業費	943万円

(8) 財産区特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		調 定 額(B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財産区 特別会計	103,800,000 (232,900,000)	91,786,839 91,786,839 (222,773,579)	100	85,083,314 (214,406,148)	82.0	6,703,525 (8,367,431)
三井財産区	2,200,000 (600,000)	2,071,311 2,071,311 (904,585)	100	1,933,804 (419,445)	87.9	137,507 (485,140)
中野財産区	4,500,000 (13,800,000)	4,907,843 4,907,843 (14,414,677)	100	4,127,378 (13,569,309)	91.7	780,465 (845,368)
串川財産区	18,000,000 (40,300,000)	14,494,721 14,494,721 (37,120,162)	100	13,670,979 (37,562,530)	75.9	823,742 (442,368)
鳥屋財産区	33,600,000 (116,300,000)	28,977,228 28,977,228 (109,371,982)	100	28,547,265 (108,822,236)	85.0	429,963 (549,746)
青野原財産区	8,700,000 (13,000,000)	8,561,379 8,561,379 (12,827,194)	100	8,057,014 (12,685,856)	92.6	504,365 (141,338)
青根財産区	15,400,000 (19,200,000)	14,776,150 14,776,150 (19,222,380)	100	14,163,812 (18,888,641)	92.0	612,338 (333,739)
吉野財産区	2,100,000 (4,100,000)	2,063,147 2,063,147 (3,434,300)	100	1,851,678 (3,392,300)	88.2	211,469 (42,000)
小淵財産区	300,000 (1,300,000)	560,510 560,510 (1,296,290)	100	112,246 (769,287)	37.4	448,264 (527,003)
澤井財産区	600,000 (600,000)	794,933 794,933 (631,578)	100	219,170 (253,065)	36.5	575,763 (378,513)
牧野財産区	13,600,000 (12,300,000)	9,907,946 9,907,946 (12,130,053)	100	9,624,981 (9,839,928)	70.8	282,965 (2,290,125)

日連財産区	1,700,000 (6,100,000)	1,688,864	100	1,188,642 (5,088,611)	69.9	500,222 (1,082,282)
		1,688,864 (6,170,893)				
名倉財産区	2,500,000 (4,500,000)	2,248,459	100	1,310,331 (2,871,841)	52.4	938,128 (1,586,004)
		2,248,459 (4,457,845)				
佐野川財産区	600,000 (800,000)	734,348	100	276,014 (243,099)	46.0	458,334 (548,541)
		734,348 (791,640)				

(注) ()内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入 9,178 万円、歳出 8,508 万円で、歳入歳出差引額 670 万円を翌年度に繰り越している。

ア 三井財産区

歳入の決算額は 207 万円で、収入済額の主なものは、三井財産区運営基金繰入金 121 万円である。

歳出の決算額は 193 万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金 150 万円である。

イ 中野財産区

歳入の決算額は 490 万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入 260 万円及び中野財産区運営基金繰入金 109 万円である。

歳出の決算額は 412 万円で、支出済額の主なものは、山林管理費 254 万円である。

ウ 串川財産区

歳入の決算額は 1,449 万円で、収入済額の主なものは、串川財産区運営基金繰入金 950 万円、土地貸付収入 248 万円及び串川財産区運営基金等の利子収入 157 万円である。

歳出の決算額は 1,367 万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金 959 万円及び山林管理費 247 万円である。

エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は 2,897 万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入 1,820 万円、県補助金の自然保護奨励金 450 万円及び鳥屋財産区運営基金繰入金 400 万円である。

歳出の決算額は 2,854 万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金 1,712 万円、山林管理費 888 万円及び鳥屋財産区運営基金積立金 177 万円である。

オ 青野原財産区

歳入の決算額は 856 万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然保護奨励金 450 万円及び土地貸付収入 357 万円である。

歳出の決算額は 805 万円で、支出済額の主なものは、青野原財産区運営基金積立金 411 万円及び一般会計繰出金 300 万円である。

カ 青根財産区

歳入の決算額は 1,477 万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入 973 万円及び県補助金の自然保護奨励金 450 万円である。

歳出の決算額は 1,416 万円で、支出済額の主なものは、青根財産区運営基金積立金 1,020 万円及び一般会計繰出金 240 万円である。

キ 吉野財産区

歳入の決算額は 206 万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入 178 万円である。

歳出の決算額は 185 万円で、支出済額の主なものは、吉野財産区運営基金積立金 116 万円である。

ク 小淵財産区

歳入の決算額は 56 万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金 52 万円である。

歳出の決算額は 11 万円で、支出済額の主なものは、小淵財産区管理会経費 7 万円である。

ケ 澤井財産区

歳入の決算額は 79 万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金 37 万円である。

歳出の決算額は 21 万円で、支出済額の主なものは、澤井財産区運営基金積立金 13 万円である。

コ 牧野財産区

歳入の決算額は 990 万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然保護奨励金 450 万円、土地貸付収入 233 万円及び前年度剰余金 229 万円である。

歳出の決算額は 962 万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金 514 万円及び牧野財産区運営基金積立金 299 万円である。

サ 日連財産区

歳入の決算額は 168 万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金 108 万円である。

歳出の決算額は118万円で、支出済額の主なものは、日連財産区運営基金積立金37万円である。

シ 名倉財産区

歳入の決算額は224万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金158万円である。

歳出の決算額は131万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金98万円である。

ス 佐野川財産区

歳入の決算額は73万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金54万円である。

歳出の決算額は27万円で、支出済額の主なものは、佐野川財産区管理会経費16万円である。

(9) 農業集落排水事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	25,000,000	26,800,000	6,600,000
歳 入 決 算 額 A	30,954,073	27,743,951	7,218,345
歳 出 決 算 額 B	23,275,298	21,197,913	6,182,470
歳入歳出差引額 (A - B) C	7,678,775	6,546,038	1,035,875
一般会計からの繰入金 D	20,500,000	23,400,000	0
純 計 (C - D)	12,821,225	16,853,962	1,035,875
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	7,678,775	6,546,038	1,035,875
前 年 度 実 質 収 支 額 G	6,546,038	1,035,875	
単 年 度 収 支 額 (F - G)	1,132,737	5,510,163	1,035,875

本会計の決算額は、歳入 3,095 万円、歳出 2,327 万円で、歳入歳出差引額 767 万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金 2,050 万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	25,000,000	30,992,603	30,954,073	0	38,530	123.8	99.9
19	26,800,000	27,772,561	27,743,951	0	28,610	103.5	99.9
増減	1,800,000	3,220,042	3,210,122	0	9,920	20.3	0.0

歳入の決算額を前年度と比較すると 321 万円 (11.6%) の増加である。これは主として、一般会計繰入金が 290 万円減少した反面、繰越金が 551 万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	151	324	303	0	20	93.7
使用料及び手数料	3,337	3,308	3,290	0	18	99.5
県支出金	0	300	300	0	0	100
繰入金	20,500	20,500	20,500	0	0	100
繰越金	1,000	6,546	6,546	0	0	100
諸収入	12	13	13	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の98.0%を占めている。

使用料及び手数料	・農業集落排水施設使用料	329万円
繰入金	・一般会計繰入金	2,050万円
繰越金	・前年度剰余金	654万円

農業集落排水事業排水状況

(単位：人、戸)

区分 年度	排水処理人口	排水処理戸数
20	498	105
19	494	100

(注) 表中の排水処理人口等については、各年度末現在である。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	25,000,000	23,275,298	0	1,724,702	93.1
19	26,800,000	21,197,913	0	5,602,087	79.1
増減	1,800,000	2,077,385	0	3,877,385	14.0

歳出の決算額を前年度と比較すると207万円(9.8%)の増加である。これは主として、農業集落排水事業運営費が245万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	630	539	0	90	85.6
農業集落排水事業費	13,766	12,392	0	1,373	90.0
公債費	10,354	10,343	0	10	99.9
予備費	250	0	0	250	0

市債の年度末現在高は、759万円を償還した結果、1億5,444万円となっている。

(141ページ参照)

支出済額の主なもの

農業集落排水事業費	・ 農業集落排水事業運営費	1,239万円
公債費	・ 市債償還元金	759万円
	・ 市債未償還金利息	274万円

不用額の主なもの

農業集落排水事業費	・ 農業集落排水事業運営費	137万円
-----------	---------------	-------

(10) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき、老人保健医療制度から移行された後期高齢者医療制度に関するものである。

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	20 年度	19 年度	18 年度
予 算 現 額	4,941,000,000		
歳 入 決 算 額 A	4,322,029,524		
歳 出 決 算 額 B	4,198,427,897		
歳入歳出差引額 (A - B) C	123,601,627		
一般会計からの繰入金 D	588,000,000		
純 計 (C - D)	464,398,373		
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0		
実 質 収 支 額 (C - E) F	123,601,627		
前 年 度 実 質 収 支 額 G			
単 年 度 収 支 額 (F - G)	123,601,627		
年度末後期高齢者医療受給対象者数 (人)	46,768		

本会計の決算額は、歳入 43 億 2,202 万円、歳出 41 億 9,842 万円で、歳入歳出差引額 1 億 2,360 万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金 5 億 8,800 万円が含まれており、そのうち法令による繰入分（保険基盤安定繰入金）は 4 億 4,779 万円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
20	4,941,000,000	4,367,332,974	4,322,029,524	0	45,303,450	87.5	99.0
19							

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
後期高齢者医療保険料	4,262,000	3,706,710	3,661,406	0	45,303	98.8
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	
国庫支出金	0	26,995	26,995	0	0	100
繰入金	660,000	588,000	588,000	0	0	100
諸収入	18,990	45,627	45,627	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.1%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・現年度分	36億6,140万円
繰入金	・保険基盤安定繰入金	4億4,779万円

収入未済額4,530万円は、後期高齢者医療保険料(現年度分)の収入未済額である。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	4,941,000,000	4,198,427,897	0	742,572,103	85.0
19					

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	178,897	168,112	0	10,784	94.0
分担金及び負担金	4,761,003	4,030,235	0	730,767	84.7
諸支出金	100	79	0	20	79.1
予備費	1,000	0	0	1,000	0

支出済額の主なもの

分担金及び負担金	・後期高齢者医療広域連合負担金	40億3,023万円
----------	-----------------	------------

不用額の主なもの

分担金及び負担金	・後期高齢者医療広域連合負担金	7億3,076万円
----------	-----------------	-----------

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支額 50 億 229 万円のうち 30 億円が財政調整基金へ、また、介護保険事業特別会計の実質収支額 10 億 2,777 万円のうち 8 億 5,623 万円が介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れられている。

会計別実質収支額

(単位：千円)

区分 会計別	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額		
一般会計	6,476,860	855,956	587,116	31,489	5,002,299	
特別 会計	国民健康保険事業	475,913	0	0	475,913	
	事業勘定	449,579	0	0	449,579	
	直営診療勘定	26,334	0	0	26,334	
	下水道事業	541,039	88	64,386	15,649	460,916
	老人保健医療事業	17,570	0	0	0	17,570
	自動車駐車場事業	106,339	0	0	0	106,339
	介護保険事業	1,027,779	0	0	0	1,027,779
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	168,560	0	0	0	168,560
	簡易水道事業	19,944	0	0	0	19,944
	財産区	6,704	0	0	0	6,704
	農業集落排水事業	7,679	0	0	0	7,679
	後期高齢者医療事業	123,602	0	0	0	123,602

(注) 「財産区」特別会計は、三井財産区ほか 12 財産区を取りまとめたものである。(80 ページ参照)

6 財産に関する調書

(1)市有財産

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	12,366,654.85	37,177.94	12,403,832.79
	建 物	m ²	1,568,747.76	9,391.80	1,578,139.56
	物 権	m ²	6,544.57	0	6,544.57
	無 体 財 産 権	件	12	2	10
	有 価 証 券	円	44,930,000	0	44,930,000
	出 資 に よ る 権 利	円	2,541,159,000	35,000,000	2,576,159,000
物 品		件	2,679	28	2,651
債 権		円	2,462,780,799	41,133,314	2,503,914,113
基 金	財 政 調 整 基 金	円	13,891,812,572	424,781,953	14,316,594,525
	奨 学 基 金	円	31,785,155	78,604	31,863,759
	青 年 海 外 派 遣 基 金	円	16,217,613	0	16,217,613
	社 会 福 祉 基 金	円	1,179,836,020	11,706,935	1,191,542,955
	みどりのまちづくり基金	円	743,815,499	5,088,409	748,903,908
	国 際 交 流 基 金	円	242,674,431	1,100,000	243,774,431
	市 街 地 整 備 基 金	円	2,183,188,701	18,771,305	2,201,960,006
	青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	11,293,057	1,385,277	9,907,780
	介 護 保 険 給 付 費 等 支 払 準 備 基 金	円	1,061,691,897	840,765,346	1,902,457,243
	減 債 基 金	円	810,169,931	210,279,162	1,020,449,093
	産 業 集 積 促 進 基 金	円	1,509,261,794	73,774,501	1,435,487,293
	合 併 特 例 交 付 金 基 金	円	405,869,100	196,186,811	209,682,289
	道 志 ダ ム 関 連 地 域 環 境 整 備 基 金	円	18,102,193	1,215,159	16,887,034
	中 道 志 川 ト ラ ス ト 基 金	円	19,444,646	263,809	19,708,455
	青 根 簡 易 水 道 基 金	円	413,150,681	41,539,614	371,611,067
	城 山 町 文 化 施 設 等 建 設 基 金	円	586,961,806	7,654,455	579,307,351
	藤 野 中 央 公 民 館 建 設 基 金	円	202,164,983	202,164,983	0
	都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	円	-	303,579,803	303,579,803
	介 護 保 険 臨 時 特 例 交 付 金 基 金	円	-	372,144,220	372,144,220
	計		円	23,327,440,079	1,664,638,746
金	定 額 資 金 運 用 基 金	円	50,000,000	0	50,000,000
	土 地 開 発 基 金	円	3,580,000,000	0	3,580,000,000
	美 術 品 等 収 集 基 金	円	100,675,023	259,842	100,934,865
	緑 地 保 全 基 金	円	2,001,402,257	34,000	2,001,436,257
	広 場 基 金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
	公 共 料 金 支 払 基 金	円	300,000,000	0	300,000,000
	計		円	8,032,077,280	293,842
合 計		円	31,359,517,359	1,664,932,588	33,024,449,947

(土地のうち山林の内訳)

(単位：m²、m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
山 林	6,201,901.83	3,818.54	6,205,720.37	109,090.84	2,623.56	111,714.40

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は 12,403,832 m²で、前年度と比較すると 37,177 m²増加している。このうち行政財産の年度末現在高は 5,960,923 m²で、前年度と比較すると 44,576 m²増加しているが、これは主として、『公園広場用地』41,454 m²（相模緑道緑地（第4期）等）が増加したことによるものである。

また、普通財産の年度末現在高は 6,442,908 m²で、前年度と比較すると 7,398 m²減少している。これは主として、公用廃止により 5,210 m²（旧文京保育園等）及び『山林』の境界確定による地積更正等により 3,818 m²が増加した反面、行政財産への分類替により 16,084 m²（湖月荘跡地等）が減少したことによるものである。

建物の年度末現在高は 1,578,139 m²で、前年度と比較すると 9,391 m²増加している。これは主として、『学校』4,474 m²が用途変更等により減少した反面、『公園広場』7,754 m²（相模原麻溝公園競技場メインスタンド及び芝生スタンド等）及び『その他の施設』4,442 m²（東林ふれあいセンター等）が増加したことによるものである。

(イ) 物 権

物権の年度末現在高は 6,544 m²で、前年度と同じである。

(ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は 10 件（特許権 5 件、意匠権 3 件、商標権 2 件）で、前年度と比較すると 2 件減少している。これは、「地理情報検索システムと地理情報検索プログラム」他 1 件の特許権が消滅したことによるものである。

(エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は 4,493 万円で、前年度と同じである。

(オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 25 億 7,615 万円で、前年度と比較すると 3,500 万円増加している。これは、公営企業金融公庫の廃止に伴い設立された地方公営企業等金融機構（現「地方公共団体金融機構」）への出資による増加である。

イ 物 品

物品の年度末現在高は車両、機器類等 2,651 件で、前年度と比較すると 28 件減少している。これは、購入等により 29 件が増加した反面、廃棄等により 57 件が減少したことによるものである。

ウ 債 権

債権の年度末現在高は 25 億 391 万円で、前年度と比較すると 4,113 万円増加している。これは主として、保育所施設整備等資金貸付金が 427 万円及び看護師等修学資金貸付金が 283 万円減少した反面、母子寡婦福祉資金貸付金が 4,775 万円増加したことによるものである。

エ 基 金

基金の年度末現在高は 330 億 2,444 万円で、その内訳は、資金積立基金 249 億 9,207 万円及び定額資金運用基金 80 億 3,237 万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると 16 億 6,463 万円の増加である。これは主として、藤野中央公民館建設基金が 2 億 216 万円及び合併特例交付金基金が 1 億 9,618 万円減少した反面、介護保険給付費等支払準備基金が 8 億 4,076 万円、財政調整基金が 4 億 2,478 万円、介護保険臨時特例交付金基金が 3 億 7,214 万円及び都市交通施設整備基金が 3 億 357 万円増加したことによるものである。

(2) 財産区有財産

ア 公有財産
(ア) 土地(山林)(単位: m²、m³)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
三井財産区	130,352.61	0.00	130,352.61	2,269.40	43.77	2,313.17
中野財産区	855,766.91	162.50	855,929.41	23,321.04	1,873.51	25,194.55
串川財産区	3,087,947.55	191.00	3,087,756.55	68,207.90	1,057.80	69,265.70
鳥屋財産区	37,025,149.30	0.00	37,025,149.30	257,799.16	2,925.11	260,724.27
青野原財産区	18,114,669.00	0.00	18,114,669.00	130,360.67	2,049.15	132,409.82
青根財産区	18,113,615.72	0.00	18,113,615.72	221,525.69	4,535.47	226,061.16
吉野財産区	894,599.62	0.00	894,599.62	30,720.70	459.08	31,179.78
小淵財産区	51,615.85	0.00	51,615.85	1,685.92	24.30	1,710.22
澤井財産区	172,643.61	0.00	172,643.61	7,157.91	96.46	7,254.37
牧野財産区	18,110,897.53	0.00	18,110,897.53	152,460.08	2,867.22	155,327.30
日連財産区	355,930.47	0.00	355,930.47	6,994.99	99.71	7,094.70
名倉財産区	602,403.00	25.00	602,378.00	8,057.19	117.72	8,174.91
佐野川財産区	416,356.00	0.00	416,356.00	16,576.07	412.20	16,163.87
合 計	97,931,947.17	53.50	97,931,893.67	927,136.72	15,737.10	942,873.82

(注) 串川財産区の面積には、切替畑 23,948.00 m²を含んでいる。

土地の年度末現在高は 97,931,893 m²で、前年度と比較すると 53 m²減少している。これは、中野財産区が土地の一部の貸付に伴う実測により 162 m²増加した反面、河川等の事業用地として処分した結果、串川財産区が 191 m²及び名倉財産区が 25 m²減少したことによるものである。

また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は 942,873 m³で、前年度と比較すると 15,737 m³増加している。これは「簡易林分収穫予想表」(神奈川県作成)に基づき、立木の推定蓄積量を算出したことによるものである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
牧野財産区	343.30	19.85	363.15

建物の年度末現在高は 363 ㎡で、前年度と比較すると 19 ㎡増加している。これは、一部建物の面積を賃貸借契約の更新に伴う固定資産（家屋）の評価により修正したことによるものである。

(ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
三井財産区	210,000	0	210,000
中野財産区	100,000	0	100,000
串川財産区	1,660,000	0	1,660,000
鳥屋財産区	8,460,000	0	8,460,000
青野原財産区	4,065,000	0	4,065,000
青根財産区	4,020,000	0	4,020,000
吉野財産区	430,000	0	430,000
澤井財産区	210,000	0	210,000
牧野財産区	4,390,000	0	4,390,000
日連財産区	210,000	0	210,000
名倉財産区	410,000	0	410,000
合 計	24,165,000	0	24,165,000

出資による権利の年度末現在高は 2,416 万円で、前年度と同じである。

イ 基金

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
三井財産区運営基金	5,791,830	1,189,103	4,602,727
中野財産区運営基金	36,550,185	945,501	35,604,684
串川財産区運営基金	199,115,620	8,712,800	190,402,820
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	449,356,231	2,223,476	447,132,755
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	61,773,000	4,117,218	65,890,218
青根財産区運営基金	52,665,575	10,208,211	62,873,786
吉野財産区運営基金	14,376,756	2,534,397	16,911,153
小淵財産区運営基金	533,019	5,106	538,125
澤井財産区運営基金	11,931,529	136,170	12,067,699
牧野財産区運営基金	95,828,933	2,998,858	98,827,791
日連財産区運営基金	42,556,135	375,244	42,931,379
名倉財産区運営基金	33,537,081	132,587	33,669,668
佐野川財産区運営基金	3,140,193	30,414	3,170,607
合 計	1,307,156,087	7,467,325	1,314,623,412

基金の年度末現在高は13億1,462万円で、前年度と比較すると746万円増加している。これは主として、串川財産区運営基金が871万円減少した反面、青根財産区運営基金が1,020万円、青野原財産区運営基金が411万円及び牧野財産区運営基金が299万円増加したことによるものである。

7 基金の運用状況を示す書類（定額資金運用基金）

定額資金運用基金の運用状況

（単位：円）

区 分		用品調達基金	土地開発基金	美術品等 収集基金	緑地保全基金	広場基金	公共料金 支払基金	
前 年 度 末 現 在 高	現 金	22,705,397	613,804,203	54,923,863	147,436,989	739,004,820	99,863,143	
	在庫品等又は土地	3,493,265	409,744,490	45,751,160	1,792,521,908	1,260,995,180	-	
	債 権	貸 付 金	-	2,325,457,752	-	-	-	-
		未 収 入 金	81,873,827	230,993,555	0	61,443,360	0	200,136,857
	債 務	未 支 払 金	49,540,009	0	0	0	0	0
		一般会計繰出 未 支 払 金	8,532,480	-	-	-	-	-
基 金 額 = + + -		50,000,000	3,580,000,000	100,675,023	2,001,402,257	2,000,000,000	300,000,000	
本 年 運 用 状 況	収 入 総 額	484,235,910	2,305,819,344	55,443,547	209,211,105	740,166,400	2,414,984,174	
	支 出 総 額	393,814,859	1,297,218,848	7,499,842	38,413,133	1,161,580	2,357,925,044	
本 年 度 末 現 在 高	現 金 = -	90,421,051	1,008,600,496	47,943,705	170,797,972	739,004,820	57,059,130	
	在庫品等又は土地	2,516,555	622,941,752	52,991,160	1,740,638,285	1,260,995,180	-	
	債 権	貸 付 金	-	1,948,457,752	-	-	-	-
		未 収 入 金	80,638,650	0	0	90,000,000	0	242,940,870
	債 務	未 支 払 金	49,112,026	0	0	0	0	0
		一般会計繰出 未 支 払 金	74,464,230	-	-	-	-	-
基 金 額 = + + -		50,000,000	3,580,000,000	100,934,865	2,001,436,257	2,000,000,000	300,000,000	

(1) 用品調達基金

本年度の運用状況は、収入4億8,423万円、支出3億9,381万円で、差し引き9,042万円の現金が翌年度へ繰り越されている。年度末現在高は5,000万円で、その内訳は現金9,042万円、在庫品評価額251万円、債権8,063万円及び債務1億2,357万円である。

(2) 土地開発基金

本年度の運用状況は、収入 23 億 581 万円、支出 12 億 9,721 万円で、差し引き 10 億 860 万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は 35 億 8,000 万円で、その内訳は現金 10 億 860 万円、土地 6 億 2,294 万円及び債権 19 億 4,845 万円である。

土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区 分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面 積	件数	金 額	面 積
道 路 用 地	10	131,044,383	1,467.78	0	0	0
河 川 用 地	1	2,854,180	75.11	0	0	0
公 園 用 地	2	75,744,874	2083.67	0	0	0
そ の 他	1	3,553,825	129.23	0	0	0
合 計	14	213,197,262	3,755.79	0	0	0

(3) 美術品等収集基金

本基金は、年度中に 25 万円増額され、年度末現在高は 1 億 93 万円であり、その内訳は現金 4,794 万円及び美術品等 5,299 万円である。

本年度の運用状況は、収入 5,544 万円、支出 749 万円で、差し引き 4,794 万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本年度の購入状況は、写真(1シリーズ)、写真台帳(1冊)及び絵画(1点)724 万円である。

(4) 緑地保全基金

本基金は、年度中に 3 万円増額され、年度末現在高は 20 億 143 万円であり、その内訳は現金 1 億 7,079 万円、土地 17 億 4,063 万円(道保川緑地保全用地等 35,469 ㎡)及び債権 9,000 万円である。本年度の運用状況は、収入 2 億 921 万円、支出 3,841 万円で、差し引き 1 億 7,079 万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本年度の購入状況は、横山丘陵緑地保全用地及び道保川緑地保全用地(820 ㎡)3,811 万円である。

(5) 広場基金

本年度の運用状況は、収入 7 億 4,016 万円、支出 116 万円で、差し引き 7 億 3,900 万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は 20 億円で、その内訳は現金 7 億 3,900 万円及び土地 12 億 6,099 万円(相武台ふれあい広場用地等 8,547 ㎡)である。

(6) 公共料金支払基金

本年度の運用状況は、収入 24 億 1,498 万円、支出 23 億 5,792 万円で、差し引き 5,705 万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は 3 億円で、その内訳は現金 5,705 万円及び債権 2 億 4,294 万円である。

平成20年度

相模原市決算審査資料

決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出決算総括表	102
2	各会計款別歳入一覧表	105
3	市税収入状況表	112
4	各会計款別歳出一覧表	113
5	各会計款別歳入年度別比較表	120
6	各会計款別歳出年度別比較表	127
7	各会計歳出節別集計表	135
8	職員給与費一覧表	140
9	市債状況表	141

1 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	205,552,834,850	41,470,000	205,511,364,850	199,075,974,165	15,568,288,000	183,507,686,165	6,476,860,685	22,003,678,685	
特別会計	国民健康保険事業	65,584,292,865	6,900,000,000	58,684,292,865	65,108,380,250	-	65,108,380,250	475,912,615	6,424,087,385
	事業勘定	65,347,845,508	6,900,000,000	58,447,845,508	64,898,266,693	-	64,898,266,693	449,578,815	6,450,421,185
	直営診療勘定	236,447,357	-	236,447,357	210,113,557	-	210,113,557	26,333,800	26,333,800
	下水道事業	20,535,470,388	3,899,000,000	16,636,470,388	19,994,431,332	-	19,994,431,332	541,039,056	3,357,960,944
	老人保健医療事業	3,067,574,637	31,000,000	3,036,574,637	3,050,004,246	-	3,050,004,246	17,570,391	13,429,609
	自動車駐車場事業	1,533,482,304	357,000,000	1,176,482,304	1,427,142,825	-	1,427,142,825	106,339,479	250,660,521
	介護保険事業	25,197,538,924	3,700,000,000	21,497,538,924	24,169,759,965	-	24,169,759,965	1,027,778,959	2,672,221,041
	母子寡婦福祉資金貸付事業	343,757,017	35,788,000	307,969,017	175,196,650	-	175,196,650	168,560,367	132,772,367

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
簡 易 水 道 事 業	140,073,503	37,000,000	103,073,503	120,129,467	-	120,129,467	19,944,036	17,055,964
財 産 区	91,786,839	-	91,786,839	85,083,314	41,470,000	43,613,314	6,703,525	48,173,525
三 井 財 産 区	2,071,311	-	2,071,311	1,933,804	1,500,000	433,804	137,507	1,637,507
中 野 財 産 区	4,907,843	-	4,907,843	4,127,378	930,000	3,197,378	780,465	1,710,465
串 川 財 産 区	14,494,721	-	14,494,721	13,670,979	9,595,000	4,075,979	823,742	10,418,742
鳥 屋 財 産 区	28,977,228	-	28,977,228	28,547,265	17,122,000	11,425,265	429,963	17,551,963
青 野 原 財 産 区	8,561,379	-	8,561,379	8,057,014	3,000,000	5,057,014	504,365	3,504,365
青 根 財 産 区	14,776,150	-	14,776,150	14,163,812	2,400,000	11,763,812	612,338	3,012,338
吉 野 財 産 区	2,063,147	-	2,063,147	1,851,678	450,000	1,401,678	211,469	661,469
小 湊 財 産 区	560,510	-	560,510	112,246	-	112,246	448,264	448,264
澤 井 財 産 区	794,933	-	794,933	219,170	-	219,170	575,763	575,763

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
特 別 会 計	牧野財産区	9,907,946	-	9,907,946	9,624,981	5,143,000	4,481,981	282,965	5,425,965
	日連財産区	1,688,864	-	1,688,864	1,188,642	350,000	838,642	500,222	850,222
	名倉財産区	2,248,459	-	2,248,459	1,310,331	980,000	330,331	938,128	1,918,128
	佐野川財産区	734,348	-	734,348	276,014	-	276,014	458,334	458,334
	農業集落排水事業	30,954,073	20,500,000	10,454,073	23,275,298	-	23,275,298	7,678,775	12,821,225
	後期高齢者医療事業	4,322,029,524	588,000,000	3,734,029,524	4,198,427,897	-	4,198,427,897	123,601,627	464,398,373
	小 計	120,846,960,074	15,568,288,000	105,278,672,074	118,351,831,244	41,470,000	118,310,361,244	2,495,128,830	13,031,689,170
合 計	326,399,794,924	15,609,758,000	310,790,036,924	317,427,805,409	15,609,758,000	301,818,047,409	8,971,989,515	8,971,989,515	

2 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構比率	金額	構比率	予算現額に対する割合	金額	構比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構比率	調定額に対する割合	金額	構比率	調定額に対する割合
一般会計	5市税	115,700,000,000	52.8	120,815,019,390	54.1	104.4	115,112,825,421	56.0	99.5	95.3	333,513,740	93.8	0.3	5,368,680,229	30.7	4.4
	10地方譲与税	1,650,000,000	0.8	1,633,373,000	0.7	99.0	1,633,373,000	0.8	99.0	100	0	-	0	0	-	0
	13利子割交付金	440,000,000	0.2	432,854,000	0.2	98.4	432,854,000	0.2	98.4	100	0	-	0	0	-	0
	16配当割交付金	380,000,000	0.2	203,847,000	0.1	53.6	203,847,000	0.1	53.6	100	0	-	0	0	-	0
	19株式等譲渡所得割交付金	250,000,000	0.1	76,215,000	0.0	30.5	76,215,000	0.0	30.5	100	0	-	0	0	-	0
	22地方消費税交付金	6,200,000,000	2.8	5,941,073,000	2.7	95.8	5,941,073,000	2.9	95.8	100	0	-	0	0	-	0
	25ゴルフ場利用税交付金	245,000,000	0.1	238,565,275	0.1	97.4	238,565,275	0.1	97.4	100	0	-	0	0	-	0
	31自動車取得税交付金	1,600,000,000	0.7	1,335,286,000	0.6	83.5	1,335,286,000	0.6	83.5	100	0	-	0	0	-	0
	34国有提供施設等所在市町村助成金交付金	1,159,454,000	0.5	1,159,454,000	0.5	100	1,159,454,000	0.6	100	100	0	-	0	0	-	0
	37地方特例交付金	1,488,662,000	0.7	1,489,511,000	0.7	100.1	1,489,511,000	0.7	100.1	100	0	-	0	0	-	0
	40地方交付税	4,067,696,000	1.9	4,499,156,000	2.0	110.6	4,499,156,000	2.2	110.6	100	0	-	0	0	-	0
	43交通安全対策特別交付金	135,000,000	0.1	132,876,000	0.1	98.4	132,876,000	0.1	98.4	100	0	-	0	0	-	0
	46分担金及び負担金	2,098,086,000	1.0	2,272,806,213	1.0	108.3	2,082,134,896	1.0	99.2	91.6	8,525,907	2.4	0.4	182,145,410	1.0	8.0
	50使用料及び手数料	4,375,902,000	2.0	4,557,587,724	2.0	104.2	4,469,675,594	2.2	102.1	98.1	1,010,774	0.3	0.0	86,901,356	0.5	1.9
	55国庫支出金	37,111,728,323	16.9	37,014,144,255	16.6	99.7	25,272,103,255	12.3	68.1	68.3	0	-	0	11,742,041,000	67.0	31.7
	60県支出金	7,994,180,000	3.6	7,871,142,312	3.5	98.5	7,871,142,312	3.8	98.5	100	0	-	0	0	-	0
	65財産収入	580,471,000	0.3	604,930,561	0.3	104.2	604,930,561	0.3	104.2	100	0	-	0	0	-	0
	70寄附金	22,050,000	0.0	15,849,813	0.0	71.9	15,849,813	0.0	71.9	100	0	-	0	0	-	0
	75繰入金	5,221,388,000	2.4	5,231,530,125	2.3	100.2	5,231,530,125	2.5	100.2	100	0	-	0	0	-	0
80繰越金	3,682,453,662	1.7	3,683,045,664	1.6	100.0	3,683,045,664	1.8	100.0	100	0	-	0	0	-	0	
85諸収入	8,649,731,000	3.9	9,006,148,589	4.0	104.1	8,859,386,934	4.3	102.4	98.4	12,459,872	3.5	0.1	134,301,783	0.8	1.5	
90市債	16,117,547,000	7.4	15,208,000,000	6.8	94.4	15,208,000,000	7.4	94.4	100	0	-	0	0	-	0	
計		219,169,348,985	100	223,422,414,921	100	101.9	205,552,834,850	100	93.8	92.0	355,510,293	100	0.2	17,514,069,778	100	7.8

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
国民健康保険事業特別会計	5 国民健康保険税	19,690,749,000	29.1	28,173,585,470	37.5	143.1	18,325,583,742	28.0	93.1	65.0	974,499,458	100	3.5	8,873,502,270	100	31.5
	10 使用料及び手数料	200,000	0.0	91,500	0.0	45.8	91,500	0.0	45.8	100	0	-	0	0	-	0
	15 国庫支出金	13,923,805,000	20.6	13,375,622,368	17.8	96.1	13,375,622,368	20.5	96.1	100	0	-	0	0	-	0
	20 療養給付費交付金	5,602,320,000	8.3	5,982,810,998	8.0	106.8	5,982,810,998	9.2	106.8	100	0	-	0	0	-	0
	22 前期高齢者交付金	10,582,368,000	15.6	10,582,368,513	14.1	100.0	10,582,368,513	16.2	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	25 県支出金	2,788,215,000	4.1	2,679,710,469	3.6	96.1	2,679,710,469	4.1	96.1	100	0	-	0	0	-	0
	30 共同事業交付金	6,681,035,000	9.9	6,608,950,315	8.8	98.9	6,608,950,315	10.1	98.9	100	0	-	0	0	-	0
	35 繰入金	7,517,000,000	11.1	6,900,000,000	9.2	91.8	6,900,000,000	10.6	91.8	100	0	-	0	0	-	0
	40 繰越金	728,191,000	1.1	728,191,235	1.0	100.0	728,191,235	1.1	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	45 諸収入	164,117,000	0.2	164,516,368	0.2	100.2	164,516,368	0.3	100.2	100	0	-	0	0	-	0
	小計	67,678,000,000	100	75,195,847,236	100	111.1	65,347,845,508	100	96.6	86.9	974,499,458	100	1.3	8,873,502,270	100	11.8
直営診療勘定	5 診療収入	200,064,000	87.4	181,568,091	76.8	90.8	181,568,091	76.8	90.8	100	0	-	0	0	-	0
	10 使用料及び手数料	615,000	0.3	880,145	0.4	143.1	880,145	0.4	143.1	100	0	-	0	0	-	0
	15 国庫支出金	5,727,000	2.5	6,449,000	2.7	112.6	6,449,000	2.7	112.6	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	20,000,000	8.7	42,111,524	17.8	210.6	42,111,524	17.8	210.6	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	2,594,000	1.1	5,438,597	2.3	209.7	5,438,597	2.3	209.7	100	0	-	0	0	-	0
	小計	229,000,000	100	236,447,357	100	103.3	236,447,357	100	103.3	100	0	-	0	0	-	0
計	67,907,000,000	-	75,432,294,593	-	111.1	65,584,292,865	-	96.6	86.9	974,499,458	-	1.3	8,873,502,270	-	11.8	
下水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	102,570,000	0.5	120,146,252	0.6	117.1	107,728,480	0.5	105.0	89.7	729,712	2.9	0.6	11,688,060	2.6	9.7
	10 使用料及び手数料	8,430,119,000	40.0	8,617,222,232	41.0	102.2	8,400,214,878	40.9	99.6	97.5	24,655,484	97.1	0.3	192,351,870	43.4	2.2
	15 国庫支出金	1,477,100,000	7.0	1,645,850,000	7.8	111.4	1,466,250,000	7.1	99.3	89.1	0	-	0	179,600,000	40.5	10.9
	20 県支出金	485,758,000	2.3	541,619,000	2.6	111.5	481,637,000	2.3	99.2	88.9	0	-	0	59,982,000	13.5	11.1
	25 財産収入	72,000	0.0	40,750	0.0	56.6	40,750	0.0	56.6	100	0	-	0	0	-	0
	30 繰入金	3,899,000,000	18.5	3,899,000,000	18.6	100	3,899,000,000	19.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	35 繰越金	555,575,600	2.6	480,425,357	2.3	86.5	480,425,357	2.3	86.5	100	0	-	0	0	-	0
	40 諸収入	21,331,000	0.1	21,273,923	0.1	99.7	21,273,923	0.1	99.7	100	0	-	0	0	-	0
	45 市債	6,120,600,000	29.0	5,678,900,000	27.0	92.8	5,678,900,000	27.7	92.8	100	0	-	0	0	-	0
計	21,092,125,600	100	21,004,477,514	100	99.6	20,535,470,388	100	97.4	97.8	25,385,196	100	0.1	443,621,930	100	2.1	

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
老事 人業 保特 健別 医会 療計	5 支払基金交付金	1,779,157,000	54.7	1,779,771,830	58.0	100.0	1,779,771,830	58.0	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	10 国庫支出金	961,758,000	29.6	776,777,194	25.3	80.8	776,777,194	25.3	80.8	100	0	-	0	0	-	0
	15 県支出金	240,439,000	7.4	185,428,232	6.0	77.1	185,428,232	6.0	77.1	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	218,000,000	6.7	31,000,000	1.0	14.2	31,000,000	1.0	14.2	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	45,000,000	1.4	258,261,145	8.4	573.9	258,261,145	8.4	573.9	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	8,646,000	0.3	36,336,236	1.2	420.3	36,336,236	1.2	420.3	100	0	-	0	0	-	0
	計	3,253,000,000	100	3,067,574,637	100	94.3	3,067,574,637	100	94.3	100	0	-	0	0	-	0
自事 業特 駐別 車会 場計	5 駐車場事業収入	1,062,400,000	71.7	968,115,395	63.1	91.1	968,115,395	63.1	91.1	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	1,000,000	0.1	1,110,000	0.1	111	1,110,000	0.1	111	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	357,000,000	24.1	357,000,000	23.3	100	357,000,000	23.3	100	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	61,600,000	4.2	205,512,092	13.4	333.6	205,512,092	13.4	333.6	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	0	0	1,744,817	0.1	0	1,744,817	0.1	0	100	0	-	0	0	-	0
	計	1,482,000,000	100	1,533,482,304	100	103.5	1,533,482,304	100	103.5	100	0	-	0	0	-	0
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	5 保険料	6,200,540,000	21.7	6,505,684,160	25.5	104.9	6,200,821,690	24.6	100.0	95.3	71,905,660	100	1.1	232,956,810	100	3.6
	10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	15 国庫支出金	5,294,217,000	18.5	4,590,507,870	18.0	86.7	4,590,507,870	18.2	86.7	100	0	-	0	0	-	0
	20 支払基金交付金	8,197,452,000	28.7	6,895,753,041	27.0	84.1	6,895,753,041	27.4	84.1	100	0	-	0	0	-	0
	25 県支出金	4,011,669,000	14.0	3,467,412,511	13.6	86.4	3,467,412,511	13.8	86.4	100	0	-	0	0	-	0
	30 財産収入	25,425,000	0.1	13,236,221	0.1	52.1	13,236,221	0.1	52.1	100	0	-	0	0	-	0
	40 繰入金	4,622,168,000	16.2	3,700,000,000	14.5	80.0	3,700,000,000	14.7	80.0	100	0	-	0	0	-	0
	45 繰越金	247,000,000	0.9	314,058,336	1.2	127.1	314,058,336	1.2	127.1	100	0	-	0	0	-	0
	50 諸収入	11,519,000	0.0	15,749,255	0.1	136.7	15,749,255	0.1	136.7	100	0	-	0	0	-	0
計	28,610,000,000	100	25,502,401,394	100	89.1	25,197,538,924	100	88.1	98.8	71,905,660	100	0.3	232,956,810	100	0.9	
母 子 寡 婦 事 業 特 別 福 祉 資 金 計	5 繰入金	37,000,000	15.2	35,788,000	5.9	96.7	35,788,000	10.4	96.7	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰越金	30,000,000	12.3	117,346,803	19.2	391.2	117,346,803	34.1	391.2	100	0	-	0	0	-	0
	15 諸収入	108,276,000	44.4	388,601,543	63.7	358.9	121,898,214	35.5	112.6	31.4	0	-	0	266,703,329	100	68.6
	20 市債	68,724,000	28.2	68,724,000	11.3	100	68,724,000	20.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	計	244,000,000	100	610,460,346	100	250.2	343,757,017	100	140.9	56.3	0	-	0	266,703,329	100	43.7

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
簡特 易水 道会 業計	5 分担金及び負担金	550,000	0.4	225,000	0.2	40.9	225,000	0.2	40.9	100	0	-	0	0	-	0
	10 使用料及び手数料	16,730,000	11.5	17,046,850	12.1	101.9	16,423,230	11.7	98.2	96.3	0	-	0	623,620	100	3.7
	15 国庫支出金	7,000,000	4.8	7,000,000	5.0	100	7,000,000	5.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	20 県支出金	1,400,000	1.0	1,400,000	1.0	100	1,400,000	1.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	25 財産収入	3,000,000	2.1	1,633,386	1.2	54.4	1,633,386	1.2	54.4	100	0	-	0	0	-	0
	30 繰入金	91,000,000	62.8	80,173,000	57.0	88.1	80,173,000	57.2	88.1	100	0	-	0	0	-	0
	35 繰越金	11,000,000	7.6	20,336,310	14.5	184.9	20,336,310	14.5	184.9	100	0	-	0	0	-	0
	40 諸収入	1,720,000	1.2	282,577	0.2	16.4	282,577	0.2	16.4	100	0	-	0	0	-	0
	45 市債	12,600,000	8.7	12,600,000	9.0	100	12,600,000	9.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	計	145,000,000	100	140,697,123	100	97.0	140,073,503	100	96.6	99.6	0	-	0	623,620	100	0.4
財産区 特別会計	10 県支出金	19,568,000	18.9	19,618,000	21.4	100.3	19,618,000	21.4	100.3	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	53,144,000	51.2	47,346,795	51.6	89.1	47,346,795	51.6	89.1	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	27,982,000	27.0	15,802,000	17.2	56.5	15,802,000	17.2	56.5	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	3,005,000	2.9	8,367,431	9.1	278.5	8,367,431	9.1	278.5	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	101,000	0.1	652,613	0.7	646.2	652,613	0.7	646.2	100	0	-	0	0	-	0
	計	103,800,000	100	91,786,839	100	88.4	91,786,839	100	88.4	100	0	-	0	0	-	0
三井 財産区	15 財産収入	412,000	18.7	373,897	18.1	90.8	373,897	18.1	90.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	1,727,000	78.5	1,212,000	58.5	70.2	1,212,000	58.5	70.2	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	60,000	2.7	485,140	23.4	808.6	485,140	23.4	808.6	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	1,000	0.0	274	0.0	27.4	274	0.0	27.4	100	0	-	0	0	-	0
	計	2,200,000	100	2,071,311	100	94.2	2,071,311	100	94.2	100	0	-	0	0	-	0
中野 財産区	10 県支出金	64,000	1.4	64,000	1.3	100	64,000	1.3	100	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	1,333,000	29.6	2,770,192	56.4	207.8	2,770,192	56.4	207.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	2,502,000	55.6	1,090,000	22.2	43.6	1,090,000	22.2	43.6	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	600,000	13.3	845,368	17.2	140.9	845,368	17.2	140.9	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	1,000	0.0	138,283	2.8	13828.3	138,283	2.8	13828.3	100	0	-	0	0	-	0
計	4,500,000	100	4,907,843	100	109.1	4,907,843	100	109.1	100	0	-	0	0	-	0	

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	
財産区特別会計	串川財産区	10 県支出金	631,000	3.5	637,000	4.4	101.0	637,000	4.4	101.0	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	6,476,000	36.0	4,348,523	30.0	67.1	4,348,523	30.0	67.1	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	10,568,000	58.7	9,500,000	65.5	89.9	9,500,000	65.5	89.9	100	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	324,000	1.8	7,632	0.1	2.4	7,632	0.1	2.4	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	1,000	0.0	1,566	0.0	156.6	1,566	0.0	156.6	100	0	-	0	0	-	0
		計	18,000,000	100	14,494,721	100	80.5	14,494,721	100	80.5	100	0	-	0	0	-	0
	鳥屋財産区	10 県支出金	4,500,000	13.4	4,500,000	15.5	100	4,500,000	15.5	100	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	23,717,000	70.6	20,377,482	70.3	85.9	20,377,482	70.3	85.9	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	5,147,000	15.3	4,000,000	13.8	77.7	4,000,000	13.8	77.7	100	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	235,000	0.7	99,746	0.3	42.4	99,746	0.3	42.4	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		計	33,600,000	100	28,977,228	100	86.2	28,977,228	100	86.2	100	0	-	0	0	-	0
	青野原財産区	10 県支出金	4,500,000	51.7	4,500,000	52.6	100	4,500,000	52.6	100	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	4,147,000	47.7	3,819,428	44.6	92.1	3,819,428	44.6	92.1	100	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	52,000	0.6	141,338	1.7	271.8	141,338	1.7	271.8	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	1,000	0.0	100,613	1.2	10061.3	100,613	1.2	10061.3	100	0	-	0	0	-	0
		計	8,700,000	100	8,561,379	100	98.4	8,561,379	100	98.4	100	0	-	0	0	-	0
	青根財産区	10 県支出金	4,500,000	29.2	4,500,000	30.5	100	4,500,000	30.5	100	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	10,424,000	67.7	9,942,411	67.3	95.4	9,942,411	67.3	95.4	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
25 繰越金		474,000	3.1	333,739	2.3	70.4	333,739	2.3	70.4	100	0	-	0	0	-	0	
30 諸収入		1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
計		15,400,000	100	14,776,150	100	95.9	14,776,150	100	95.9	100	0	-	0	0	-	0	
吉野財産区	10 県支出金	130,000	6.2	179,000	8.7	137.7	179,000	8.7	137.7	100	0	-	0	0	-	0	
	15 財産収入	1,926,000	91.7	1,841,934	89.3	95.6	1,841,934	89.3	95.6	100	0	-	0	0	-	0	
	25 繰越金	42,000	2	42,000	2.0	100	42,000	2.0	100	100	0	-	0	0	-	0	
	30 諸収入	2,000	0.1	213	0.0	10.7	213	0.0	10.7	100	0	-	0	0	-	0	
	計	2,100,000	100	2,063,147	100	98.2	2,063,147	100	98.2	100	0	-	0	0	-	0	

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
財産区特別会計	小淵財産区	10 県支出金	30,000	10	30,000	5.4	100	30,000	5.4	100	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	6,000	2	3,106	0.6	51.8	3,106	0.6	51.8	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	201,000	67	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	61,000	20.3	527,003	94.0	863.9	527,003	94.0	863.9	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	2,000	0.7	401	0.1	20.1	401	0.1	20.1	100	0	-	0	0	-	0
		計	300,000	100	560,510	100	186.8	560,510	100	186.8	100	0	-	0	0	-	0
	澤井財産区	10 県支出金	28,000	4.7	31,000	3.9	110.7	31,000	3.9	110.7	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	446,000	74.3	385,139	48.4	86.4	385,139	48.4	86.4	100	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	92,000	15.3	378,513	47.6	411.4	378,513	47.6	411.4	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	34,000	5.7	281	0.0	0.8	281	0.0	0.8	100	0	-	0	0	-	0
		計	600,000	100	794,933	100	132.5	794,933	100	132.5	100	0	-	0	0	-	0
	牧野財産区	10 県支出金	4,500,000	33.1	4,500,000	45.4	100	4,500,000	45.4	100	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	3,093,000	22.7	2,709,707	27.3	87.6	2,709,707	27.3	87.6	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	5,800,000	42.6	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	155,000	1.1	2,290,125	23.1	1477.5	2,290,125	23.1	1477.5	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	52,000	0.4	408,114	4.1	784.8	408,114	4.1	784.8	100	0	-	0	0	-	0
		計	13,600,000	100	9,907,946	100	72.9	9,907,946	100	72.9	100	0	-	0	0	-	0
	日連財産区	10 県支出金	213,000	12.5	204,000	12.1	95.8	204,000	12.1	95.8	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	615,000	36.2	401,403	23.8	65.3	401,403	23.8	65.3	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	565,000	33.2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	305,000	17.9	1,082,282	64.1	354.8	1,082,282	64.1	354.8	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	2,000	0.1	1,179	0.1	59.0	1,179	0.1	59.0	100	0	-	0	0	-	0
		計	1,700,000	100	1,688,864	100	99.3	1,688,864	100	99.3	100	0	-	0	0	-	0
	名倉財産区	10 県支出金	339,000	13.6	340,000	15.1	100.3	340,000	15.1	100.3	100	0	-	0	0	-	0
15 財産収入		477,000	19.1	321,159	14.3	67.3	321,159	14.3	67.3	100	0	-	0	0	-	0	
20 繰入金		1,290,000	51.6	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
25 繰越金		392,000	15.7	1,586,004	70.5	404.6	1,586,004	70.5	404.6	100	0	-	0	0	-	0	
30 諸収入		2,000	0.1	1,296	0.1	64.8	1,296	0.1	64.8	100	0	-	0	0	-	0	
計		2,500,000	100	2,248,459	100	89.9	2,248,459	100	89.9	100	0	-	0	0	-	0	

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	
財産区特別会計	佐野川財産区	10 県支出金	133,000	22.2	133,000	18.1	100	133,000	18.1	100	100	0	-	0	0	-	0
		15 財産収入	72,000	12	52,414	7.1	72.8	52,414	7.1	72.8	100	0	-	0	0	-	0
		20 繰入金	181,000	30.2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		25 繰越金	213,000	35.5	548,541	74.7	257.5	548,541	74.7	257.5	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	1,000	0.2	393	0.1	39.3	393	0.1	39.3	100	0	-	0	0	-	0
		計	600,000	100	734,348	100	122.4	734,348	100	122.4	100	0	-	0	0	-	0
農業集落排水特別会計	事業特別会計	5 分担金及び負担金	151,000	0.6	324,110	1.0	214.6	303,580	1.0	201.0	93.7	0	-	0	20,530	53.3	6.3
		10 使用料及び手数料	3,337,000	13.3	3,308,718	10.7	99.2	3,290,718	10.6	98.6	99.5	0	-	0	18,000	46.7	0.5
		20 県支出金	0	0	300,000	1.0	0	300,000	1.0	0	100	0	-	0	0	-	0
		30 繰入金	20,500,000	82	20,500,000	66.1	100	20,500,000	66.2	100	100	0	-	0	0	-	0
		35 繰越金	1,000,000	4	6,546,038	21.1	654.6	6,546,038	21.1	654.6	100	0	-	0	0	-	0
		40 諸収入	12,000	0.0	13,737	0.0	114.5	13,737	0.0	114.5	100	0	-	0	0	-	0
		計	25,000,000	100	30,992,603	100	124.0	30,954,073	100	123.8	99.9	0	-	0	38,530	100	0.1
後期高齢者医療特別会計	事業特別会計	5 後期高齢者医療保険料	4,262,000,000	86.3	3,706,710,290	84.9	87.0	3,661,406,840	84.7	85.9	98.8	0	-	0	45,303,450	100	1.2
		10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		15 国庫支出金	0	0	26,995,500	0.6	0	26,995,500	0.6	0	100	0	-	0	0	-	0
		25 繰入金	660,000,000	13.4	588,000,000	13.5	89.1	588,000,000	13.6	89.1	100	0	-	0	0	-	0
		35 諸収入	18,990,000	0.4	45,627,184	1.0	240.3	45,627,184	1.1	240.3	100	0	-	0	0	-	0
		計	4,941,000,000	100	4,367,332,974	100	88.4	4,322,029,524	100	87.5	99.0	0	-	0	45,303,450	100	1.0
合計(一般・特別会計)		346,972,274,585	-	355,203,915,248	-	102.4	326,399,794,924	-	94.1	91.9	1,427,300,607	-	0.4	27,376,819,717	-	7.7	

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比率	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合	不納欠損額	収入未済額
5 市 民 税	56,364,642,000	58,908,063,899	55,141,327,305	47.9	97.8	93.6	218,168,291	3,548,568,303
計								
5 現 年 課 税 分	55,803,613,000	55,833,646,806	54,473,602,563	47.3	97.6	97.6	1,299,201	1,358,745,042
10 滞 納 繰 越 分	561,029,000	3,074,417,093	667,724,742	0.6	119.0	21.7	216,869,090	2,189,823,261
5 個 人	47,942,156,000	50,971,626,121	47,330,690,220	41.1	98.7	92.9	210,774,224	3,430,161,677
5 現 年 課 税 分	47,403,564,000	48,007,881,606	46,684,565,362	40.6	98.5	97.2	1,286,701	1,322,029,543
10 滞 納 繰 越 分	538,592,000	2,963,744,515	646,124,858	0.6	120.0	21.8	209,487,523	2,108,132,134
10 法 人	8,422,486,000	7,936,437,778	7,810,637,085	6.8	92.7	98.4	7,394,067	118,406,626
5 現 年 課 税 分	8,400,049,000	7,825,765,200	7,789,037,201	6.8	92.7	99.5	12,500	36,715,499
10 滞 納 繰 越 分	22,437,000	110,672,578	21,599,884	0.0	96.3	19.5	7,381,567	81,691,127
10 固 定 資 産 税	43,627,116,000	45,598,170,515	44,060,344,907	38.3	101.0	96.6	90,225,772	1,447,599,836
5 固 定 資 産 税	43,627,116,000	45,598,170,515	44,060,344,907	38.3	101.0	96.6	90,225,772	1,447,599,836
5 現 年 課 税 分	43,273,618,000	44,214,019,400	43,746,008,046	38.0	101.1	98.9	1,039,421	466,971,933
10 滞 納 繰 越 分	353,498,000	1,384,151,115	314,336,861	0.3	88.9	22.7	89,186,351	980,627,903
15 軽 自 動 車 税	582,896,000	641,567,278	590,992,233	0.5	101.4	92.1	5,087,038	45,488,007
5 現 年 課 税 分	573,019,000	596,595,800	582,011,458	0.5	101.6	97.6	6,000	14,578,342
10 滞 納 繰 越 分	9,877,000	44,971,478	8,980,775	0.0	90.9	20.0	5,081,038	30,909,665
20 市 た ば こ 税	3,932,910,000	3,918,678,569	3,918,643,644	3.4	99.6	100.0	19,294	15,631
5 現 年 課 税 分	3,932,910,000	3,918,643,644	3,918,643,644	3.4	99.6	100	0	0
10 滞 納 繰 越 分	0	34,925	0	0	0	0	19,294	15,631
30 事 業 所 税	2,479,195,000	2,665,776,700	2,658,028,300	2.3	107.2	99.7	0	7,748,400
5 現 年 課 税 分	2,476,528,000	2,656,760,200	2,655,735,700	2.3	107.2	100.0	0	1,024,500
10 滞 納 繰 越 分	2,667,000	9,016,500	2,292,600	0.0	86.0	25.4	0	6,723,900
35 都 市 計 画 税	8,713,241,000	9,082,762,429	8,743,489,032	7.6	100.3	96.3	20,013,345	319,260,052
5 現 年 課 税 分	8,635,791,000	8,783,698,600	8,672,722,060	7.5	100.4	98.7	252,779	110,723,761
10 滞 納 繰 越 分	77,450,000	299,063,829	70,766,972	0.1	91.4	23.7	19,760,566	208,536,291
合 計	115,700,000,000	120,815,019,390	115,112,825,421	100	99.5	95.3	333,513,740	5,368,680,229
5 現 年 課 税 分	114,695,479,000	116,003,364,450	114,048,723,471	99.1	99.4	98.3	2,597,401	1,952,043,578
10 滞 納 繰 越 分	1,004,521,000	4,811,654,940	1,064,101,950	0.9	105.9	22.1	330,916,339	3,416,636,651

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
一般 会計	5 議会費	990,167,000	0.5	970,052,681	0.5	98.0	0	0	0	0	0	0	20,114,319	0.3	2.0
	10 総務費	18,193,116,000	8.3	17,545,873,096	8.8	96.4	95,567,000	2,313,000	6,898,500	104,778,500	0.8	0.6	542,464,404	8.8	3.0
	15 民生費	73,417,243,000	33.5	69,833,010,242	35.1	95.1	0	371,345,481	3,650,700	374,996,181	2.7	0.5	3,209,236,577	52.3	4.4
	20 衛生費	25,648,225,000	11.7	23,986,078,087	12.0	93.5	948,720,813	0	0	948,720,813	6.8	3.7	713,426,100	11.6	2.8
	25 労働費	799,435,000	0.4	775,971,990	0.4	97.1	0	0	0	0	0	0	23,463,010	0.4	2.9
	30 農林水産業費	1,134,233,000	0.5	1,061,440,442	0.5	93.6	0	0	6,111,000	6,111,000	0.0	0.5	66,681,558	1.1	5.9
	35 商工費	20,086,360,000	9.2	9,039,926,482	4.5	45.0	0	10,899,265,389	0	10,899,265,389	78.1	54.3	147,168,129	2.4	0.7
	40 土木費	28,156,882,985	12.8	26,160,058,361	13.1	92.9	670,638,825	698,606,621	17,528,610	1,386,774,056	9.9	4.9	610,050,568	9.9	2.2
	45 消防費	7,930,063,000	3.6	7,768,610,791	3.9	98.0	0	31,914,000	0	31,914,000	0.2	0.4	129,538,209	2.1	1.6
	50 教育費	20,559,283,000	9.4	20,032,422,930	10.1	97.4	75,324,250	0	0	75,324,250	0.5	0.4	451,535,820	7.4	2.2
	55 災害復旧費	410,000,000	0.2	220,268,892	0.1	53.7	0	125,018,000	0	125,018,000	0.9	30.5	64,713,108	1.1	15.8
	60 公債費	20,651,860,000	9.4	20,589,379,271	10.3	99.7	0	0	0	0	0	0	62,480,729	1.0	0.3
	65 諸支出金	1,092,881,000	0.5	1,092,880,900	0.5	100.0	0	0	0	0	0	0	100	0.0	0.0
	70 予備費	99,600,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,600,000	1.6	100
	計	219,169,348,985	100	199,075,974,165	100	90.8	1,790,250,888	12,128,462,491	34,188,810	13,952,902,189	100	6.4	6,140,472,631	100	2.8

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
国民健康事業 勘定 保険事業	5 総務費	980,024,000	1.4	865,988,104	1.3	88.4	0	0	0	0	-	0	114,035,896	4.1	11.6
	10 保険給付費	45,096,500,000	66.6	43,355,046,731	66.8	96.1	0	0	0	0	-	0	1,741,453,269	62.6	3.9
	12 後期高齢者支援金等	8,261,035,000	12.2	8,259,329,850	12.7	100.0	0	0	0	0	-	0	1,705,150	0.1	0.0
	13 前期高齢者納付金等	12,934,000	0.0	11,121,219	0.0	86.0	0	0	0	0	-	0	1,812,781	0.1	14.0
	15 老人保健拠出金	1,590,575,000	2.4	1,590,558,370	2.5	100.0	0	0	0	0	-	0	16,630	0.0	0.0
	20 介護納付金	3,078,039,000	4.5	3,078,038,288	4.7	100.0	0	0	0	0	-	0	712	0.0	0.0
	25 共同事業拠出金	6,565,937,000	9.7	6,302,939,138	9.7	96.0	0	0	0	0	-	0	262,997,862	9.5	4.0
	30 保健事業費	1,022,509,000	1.5	479,784,858	0.7	46.9	0	0	0	0	-	0	542,724,142	19.5	53.1
	35 公債費	700,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	700,000	0.0	100
	40 諸支出金	969,747,000	1.4	955,460,135	1.5	98.5	0	0	0	0	-	0	14,286,865	0.5	1.5
	45 予備費	100,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000,000	3.6	100
	小計	67,678,000,000	100	64,898,266,693	100	95.9	0	0	0	0	-	0	2,779,733,307	100	4.1
	特別 会 計	5 総務費	113,254,000	49.5	107,677,513	51.2	95.1	0	0	0	0	-	0	5,576,487	29.5
10 医療費		99,376,000	43.4	92,447,310	44.0	93.0	0	0	0	0	-	0	6,928,690	36.7	7.0
15 施設整備費		12,655,000	5.5	7,804,844	3.7	61.7	0	0	0	0	-	0	4,850,156	25.7	38.3
20 公債費		2,185,000	1.0	2,183,890	1.0	99.9	0	0	0	0	-	0	1,110	0.0	0.1
28 諸支出金		30,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	30,000	0.2	100
30 予備費		1,500,000	0.7	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,500,000	7.9	100
小計		229,000,000	100	210,113,557	100	91.8	0	0	0	0	-	0	18,886,443	100	8.2
計	67,907,000,000	-	65,108,380,250	-	95.9	0	0	0	0	-	0	2,798,619,750	-	4.1	
下水道事業特別会計	5 総務費	4,112,334,000	19.5	4,054,610,461	20.3	98.6	0	0	0	0	-	0	57,723,539	10.3	1.4
	10 建設費	5,438,401,600	25.8	4,491,556,630	22.5	82.6	59,107,976	304,086,000	171,948,700	535,142,676	100	9.8	411,702,294	73.2	7.6
	15 公債費	11,531,390,000	54.7	11,448,264,241	57.3	99.3	0	0	0	0	-	0	83,125,759	14.8	0.7
	25 予備費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	10,000,000	1.8	100
	計	21,092,125,600	100	19,994,431,332	100	94.8	59,107,976	304,086,000	171,948,700	535,142,676	100	2.5	562,551,592	100	2.7

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	割合	金額	構成率	割合
老人保健医療 特別会計	5 総務費	10,128,000	0.3	5,177,283	0.2	51.1	0	0	0	0	-	0	4,950,717	2.4	48.9
	10 医療諸費	3,222,222,000	99.1	3,043,648,622	99.8	94.5	0	0	0	0	-	0	178,573,378	88.0	5.5
	15 公債費	400,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	400,000	0.2	100
	20 諸支出金	10,250,000	0.3	1,178,341	0.0	11.5	0	0	0	0	-	0	9,071,659	4.5	88.5
	25 予備費	10,000,000	0.3	0	0	0	0	0	0	0	-	0	10,000,000	4.9	100
	計	3,253,000,000	100	3,050,004,246	100	93.8	0	0	0	0	-	0	202,995,754	100	6.2
自動車駐車場 特別会計	5 駐車場事業費	620,964,000	41.9	573,856,471	40.2	92.4	0	0	0	0	-	0	47,107,529	85.9	7.6
	10 公債費	860,536,000	58.1	853,286,354	59.8	99.2	0	0	0	0	-	0	7,249,646	13.2	0.8
	15 予備費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	0.9	100
	計	1,482,000,000	100	1,427,142,825	100	96.3	0	0	0	0	-	0	54,857,175	100	3.7
介護保険事業 特別会計	5 総務費	765,742,000	2.7	712,041,330	2.9	93.0	0	0	0	0	-	0	53,700,670	1.2	7.0
	10 保険給付費	26,181,906,000	91.5	21,959,485,268	90.9	83.9	0	0	0	0	-	0	4,222,420,732	95.1	16.1
	20 地域支援事業費	1,005,927,000	3.5	859,110,277	3.6	85.4	0	0	0	0	-	0	146,816,723	3.3	14.6
	25 基金積立金	398,425,000	1.4	385,380,441	1.6	96.7	0	0	0	0	-	0	13,044,559	0.3	3.3
	30 公債費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.0	100
	35 諸支出金	256,000,000	0.9	253,742,649	1.0	99.1	0	0	0	0	-	0	2,257,351	0.1	0.9
	45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.0	100
	計	28,610,000,000	100	24,169,759,965	100	84.5	0	0	0	0	-	0	4,440,240,035	100	15.5
母子寡婦福祉 資金特別会計	5 母子寡婦福祉資金費	243,890,000	100.0	175,192,427	100.0	71.8	0	0	0	0	-	0	68,697,573	99.8	28.2
	10 公債費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.1	100
	15 諸支出金	10,000	0.0	4,223	0.0	42.2	0	0	0	0	-	0	5,777	0.0	57.8
	計	244,000,000	100	175,196,650	100	71.8	0	0	0	0	-	0	68,803,350	100	28.2

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
簡易水道事業特別会計	5 総務費	34,861,000	24.0	31,970,161	26.6	91.7	0	0	0	0	-	0	2,890,839	11.6	8.3
	10 簡易水道事業費	101,658,000	70.1	81,635,058	68.0	80.3	0	0	0	0	-	0	20,022,942	80.5	19.7
	15 基金積立金	3,000,000	2.1	1,633,386	1.4	54.4	0	0	0	0	-	0	1,366,614	5.5	45.6
	20 公債費	5,081,000	3.5	4,890,862	4.1	96.3	0	0	0	0	-	0	190,138	0.8	3.7
	25 予備費	400,000	0.3	0	0	0	0	0	0	0	-	0	400,000	1.6	100
	計	145,000,000	100	120,129,467	100	82.8	0	0	0	0	-	0	24,870,533	100	17.2
財産区特別会計	5 総務費	55,794,000	53.8	43,613,314	51.3	78.2	0	0	0	0	-	0	12,180,686	65.1	21.8
	10 諸支出金	45,189,000	43.5	41,470,000	48.7	91.8	0	0	0	0	-	0	3,719,000	19.9	8.2
	15 予備費	2,817,000	2.7	0	0	0	0	0	0	0	-	0	2,817,000	15.1	100
	計	103,800,000	100	85,083,314	100	82.0	0	0	0	0	-	0	18,716,686	100	18.0
三井財産区	5 総務費	612,000	27.8	433,804	22.4	70.9	0	0	0	0	-	0	178,196	66.9	29.1
	10 諸支出金	1,500,000	68.2	1,500,000	77.6	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	15 予備費	88,000	4	0	0	0	0	0	0	0	-	0	88,000	33.1	100
	計	2,200,000	100	1,933,804	100	87.9	0	0	0	0	-	0	266,196	100	12.1
中野財産区	5 総務費	3,508,000	78.0	3,197,378	77.5	91.1	0	0	0	0	-	0	310,622	83.4	8.9
	10 諸支出金	930,000	20.7	930,000	22.5	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	15 予備費	62,000	1.4	0	0	0	0	0	0	0	-	0	62,000	16.6	100
	計	4,500,000	100	4,127,378	100	91.7	0	0	0	0	-	0	372,622	100	8.3

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	
財産区特別会計	串川財産区	5 総務費	7,905,000	43.9	4,075,979	29.8	51.6	0	0	0	0	-	0	3,829,021	88.5	48.4
		10 諸支出金	9,595,000	53.3	9,595,000	70.2	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
		15 予備費	500,000	2.8	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	11.5	100
		計	18,000,000	100	13,670,979	100	75.9	0	0	0	0	-	0	4,329,021	100	24.1
	鳥屋財産区	5 総務費	15,106,000	45.0	11,425,265	40.0	75.6	0	0	0	0	-	0	3,680,735	72.8	24.4
		10 諸支出金	17,904,000	53.3	17,122,000	60.0	95.6	0	0	0	0	-	0	782,000	15.5	4.4
		15 予備費	590,000	1.8	0	0	0	0	0	0	0	-	0	590,000	11.7	100
		計	33,600,000	100	28,547,265	100	85.0	0	0	0	0	-	0	5,052,735	100	15.0
	青野原財産区	5 総務費	5,610,000	64.5	5,057,014	62.8	90.1	0	0	0	0	-	0	552,986	86.0	9.9
		10 諸支出金	3,000,000	34.5	3,000,000	37.2	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
		15 予備費	90,000	1.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	90,000	14.0	100
		計	8,700,000	100	8,057,014	100	92.6	0	0	0	0	-	0	642,986	100	7.4
青根財産区	5 総務費	12,900,000	83.8	11,763,812	83.1	91.2	0	0	0	0	-	0	1,136,188	91.9	8.8	
	10 諸支出金	2,400,000	15.6	2,400,000	16.9	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0	
	15 予備費	100,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	8.1	100	
	計	15,400,000	100	14,163,812	100	92.0	0	0	0	0	-	0	1,236,188	100	8.0	
吉野財産区	5 総務費	1,550,000	73.8	1,401,678	75.7	90.4	0	0	0	0	-	0	148,322	59.7	9.6	
	10 諸支出金	450,000	21.4	450,000	24.3	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0	
	15 予備費	100,000	4.8	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	40.3	100	
	計	2,100,000	100	1,851,678	100	88.2	0	0	0	0	-	0	248,322	100	11.8	

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	
財産区特別会計	小淵財産区	5 総務費	170,000	56.7	112,246	100	66.0	0	0	0	0	-	0	57,754	30.8	34.0
		15 予備費	130,000	43.3	0	0	0	0	0	0	0	-	0	130,000	69.2	100
		計	300,000	100	112,246	100	37.4	0	0	0	0	-	0	187,754	100	62.6
	澤井財産区	5 総務費	504,000	84	219,170	100	43.5	0	0	0	0	-	0	284,830	74.8	56.5
		15 予備費	96,000	16	0	0	0	0	0	0	0	-	0	96,000	25.2	100
		計	600,000	100	219,170	100	36.5	0	0	0	0	-	0	380,830	100	63.5
	牧野財産区	5 総務費	5,663,000	41.6	4,481,981	46.6	79.1	0	0	0	0	-	0	1,181,019	29.7	20.9
		10 諸支出金	7,580,000	55.7	5,143,000	53.4	67.8	0	0	0	0	-	0	2,437,000	61.3	32.2
		15 予備費	357,000	2.6	0	0	0	0	0	0	0	-	0	357,000	9.0	100
		計	13,600,000	100	9,624,981	100	70.8	0	0	0	0	-	0	3,975,019	100	29.2
	日連財産区	5 総務費	1,145,000	67.4	838,642	70.6	73.2	0	0	0	0	-	0	306,358	59.9	26.8
		10 諸支出金	350,000	20.6	350,000	29.4	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
		15 予備費	205,000	12.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	205,000	40.1	100
		計	1,700,000	100	1,188,642	100	69.9	0	0	0	0	-	0	511,358	100	30.1
	名倉財産区	5 総務費	679,000	27.2	330,331	25.2	48.6	0	0	0	0	-	0	348,669	29.3	51.4
		10 諸支出金	1,480,000	59.2	980,000	74.8	66.2	0	0	0	0	-	0	500,000	42.0	33.8
		15 予備費	341,000	13.6	0	0	0	0	0	0	0	-	0	341,000	28.7	100
		計	2,500,000	100	1,310,331	100	52.4	0	0	0	0	-	0	1,189,669	100	47.6
	佐野川財産区	5 総務費	442,000	73.7	276,014	100	62.4	0	0	0	0	-	0	165,986	51.2	37.6
		15 予備費	158,000	26.3	0	0	0	0	0	0	0	-	0	158,000	48.8	100
		計	600,000	100	276,014	100	46.0	0	0	0	0	-	0	323,986	100	54.0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
農業集落排水 特別会計	5 総務費	630,000	2.5	539,238	2.3	85.6	0	0	0	0	-	0	90,762	5.3	14.4
	10 農業集落排水事業費	13,766,000	55.1	12,392,512	53.2	90.0	0	0	0	0	-	0	1,373,488	79.6	10.0
	15 公債費	10,354,000	41.4	10,343,548	44.4	99.9	0	0	0	0	-	0	10,452	0.6	0.1
	20 予備費	250,000	1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	250,000	14.5	100
	計	25,000,000	100	23,275,298	100	93.1	0	0	0	0	-	0	1,724,702	100	6.9
後期高齢者医療 特別会計	5 総務費	178,897,000	3.6	168,112,955	4.0	94.0	0	0	0	0	-	0	10,784,045	1.5	6.0
	10 分担金及び負担金	4,761,003,000	96.4	4,030,235,842	96.0	84.7	0	0	0	0	-	0	730,767,158	98.4	15.3
	15 諸支出金	100,000	0.0	79,100	0.0	79.1	0	0	0	0	-	0	20,900	0.0	20.9
	20 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.1	100
	計	4,941,000,000	100	4,198,427,897	100	85.0	0	0	0	0	-	0	742,572,103	100	15.0
合計（一般・特別会計）		346,972,274,585	-	317,427,805,409	-	91.5	1,849,358,864	12,432,548,491	206,137,510	14,488,044,865	-	4.2	15,056,424,311	-	4.3

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
一般会計	5市税	115,112,825,421	115,453,921,105	102,080,461,697	99.7	113.1	106.2	56.0	56.5	54.0	99.5	99.9	100.1	95.3	95.7	95.2
	10地方譲与税	1,633,373,000	1,697,806,000	6,265,969,132	96.2	27.1	174.5	0.8	0.8	3.3	99.0	101.4	98.3	100	100	100
	13利子割交付金	432,854,000	436,786,000	309,767,000	99.1	141.0	81.9	0.2	0.2	0.2	98.4	97.1	95.9	100	100	100
	16配当割交付金	203,847,000	462,976,000	386,547,000	44.0	119.8	145.9	0.1	0.2	0.2	53.6	77.2	97.1	100	100	100
	19株式等譲渡所得割交付金	76,215,000	344,408,000	390,656,000	22.1	88.2	97.9	0.0	0.2	0.2	30.5	98.4	72.6	100	100	100
	22地方消費税交付金	5,941,073,000	6,328,165,000	6,178,467,000	93.9	102.4	117.6	2.9	3.1	3.3	95.8	98.9	100.5	100	100	100
	25ゴルフ場利用税交付金	238,565,275	252,764,016	157,506,792	94.4	160.5	209.8	0.1	0.1	0.1	97.4	97.2	143.2	100	100	100
	31自動車取得税交付金	1,335,286,000	1,757,166,000	1,729,924,000	76.0	101.6	105.6	0.6	0.9	0.9	83.5	100.4	100.8	100	100	100
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,159,454,000	1,269,614,000	1,248,388,000	91.3	101.7	105.9	0.6	0.6	0.7	100	100	100	100	100	100
	37地方特例交付金	1,489,511,000	648,630,000	2,895,673,000	229.6	22.4	83.0	0.7	0.3	1.5	100.1	100	100	100	100	100
	40地方交付税	4,499,156,000	4,165,951,000	2,905,835,000	108.0	143.4	415.1	2.2	2.0	1.5	110.6	111.3	111.8	100	100	100
	43交通安全対策特別交付金	132,876,000	149,239,000	147,903,000	89.0	100.9	110.9	0.1	0.1	0.1	98.4	97.5	87.0	100	100	100
	46分担金及び負担金	2,082,134,896	2,040,045,469	2,012,427,950	102.1	101.4	109.2	1.0	1.0	1.1	99.2	97.8	100.4	91.6	92.2	93.2
	50使用料及び手数料	4,469,675,594	4,647,591,035	4,149,610,999	96.2	112.0	99.3	2.2	2.3	2.2	102.1	101.2	102.2	98.1	98.1	98.0
	55国庫支出金	25,272,103,255	23,691,732,749	20,240,430,679	106.7	117.1	108.5	12.3	11.6	10.7	68.1	96.3	90.9	68.3	98.0	98.1
	60県支出金	7,871,142,312	7,998,434,139	5,741,445,875	98.4	139.3	115.0	3.8	3.9	3.0	98.5	97.1	97.5	100	100	99.9
	65財産収入	604,930,561	849,889,158	366,051,859	71.2	232.2	122.6	0.3	0.4	0.2	104.2	89.1	136.6	100	100	99.7
	70寄附金	15,849,813	13,606,961	25,156,330	116.5	54.1	125.6	0.0	0.0	0.0	71.9	61.4	98.5	100	100	100
	75繰入金	5,231,530,125	3,941,435,365	2,140,743,316	132.7	184.1	84.9	2.5	1.9	1.1	100.2	100.1	100.2	100	100	100
	80繰越金	3,683,045,664	3,911,953,445	4,725,306,603	94.1	82.8	173.6	1.8	1.9	2.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
85諸収入	8,859,386,934	9,512,481,003	11,912,680,541	93.1	79.9	109.8	4.3	4.7	6.3	102.4	104.1	103.2	98.4	98.6	99.1	
90市債	15,208,000,000	14,728,800,000	13,037,900,000	103.3	113.0	97.5	7.4	7.2	6.9	94.4	98.6	90.3	100	100	100	
計		205,552,834,850	204,303,395,445	189,048,851,773	100.6	108.1	109.5	100	100	100	93.8	99.5	98.5	92.0	97.1	97.0

会計別	区分 年度 款別	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	18,325,583,742	21,617,802,955	19,236,638,169	84.8	112.4	107.2	28.0	32.8	33.6	93.1	99.3	97.5	65.0	69.5	67.5
	10 使用料及び手数料	91,500	99,000	113,100	92.4	87.5	56.4	0.0	0.0	0.0	45.8	49.5	377	100	100	100
	15 国庫支出金	13,375,622,368	12,780,328,676	12,360,708,618	104.7	103.4	97.9	20.5	19.4	21.6	96.1	98.9	101.6	100	100	100
	20 療養給付費交付金	5,982,810,998	15,506,742,001	12,703,364,392	38.6	122.1	120.2	9.2	23.5	22.2	106.8	106.0	101.6	100	100	100
	22 前期高齢者交付金	10,582,368,513	-	-	皆増	-	-	16.2	-	-	100.0	-	-	100	-	-
	25 県支出金	2,679,710,469	2,746,270,428	2,658,773,610	97.6	103.3	146.4	4.1	4.2	4.6	96.1	100.4	108.4	100	100	100
	30 共同事業交付金	6,608,950,315	5,980,653,211	3,173,757,123	110.5	188.4	342.0	10.1	9.1	5.5	98.9	99.0	98.8	100	100	100
	35 繰入金	6,900,000,000	6,600,000,000	6,041,000,000	104.5	109.3	96.5	10.6	10.0	10.6	91.8	87.8	92.9	100	100	100
	40 繰越金	728,191,235	526,690,536	678,517,688	138.3	77.6	263.3	1.1	0.8	1.2	100.0	100.0	100.0	100	100	100
	45 諸収入	164,516,368	196,161,430	344,559,115	83.9	56.9	92.0	0.3	0.3	0.6	100.2	134.9	202.6	100	100	100
小計	65,347,845,508	65,954,748,237	57,197,431,815	99.1	115.3	112.7	100	100	100	96.6	99.5	99.6	86.9	87.4	86.1	
直営診療事業特別会計	5 診療収入	181,568,091	191,920,723	146,107,358	94.6	131.4	531.2	76.8	76.1	73.9	90.8	93.7	104.6	100	100	100
	10 使用料及び手数料	880,145	745,545	616,067	118.1	121.0	-	0.4	0.3	0.3	143.1	129.7	85.8	100	100	100
	15 国庫支出金	6,449,000	3,143,000	-	205.2	皆増	-	2.7	1.2	-	112.6	49.8	-	100	100	-
	20 繰入金	-	0	3,211,000	-	皆減	50.9	-	0	1.6	-	0	39.2	-	0	100
	25 繰越金	42,111,524	49,715,552	33,673,494	84.7	147.6	-	17.8	19.7	17.0	210.6	428.6	298.0	100	100	100
	30 諸収入	5,438,597	6,527,470	14,225,601	83.3	45.9	87.2	2.3	2.6	7.2	209.7	114.5	117.8	100	100	100
	小計	236,447,357	252,052,290	197,833,520	93.8	127.4	394.6	100	100	100	103.3	110.0	115.0	100	100	100
計	65,584,292,865	66,206,800,527	57,395,265,335	99.1	115.4	112.9	-	-	-	96.6	99.5	99.7	86.9	87.4	86.1	
下水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	107,728,480	139,964,230	102,177,610	77.0	137.0	97.4	0.5	0.7	0.5	105.0	95.7	109.6	89.7	93.1	90.9
	10 使用料及び手数料	8,400,214,878	8,417,649,639	8,160,518,037	99.8	103.2	100.7	40.9	41.1	42.6	99.6	99.6	100.6	97.5	96.4	95.3
	15 国庫支出金	1,466,250,000	1,580,830,000	1,020,200,000	92.8	155.0	103.5	7.1	7.7	5.3	99.3	89.0	85.7	89.1	91.1	87.0
	20 県支出金	481,637,000	110,670,000	0	435.2	皆増	0	2.3	0.5	0	99.2	81.3	0	88.9	99.1	0
	25 財産収入	40,750	60,400	3,523,920	67.5	1.7	322.9	0.0	0.0	0.0	56.6	118.4	4636.7	100	100	100
	30 繰入金	3,899,000,000	3,898,000,000	3,657,500,000	100.0	106.6	115.3	19.0	19.1	19.1	100	100	100	100	100	100
	35 繰越金	480,425,357	459,274,938	690,114,468	104.6	66.6	95.5	2.3	2.2	3.6	86.5	86.1	100.0	100	100	100
	40 諸収入	21,273,923	25,068,556	243,326,051	84.9	10.3	101.6	0.1	0.1	1.3	99.7	96.4	108.5	100	100	100
	45 市債	5,678,900,000	5,826,000,000	5,289,400,000	97.5	110.1	107.8	27.7	28.5	27.6	92.8	95.4	91.8	100	100	100
	計	20,535,470,388	20,457,517,763	19,166,760,086	100.4	106.7	105.1	100	100	100	97.4	97.1	97.1	97.8	97.7	97.1
老人保健特別医療事業	5 支払基金交付金	1,779,771,830	17,563,441,605	17,387,353,839	10.1	101.0	100.1	58.0	53.4	55.4	100.0	96.2	96.3	100	100	100
	10 国庫支出金	776,777,194	9,835,848,609	8,945,838,070	7.9	109.9	119.3	25.3	29.9	28.5	80.8	93.2	98.9	100	100	100
	15 県支出金	185,428,232	2,370,079,426	2,261,292,196	7.8	104.8	118.0	6.0	7.2	7.2	77.1	91.8	100.3	100	100	100
	20 繰入金	31,000,000	2,554,000,000	2,038,000,000	1.2	125.3	89.4	1.0	7.8	6.5	14.2	100	100	100	100	100
	25 繰越金	258,261,145	526,219,718	449,228,890	49.1	117.1	155.1	8.4	1.6	1.4	573.9	513.0	100	100	100	100
	30 諸収入	36,336,236	61,383,694	277,474,537	59.2	22.1	177.7	1.2	0.2	0.9	420.3	259.1	1722.3	100	100	100
	計	3,067,574,637	32,910,973,052	31,359,187,532	9.3	104.9	106.3	100	100	100	94.3	96.5	98.4	100	100	100

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
	款別															
自事業 自動車 特別 駐車 会 計	5 駐 車 場 事 業 収 入	968,115,395	1,018,273,392	1,026,774,173	95.1	99.2	101.4	63.1	34.4	52.2	91.1	99.3	102.3	100	100	100
	9 財 産 収 入	1,110,000	980,000	980,000	113.3	100	100	0.1	0.0	0.0	111	100	100	100	100	100
	10 繰 入 金	357,000,000	384,000,000	381,000,000	93.0	100.8	98.6	23.3	13.0	19.4	100	100	100	100	100	100
	15 繰 越 金	205,512,092	190,487,609	153,194,361	107.9	124.3	109.5	13.4	6.4	7.8	333.6	907.1	723.3	100	100	100
	20 諸 収 入	1,744,817	2,350	4,388,230	74247.5	0.1	182.4	0.1	0.0	0.2	0	0.3	874.1	100	100	100
	25 市 債	-	1,363,000,000	400,000,000	皆減	340.8	100	-	46.1	20.3	-	100.0	100	-	100	100
	計	1,533,482,304	2,956,743,351	1,966,336,764	51.9	150.4	101.2	100	100	100	103.5	105.7	108.8	100	100	100
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	5 保 険 料	6,200,821,690	5,866,332,940	5,152,290,660	105.7	113.9	150.3	24.6	24.8	24.1	100.0	100.7	103.5	95.3	95.7	95.9
	10 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 国 庫 支 出 金	4,590,507,870	4,129,577,505	3,899,523,835	111.2	105.9	106.2	18.2	17.5	18.3	86.7	93.5	103.1	100	100	100
	20 支 払 基 金 交 付 金	6,895,753,041	6,489,323,654	5,673,602,290	106.3	114.4	102.5	27.4	27.5	26.6	84.1	87.0	88.4	100	100	100
	25 県 支 出 金	3,467,412,511	3,114,621,529	2,817,238,983	111.3	110.6	129.1	13.8	13.2	13.2	86.4	85.5	89.8	100	100	100
	30 財 産 収 入	13,236,221	5,266,897	402,745	251.3	1307.7	406.4	0.1	0.0	0.0	52.1	100.0	74.6	100	100	100
	40 繰 入 金	3,700,000,000	3,530,000,000	3,240,000,000	104.8	109.0	106.7	14.7	14.9	15.2	80.0	86.3	91.1	100	100	100
	45 繰 越 金	314,058,336	459,053,120	333,849,291	68.4	137.5	137.4	1.2	1.9	1.6	127.1	108.6	258.1	100	100	100
	50 諸 収 入	15,749,255	28,185,411	248,572,738	55.9	11.3	435.8	0.1	0.1	1.2	136.7	473.5	175.4	100	100	100
	計	25,197,538,924	23,622,361,056	21,365,480,542	106.7	110.6	117.7	100	100	100	88.1	91.3	96.5	98.8	98.9	99.0
母 子 寡 婦 事 業 特 別 資 金 会 計	5 繰 入 金	35,788,000	21,675,000	63,064,000	165.1	34.4	216.1	10.4	7.1	18.6	96.7	94.2	97.0	100	100	100
	10 繰 越 金	117,346,803	127,157,013	37,919,707	92.3	335.3	66.8	34.1	41.4	11.2	391.2	158.9	皆増	100	100	100
	15 諸 収 入	121,898,214	118,708,552	114,106,746	102.7	104.0	107.6	35.5	38.6	33.7	112.6	107.7	114.3	31.4	32.9	34.0
	20 市 債	68,724,000	39,750,000	123,128,000	172.9	32.3	235.1	20.0	12.9	36.4	100	100	100	100	100	100
	計	343,757,017	307,290,565	338,218,453	111.9	90.9	138.4	100	100	100	140.9	121.5	117.4	56.3	56.0	60.4

会計別	区分 年度 款別	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
簡易水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	225,000	1,714,000	262,500	13.1	653.0	皆増	0.2	1.1	0.3	40.9	49.9	250	100	100	100
	10 使用料及び手数料	16,423,230	16,052,070	7,874,430	102.3	203.9	5450.2	11.7	10.1	9.4	98.2	95.7	102.1	96.3	94.5	95.0
	15 国庫支出金	7,000,000	10,500,000	-	66.7	皆増	-	5.0	6.6	-	100	100	-	100	100	-
	20 県支出金	1,400,000	2,100,000	-	66.7	皆増	-	1.0	1.3	-	100	100	-	100	100	-
	25 財産収入	1,633,386	1,686,784	696,816	96.8	242.1	皆増	1.2	1.1	0.8	54.4	99.2	98.4	100	100	100.0
	30 繰入金	80,173,000	89,404,000	60,000,000	89.7	149.0	皆増	57.2	56.1	71.4	88.1	99.0	81.7	100	100	100.0
	35 繰越金	20,336,310	15,376,777	13,087,990	132.3	117.5	皆増	14.5	9.6	15.6	184.9	105.0	13088.0	100	100	100.0
	40 諸収入	282,577	3,714,335	2,141,631	7.6	173.4	0.4	0.2	2.3	2.5	16.4	109.6	115.8	100	100	100
	45 市債	12,600,000	18,900,000	-	66.7	皆増	-	9.0	11.9	-	100	100	-	100	100	-
	計	140,073,503	159,447,966	84,063,367	87.8	189.7	15.9	100	100	100	96.6	98.6	100.3	99.6	99.4	99.5
財産区特別会計	10 県支出金	19,618,000	39,457,800	28,404,000	49.7	138.9	皆増	21.4	17.7	10.5	100.3	98.4	100.4	100	100	100
	15 財産収入	47,346,795	175,877,441	35,069,215	26.9	501.5	173.1	51.6	78.9	12.9	89.1	94.5	107.6	100	100	100
	20 繰入金	15,802,000	2,270,000	10,309,000	696.1	22.0	皆増	17.2	1.0	3.8	56.5	88.7	98.9	100	100	100
	25 繰越金	8,367,431	5,029,416	2,538,242	166.4	198.1	皆増	9.1	2.3	0.9	278.5	124.2	44.9	100	100	100
	30 諸収入	652,613	138,922	194,677,034	469.8	0.1	20.1	0.7	0.1	71.8	646.2	661.5	100.0	100	100	100
	計	91,786,839	222,773,579	270,997,491	41.2	82.2	27.4	100	100	100	88.4	95.7	99.8	100	100	100
三井財産区	15 財産収入	373,897	894,365	356,465	41.8	250.9	114.6	18.1	98.9	83.8	90.8	235.4	101.3	100	100	100
	20 繰入金	1,212,000	0	36,000	皆増	皆減	皆増	58.5	0	8.5	70.2	0	100.0	100	-	100
	25 繰越金	485,140	10,203	33,083	4754.9	30.8	皆増	23.4	1.1	7.8	808.6	102.0	10.6	100	100	100
	30 諸収入	274	17	0	1611.8	皆増	0	0.0	0.0	0	27.4	1.7	0	100	100	-
	計	2,071,311	904,585	425,548	229.0	212.6	7.3	100	100	100	94.2	150.8	60.8	100	100	100
中野財産区	10 県支出金	64,000	129,600	129,600	49.4	100	皆増	1.3	0.9	3.3	100	100.5	100.5	100	100	100
	15 財産収入	2,770,192	13,959,499	181,650	19.8	7684.8	皆増	56.4	96.8	4.6	207.8	102.4	99.8	100	100	100
	20 繰入金	1,090,000	0	3,450,000	皆増	皆減	皆増	22.2	0	87.0	43.6	0	98.5	100	0	100
	25 繰越金	845,368	308,252	206,454	274.2	149.3	皆増	17.2	2.1	5.2	140.9	833.1	100.2	100	100	100
	30 諸収入	138,283	17,326	0	798.1	皆増	-	2.8	0.1	0	13828.3	1732.6	0	100	100	-
計	4,907,843	14,414,677	3,967,704	34.0	363.3	13.0	100	100	100	109.1	104.5	98.5	100	100	100	

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
		款別														
串川財産区	10 県支出金	637,000	1,274,400	1,274,400	50.0	100	皆増	4.4	3.4	11.9	101.0	100.9	109.0	100	100	100
	15 財産収入	4,348,523	34,969,797	1,615,129	12.4	2165.1	174.6	30.0	94.2	15.1	67.1	90.6	98.8	100	100	100
	20 繰入金	9,500,000	0	6,823,000	皆増	皆減	皆増	65.5	0	63.9	89.9	0	100	100	0	100
	25 繰越金	7,632	839,986	964,284	0.9	87.1	皆増	0.1	2.3	9.0	2.4	189.6	100.0	100	100	100
	30 諸収入	1,566	35,979	75	4.4	47972	0.0	0.0	0.1	0.0	156.6	3597.9	7.5	100	100	100
	計	14,494,721	37,120,162	10,676,888	39.0	347.7	2.8	100	100	100	80.5	92.1	100.8	100	100	100
鳥屋財産区	10 県支出金	4,500,000	9,000,000	9,000,000	50	100	皆増	15.5	8.2	31.8	100	100	100	100	100	100
	15 財産収入	20,377,482	99,409,532	18,861,528	20.5	527.0	150.6	70.3	90.9	66.6	85.9	93.3	114.2	100	100	100
	20 繰入金	4,000,000	0	0	皆増	0	-	13.8	0	0	77.7	0	0	100	0	0
	25 繰越金	99,746	892,021	446,000	11.2	200.0	皆増	0.3	0.8	1.6	42.4	143.9	14.7	100	100	100
	30 諸収入	0	70,429	0	皆減	皆増	0	0	0.1	0	0	7042.9	0	0	100	0
	計	28,977,228	109,371,982	28,307,528	26.5	386.4	5.6	100	100	100	86.2	94.0	99.0	100	100	100
青野原財産区	10 県支出金	4,500,000	9,000,000	9,000,000	50	100	皆増	52.6	70.2	69.9	100	100	100	100	100	100
	15 財産収入	3,819,428	3,656,855	3,508,149	104.4	104.2	148.9	44.6	28.5	27.2	92.1	98.0	104.1	100	100	100
	25 繰越金	141,338	168,959	373,866	83.7	45.2	皆増	1.7	1.3	2.9	271.8	62.8	59.4	100	100	100
	30 諸収入	100,613	1,380	790	7290.8	174.7	0.0	1.2	0.0	0.0	10061.3	138.0	79	100	100	100
	計	8,561,379	12,827,194	12,882,805	66.7	99.6	29.2	100	100	100	98.4	98.7	99.1	100	100	100
青根財産区	10 県支出金	4,500,000	9,000,000	9,000,000	50	100	皆増	30.5	46.8	47.2	100	100	100	100	100	100
	15 財産収入	9,942,411	9,856,086	9,567,294	100.9	103.0	230.8	67.3	51.3	50.1	95.4	99.6	100.5	100	100	100
	20 繰入金	0	0	-	0	-	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	25 繰越金	333,739	366,199	514,555	91.1	71.2	皆増	2.3	1.9	2.7	70.4	121.3	100.1	100	100	100
	30 諸収入	0	95	71	皆減	133.8	0.0	0	0.0	0.0	0	9.5	7.1	0	100	100
	計	14,776,150	19,222,380	19,081,920	76.9	100.7	82.8	100	100	100	95.9	100.1	100.2	100	100	100

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	
		款別															
財産区特別会計	吉野財産区	10 県支出金	179,000	432,600	-	41.4	皆増	-	8.7	12.6	-	137.7	40.3	-	100	100	-
		15 財産収入	1,841,934	1,693,663	105,000	108.8	1613.0	皆増	89.3	49.3	0.7	95.6	98.7	77.8	100	100	100
		20 繰入金	-	1,200,000	-	皆減	皆増	-	0	34.9	-	-	100	-	-	100	-
		25 繰越金	42,000	108,000	-	38.9	皆増	-	2.0	3.1	-	100	100	-	100	100	-
		30 諸収入	213	37	15,521,093	575.7	0.0	皆増	0.0	0.0	99.3	10.7	1.9	100.0	100	100	100
		計	2,063,147	3,434,300	15,626,093	60.1	22.0	皆増	100	100	100	98.2	83.8	99.8	100	100	100
	小淵財産区	10 県支出金	30,000	61,200	-	49.0	皆増	-	5.4	4.7	-	100	100.3	-	100	100	-
		15 財産収入	3,106	6,019	0	51.6	皆増	-	0.6	0.5	0	51.8	60.2	-	100	100	0
		20 繰入金	0	1,070,000	-	皆減	皆増	-	0	82.5	-	0	100	-	0	100	-
		25 繰越金	527,003	158,782	-	331.9	皆増	-	94.0	12.2	-	863.9	100.5	-	100	100	-
		30 諸収入	401	289	1,755,782	138.8	0.0	皆増	0.1	0.0	100	20.1	28.9	100.0	100	100	100
		計	560,510	1,296,290	1,755,782	43.2	73.8	皆増	100	100	100	186.8	99.7	100.0	100	100	100
	湍井財産区	10 県支出金	31,000	186,600	-	16.6	皆増	-	3.9	29.5	-	110.7	93.3	-	100	100	-
		15 財産収入	385,139	109,264	3,000	352.5	3642.1	皆増	48.4	17.3	0.0	86.4	170.7	0	100	100	100
		25 繰越金	378,513	335,069	-	113.0	皆増	-	47.6	53.1	-	411.4	100.0	-	100	100	-
		30 諸収入	281	645	12,129,069	43.6	0.0	皆増	0.0	0.1	100	0.8	64.5	100.0	100	100	100
		計	794,933	631,578	12,132,069	125.9	5.2	皆増	100	100	100	132.5	105.3	100.0	100	100	100
	牧野財産区	10 県支出金	4,500,000	9,000,000	-	50	皆増	-	45.4	74.2	-	100	100	-	100	100	-
15 財産収入		2,709,707	2,427,793	753,000	111.6	322.4	皆増	27.3	20.0	0.8	87.6	87.5	100	100	100	100	
20 繰入金		0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
25 繰越金		2,290,125	700,121	-	327.1	皆増	-	23.1	5.8	-	1477.5	133.6	-	100	100	-	
30 諸収入		408,114	2,139	90,833,121	19079.7	0.0	皆増	4.1	0.0	99.2	784.8	107.0	100.2	100	100	100	
計		9,907,946	12,130,053	91,586,121	81.7	13.2	皆増	100	100	100	72.9	98.6	100.2	100	100	100	
日連財産区	10 県支出金	204,000	426,600	-	47.8	皆増	-	12.1	6.9	-	95.8	100.1	-	100	100	-	
	15 財産収入	401,403	5,390,700	0	7.4	皆増	-	23.8	87.4	0	65.3	103.2	0	100	100	0	
	20 繰入金	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	25 繰越金	1,082,282	347,824	-	311.2	皆増	-	64.1	5.6	-	354.8	77.3	-	100	100	-	
	30 諸収入	1,179	5,769	38,714,869	20.4	0.0	皆増	0.1	0.1	100	59.0	288.5	99.8	100	100	100	
	計	1,688,864	6,170,893	38,714,869	27.4	15.9	皆増	100	100	100	99.3	101.2	99.8	100	100	100	

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	
		款別															
財産区特別会計	名倉財産区	10 県支出金	340,000	679,800	-	50.0	皆増	-	15.1	15.2	-	100.3	99.2	-	100	100	-
		15 財産収入	321,159	3,452,064	118,000	9.3	2925.5	皆増	14.3	77.4	0.4	67.3	99.1	100	100	100	100
		20 繰入金	0	0	-	0	-	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		25 繰越金	1,586,004	322,000	-	492.5	皆増	-	70.5	7.2	-	404.6	100	-	100	100	-
		30 諸収入	1,296	3,981	32,121,775	32.6	0.0	皆増	0.1	0.1	99.6	64.8	66.4	100.0	100	100	100
		計	2,248,459	4,457,845	32,239,775	50.4	13.8	皆増	100	100	100	89.9	99.1	100.0	100	100	100
	佐野川財産区	10 県支出金	133,000	267,000	-	49.8	皆増	-	18.1	33.7	-	100	100	-	100	100	-
		15 財産収入	52,414	51,804	0	101.2	皆増	-	7.1	6.5	0	72.8	86.3	0	100	100	0
		20 繰入金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		25 繰越金	548,541	472,000	-	116.2	皆増	-	74.7	59.6	-	257.5	100	-	100	100	-
		30 諸収入	393	836	3,600,389	47.0	0.0	皆増	0.1	0.1	100	39.3	83.6	100.0	100	100	100
		計	734,348	791,640	3,600,389	92.8	22.0	皆増	100	100	100	122.4	99.0	100.0	100	100	100
農業集落排水	5 分担金及び負担金	303,580	0	0	皆増	0	-	1.0	0	0	201.0	0	0	93.7	0	0	
	10 使用料及び手数料	3,290,718	3,302,434	285,750	99.6	1155.7	皆増	10.6	11.9	4.0	98.6	102.5	40.7	99.5	99.9	91.6	
	20 県支出金	300,000	-	-	皆増	-	-	1.0	-	-	0	-	-	100	-	-	
	30 繰入金	20,500,000	23,400,000	-	87.6	皆増	-	66.2	84.3	-	100	100	-	100	100	-	
	35 繰越金	6,546,038	1,035,875	-	631.9	皆増	-	21.1	3.7	-	654.6	皆増	-	100	100	-	
	40 諸収入	13,737	5,642	6,932,595	243.5	0.1	皆増	0.0	0.0	96.0	114.5	21.7	117.5	100	100	100	
	計	30,954,073	27,743,951	7,218,345	111.6	384.4	皆増	100	100	100	123.8	103.5	109.4	99.9	99.9	99.3	
後期高齢者医療	5 後期高齢者医療保険料	3,661,406,840	-	-	皆増	-	-	84.7	-	-	85.9	-	-	98.8	-	-	
	10 使用料及び手数料	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	15 国庫支出金	26,995,500	-	-	皆増	-	-	0.6	-	-	0	-	-	100	-	-	
	25 繰入金	588,000,000	-	-	皆増	-	-	13.6	-	-	89.1	-	-	100	-	-	
	35 諸収入	45,627,184	-	-	皆増	-	-	1.1	-	-	240.3	-	-	100	-	-	
	計	4,322,029,524	-	-	皆増	-	-	100	-	-	87.5	-	-	99.0	-	-	
合計（一般・特別会計）		326,399,794,924	351,175,047,255	321,002,379,688	92.9	109.4	109.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
一般 会 計	5 議 会 費	970,052,681	918,352,958	881,621,135	105.6	104.2	102.7	0.5	0.5	0.5	98.0	96.7	98.2
	10 総 務 費	17,545,873,096	17,680,419,903	18,481,543,518	99.2	95.7	111.7	8.8	9.0	10.1	96.4	96.2	96.5
	15 民 生 費	69,833,010,242	66,048,354,631	59,329,977,149	105.7	111.3	110.1	35.1	33.5	32.6	95.1	95.7	95.5
	20 衛 生 費	23,986,078,087	23,329,648,798	18,127,455,501	102.8	128.7	113.0	12.0	11.8	10.0	93.5	96.4	86.7
	25 労 働 費	775,971,990	809,182,145	798,963,289	95.9	101.3	104.4	0.4	0.4	0.4	97.1	97.4	97.5
	30 農 林 水 産 業 費	1,061,440,442	1,033,364,916	915,555,060	102.7	112.9	127.4	0.5	0.5	0.5	93.6	94.7	96.4
	35 商 工 費	9,039,926,482	9,016,831,091	8,213,135,764	100.3	109.8	103.3	4.5	4.6	4.5	45.0	97.3	95.8
	40 土 木 費	26,160,058,361	29,215,083,504	27,995,446,728	89.5	104.4	123.5	13.1	14.8	15.4	92.9	93.4	92.9
	45 消 防 費	7,768,610,791	7,673,054,148	7,798,804,696	101.2	98.4	112.1	3.9	3.9	4.3	98.0	98.2	98.0
	50 教 育 費	20,032,422,930	20,161,151,055	18,542,973,841	99.4	108.7	107.0	10.1	10.2	10.2	97.4	96.8	97.5
	55 災 害 復 旧 費	220,268,892	33,173,529	0	664.0	皆増	0	0.1	0	0	53.7	20.7	0
	60 公 債 費	20,589,379,271	19,931,852,203	19,581,540,747	103.3	101.8	104.0	10.3	10.1	10.8	99.7	99.7	99.8
	65 諸 支 出 金	1,092,880,900	1,469,880,900	1,469,880,900	74.4	100	100	0.5	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0
	70 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	199,075,974,165	197,320,349,781	182,136,898,328	100.9	108.3	111.0	100	100	100	90.8	96.1

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
国民健康保険事業	5 総務費	865,988,104	1,185,266,817	875,421,205	73.1	135.4	107.0	1.3	1.8	1.5	88.4	93.7	92.4
	10 保険給付費	43,355,046,731	43,194,298,117	37,732,289,042	100.4	114.5	112.6	66.8	66.2	66.6	96.1	98.5	99.0
	12 後期高齢者支援金等	8,259,329,850	-	-	皆増	-	-	12.7	-	-	100.0	-	-
	13 前期高齢者納付金等	11,121,219	-	-	皆増	-	-	0.0	-	-	86.0	-	-
	15 老人保健拠出金	1,590,558,370	11,167,229,090	10,822,252,139	14.2	103.2	96.2	2.5	17.1	19.1	100.0	100.0	100.0
	20 介護納付金	3,078,038,288	3,649,615,987	3,675,760,026	84.3	99.3	107.5	4.7	5.6	6.5	100.0	100.0	100.0
	25 共同事業拠出金	6,302,939,138	5,538,567,949	3,011,421,274	113.8	183.9	332.0	9.7	8.5	5.3	96.0	96.3	93.9
	30 保健事業費	479,784,858	151,668,884	118,446,993	316.3	128.0	110.5	0.7	0.2	0.2	46.9	89.7	91.4
	35 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40 諸支出金	955,460,135	339,910,158	435,150,600	281.1	78.1	522.1	1.5	0.5	0.8	98.5	98.9	96.5
	45 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	64,898,266,693	65,226,557,002	56,670,741,279	99.5	115.1	113.1	100	100	100	95.9	98.4	98.7
	業 特 別 会 計	5 総務費	107,677,513	108,718,646	76,458,020	99.0	142.2	2755.6	51.2	51.8	51.6	95.1	95.8
10 医業費		92,447,310	99,038,230	69,476,058	93.3	142.6	1243.1	44.0	47.2	46.9	93.0	88.5	90.1
15 施設整備費		7,804,844	-	-	皆増	-	-	3.7	-	-	61.7	-	-
20 公債費		2,183,890	2,183,890	2,183,890	100	100	200.0	1.0	1.0	1.5	99.9	99.9	99.9
28 諸支出金		0	0	-	0	-	皆減	0	0	-	0	0	-
30 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		210,113,557	209,940,766	148,117,968	100.1	141.7	900.0	100	100	100	91.8	91.6	86.1
計	65,108,380,250	65,436,497,768	56,818,859,247	99.5	115.2	113.4	-	-	-	95.9	98.4	98.7	
下水道事業特別会計	5 総務費	4,054,610,461	4,117,491,769	4,082,800,979	98.5	100.8	110.7	20.3	20.6	21.8	98.6	98.0	97.9
	10 建設費	4,491,556,630	4,815,549,617	4,637,670,161	93.3	103.8	110.4	22.5	24.1	24.8	82.6	84.5	84.0
	15 公債費	11,448,264,241	11,044,051,020	9,987,014,008	103.7	110.6	103.3	57.3	55.3	53.4	99.3	99.0	99.6
	25 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	19,994,431,332	19,977,092,406	18,707,485,148	100.1	106.8	106.6	100	100	100	94.8	94.8	94.8

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
老 事 人 保 健 特 別 医 療 計	5 総務費	5,177,283	321,436,965	139,577,000	1.6	230.3	139.7	0.2	1.0	0.5	51.1	94.4	88.1
	10 医療諸費	3,043,648,622	32,331,274,942	30,679,849,267	9.4	105.4	105.9	99.8	99.0	99.5	94.5	95.9	96.8
	15 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 諸支出金	1,178,341	0	13,541,547	皆増	皆減	皆増	0.0	0	0.0	11.5	0	98.8
	25 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,050,004,246	32,652,711,907	30,832,967,814	9.3	105.9	106.1	100	100	100	93.8	95.8	96.8
自 事 業 特 別 車 駐 車 場 計	5 駐車場事業費	573,856,471	1,884,904,741	900,666,252	30.4	209.3	97.9	40.2	68.5	50.7	92.4	97.8	96.8
	10 公債費	853,286,354	866,326,518	875,182,903	98.5	99.0	100.7	59.8	31.5	49.3	99.2	99.7	99.9
	15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,427,142,825	2,751,231,259	1,775,849,155	51.9	154.9	99.2	100	100	100	96.3	98.4	98.3
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	5 総務費	712,041,330	685,989,451	676,903,656	103.8	101.3	103.7	2.9	3.1	3.4	93.0	89.7	90.8
	10 保険給付費	21,959,485,268	20,640,467,864	18,788,297,254	106.4	109.9	111.2	90.9	91.8	93.0	83.9	86.5	91.1
	15 財政安定化基金拠出金	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	20 地域支援事業費	859,110,277	734,603,599	579,859,465	116.9	126.7	皆増	3.6	3.3	2.9	85.4	90.9	95.1
	25 基金積立金	385,380,441	5,266,897	27,402,745	7317.0	19.2	32.3	1.6	0.0	0.1	96.7	100.0	99.5
	30 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	35 諸支出金	253,742,649	414,445,784	125,250,706	61.2	330.9	279.5	1.0	1.8	0.6	99.1	99.8	98.5
	45 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	24,169,759,965	22,480,773,595	20,197,713,826	107.5	111.3	114.1	100	100	100	84.5	86.9	91.2

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18
貸付事業 母子寡婦福祉 特別会計	5 母子寡婦福祉資金 貸付事業費	175,192,427	189,943,762	211,061,440	92.2	90.0	102.3	100.0	100	100	71.8	75.1	73.3
	10 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 諸支出金	4,223	0	0	皆増	0	0	0.0	0	0	42.2	0	0
	計	175,196,650	189,943,762	211,061,440	92.2	90.0	102.3	100	100	100	71.8	75.1	73.3
簡易水道事業 特別会計	5 総務費	31,970,161	28,402,792	19,909,157	112.6	142.7	4944.5	26.6	20.4	29.0	91.7	90.5	91.2
	10 簡易水道事業費	81,635,058	104,473,202	46,051,906	78.1	226.9	2341.1	68.0	75.1	67.0	80.3	84.6	78.5
	15 基金積立金	1,633,386	1,686,784	696,816	96.8	242.1	0.1	1.4	1.2	1.0	54.4	99.2	98.4
	20 公債費	4,890,862	4,548,878	2,028,711	107.5	224.2	皆増	4.1	3.3	3.0	96.3	96.9	85.2
	25 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	120,129,467	139,111,656	68,686,590	86.4	202.5	13.3	100	100	100	82.8	86.0	82.0
財産区特別会計	5 総務費	43,613,314	180,686,148	247,852,075	24.1	72.9	25.2	51.3	84.3	93.2	78.2	93.3	99.3
	10 諸支出金	41,470,000	33,720,000	18,116,000	123.0	186.1	皆増	48.7	15.7	6.8	91.8	93.1	100
	15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	85,083,314	214,406,148	265,968,075	39.7	80.6	27.0	100	100	100	82.0	92.1	97.9

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	
財産区特別会計	三井財産区	5 総務費	433,804	419,445	415,345	103.4	101.0	7.2	22.4	100	100	70.9	73.3	62.1
		10 諸支出金	1,500,000	-	-	皆増	-	-	77.6	-	-	100	-	-
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,933,804	419,445	415,345	461.0	101.0	7.2	100	100	100	87.9	69.9	59.3
	中野財産区	5 総務費	3,197,378	12,639,309	3,029,452	25.3	417.2	10.0	77.5	93.1	82.8	91.1	99.0	94.9
		10 諸支出金	930,000	930,000	630,000	100	147.6	皆増	22.5	6.9	17.2	100	100	100
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	4,127,378	13,569,309	3,659,452	30.4	370.8	12.0	100	100	100	91.7	98.3	90.8
	串川財産区	5 総務費	4,075,979	33,404,530	2,836,902	12.2	1177.5	0.8	29.8	88.9	28.8	51.6	93.7	91.7
		10 諸支出金	9,595,000	4,158,000	7,000,000	230.8	59.4	皆増	70.2	11.1	71.2	100	100.0	100
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	13,670,979	37,562,530	9,836,902	36.4	381.9	2.6	100	100	100	75.9	93.2	92.9
鳥屋財産区	5 総務費	11,425,265	92,654,236	20,929,507	12.3	442.7	4.1	40.0	85.1	76.3	75.6	93.5	97.3	
	10 諸支出金	17,122,000	16,168,000	6,486,000	105.9	249.3	皆増	60.0	14.9	23.7	95.6	100	100	
	15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	28,547,265	108,822,236	27,415,507	26.2	396.9	5.4	100	100	100	85.0	93.6	95.9	

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	
財産区特別会計	青野原財産区	5 総務費	5,057,014	9,685,856	10,713,846	52.2	90.4	24.5	62.8	76.4	84.3	90.1	97.7	97.4
		10 諸支出金	3,000,000	3,000,000	2,000,000	100	150.0	皆増	37.2	23.6	15.7	100	100	100
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	8,057,014	12,685,856	12,713,846	63.5	99.8	29.0	100	100	100	92.6	97.6	97.8
	青根財産区	5 総務費	11,763,812	16,488,641	16,715,721	71.3	98.6	74.2	83.1	87.3	89.3	91.2	98.7	98.7
		10 諸支出金	2,400,000	2,400,000	2,000,000	100	120.0	皆増	16.9	12.7	10.7	100	100	100
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	14,163,812	18,888,641	18,715,721	75.0	100.9	83.1	100	100	100	92.0	98.4	98.3
	吉野財産区	5 総務費	1,401,678	1,667,300	15,518,093	84.1	10.7	皆増	75.7	49.1	100	90.4	71.5	99.8
		10 諸支出金	450,000	1,725,000	-	26.1	皆増	-	24.3	50.9	-	100	100	-
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,851,678	3,392,300	15,518,093	54.6	21.9	皆増	100	100	100	88.2	82.7	99.1
小淵財産区	5 総務費	112,246	69,287	1,597,000	162.0	4.3	皆増	100	9.0	100	66.0	12.9	100	
	10 諸支出金	-	700,000	-	皆減	皆増	-	-	91.0	-	-	100	-	
	15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	112,246	769,287	1,597,000	14.6	48.2	皆増	100	100	100	37.4	59.2	91.0	

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	
財産区特別会計	澤井財産区	5 総務費	219,170	253,065	11,797,000	86.6	2.1	皆増	100	100	100	43.5	49.8	100
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	219,170	253,065	11,797,000	86.6	2.1	皆増	100	100	100	36.5	42.2	97.2
	牧野財産区	5 総務費	4,481,981	6,530,928	90,886,000	68.6	7.2	皆増	46.6	66.4	100	79.1	86.4	100
		10 諸支出金	5,143,000	3,309,000	0	155.4	皆増	-	53.4	33.6	-	67.8	72.1	-
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	9,624,981	9,839,928	90,886,000	97.8	10.8	皆増	100	100	100	70.8	80.0	99.4
	日連財産区	5 総務費	838,642	4,738,611	38,367,045	17.7	12.4	皆増	70.6	93.1	100	73.2	90.9	100.0
		10 諸支出金	350,000	350,000	0	100	皆増	-	29.4	6.9	-	100	60.3	-
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,188,642	5,088,611	38,367,045	23.4	13.3	皆増	100	100	100	69.9	83.4	98.9
	名倉財産区	5 総務費	330,331	1,891,841	31,917,775	17.5	5.9	皆増	25.2	65.9	100	48.6	88.9	100.0
10 諸支出金		980,000	980,000	-	100	皆増	-	74.8	34.1	-	66.2	49.5	-	
15 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		1,310,331	2,871,841	31,917,775	45.6	9.0	皆増	100	100	100	52.4	63.8	99.0	

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			
		20	19	18	20	19	18	20	19	18	20	19	18	
財産区特別会計	佐野川財産区	5 総務費	276,014	243,099	3,128,389	113.5	7.8	皆増	100	100	100	62.4	41.4	100.0
		15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	276,014	243,099	3,128,389	113.5	7.8	皆増	100	100	100	46.0	30.4	86.9
事業特別会計	農業集落排水	5 総務費	539,238	921,668	0	58.5	皆増	0	2.3	4.3	0	85.6	74.9	0
		10 農業集落排水事業費	12,392,512	9,932,697	1,010,696	124.8	982.8	皆増	53.2	46.9	16.3	90.0	66.6	71.8
		15 公債費	10,343,548	10,343,548	5,171,774	100	200.0	皆増	44.4	48.8	83.7	99.9	99.5	99.8
		20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	23,275,298	21,197,913	6,182,470	109.8	342.9	皆増	100	100	100	93.1	79.1	93.7
後期高齢者医療	特別会計	5 総務費	168,112,955	-	-	皆増	-	-	4.0	-	-	94.0	-	-
		10 分担金及び負担金	4,030,235,842	-	-	皆増	-	-	96.0	-	-	84.7	-	-
		15 諸支出金	79,100	-	-	皆増	-	-	0.0	-	-	79.1	-	-
		20 予備費	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	4,198,427,897	-	-	皆増	-	-	100	-	-	85.0	-	-
合計（一般・特別会計）		317,427,805,409	341,183,316,195	311,021,672,093	93.0	109.7	110.3	-	-	-	-	-	-	

7 各会計歳出節別集計表

(一般会計)

(単位：円、%) (その1)

款別 節別	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	419,904,000	43.3	234,811,170	1.3	828,481,065	1.2	88,318,949	0.4	1,200,000	0.2	27,930,056	2.6	239,400	0.0
2 給料	94,435,950	9.7	2,557,238,929	14.6	4,884,261,549	7.0	3,002,890,957	12.5	23,366,887	3.0	261,243,774	24.6	279,085,200	3.1
3 職員手当等	252,296,661	26.0	6,573,195,993	37.5	3,702,459,426	5.3	2,403,634,989	10.0	18,680,837	2.4	213,709,766	20.1	251,766,731	2.8
4 共済費	90,511,077	9.3	735,290,516	4.2	1,372,665,127	2.0	821,531,402	3.4	7,837,184	1.0	71,811,175	6.8	77,358,626	0.9
5 災害補償費	-	-	383,472	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	217,627,109	1.2	741,521,745	1.1	49,646,356	0.2	-	-	1,411,860	0.1	-	-
8 報償費	18,000	0.0	27,113,038	0.2	202,366,980	0.3	103,097,735	0.4	116,200	0.0	788,000	0.1	9,550,000	0.1
9 旅費	13,082,640	1.3	16,943,605	0.1	16,618,905	0.0	6,403,157	0.0	45,340	0.0	817,320	0.1	709,990	0.0
10 交際費	411,300	0.0	885,798	0.0	-	-	-	-	-	-	5,580	0.0	-	-
11 需用費	12,836,074	1.3	648,251,524	3.7	1,000,576,119	1.4	1,942,001,127	8.1	2,066,503	0.3	12,384,827	1.2	32,725,973	0.4
12 役務費	369,322	0.0	442,670,356	2.5	173,052,406	0.2	64,083,711	0.3	866,748	0.1	1,593,339	0.2	1,583,385	0.0
13 委託料	26,272,033	2.7	2,246,933,807	12.8	7,959,850,985	11.4	5,502,628,484	22.9	104,049,433	13.4	73,689,514	6.9	307,782,238	3.4
14 使用料及び賃借料	1,837,310	0.2	1,513,614,159	8.6	473,768,336	0.7	75,043,609	0.3	7,821,321	1.0	775,912	0.1	9,114,983	0.1
15 工事請負費	-	-	306,577,150	1.7	631,148,380	0.9	7,808,888,000	32.6	-	-	64,705,151	6.1	40,579,350	0.4
16 原材料費	-	-	-	-	55,650	0.0	322,029	0.0	-	-	-	-	203,700	0.0
17 公有財産購入費	-	-	-	-	278,041,986	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
18 備品購入費	2,662,364	0.3	277,373,733	1.6	90,150,166	0.1	139,954,863	0.6	-	-	1,466,251	0.1	1,218,801	0.0
19 負担金、補助金及び交付金	55,415,950	5.7	501,063,013	2.9	6,432,641,524	9.2	1,711,789,229	7.1	119,921,537	15.5	329,056,917	31.0	1,695,293,878	18.8
20 扶助費	-	-	-	-	29,657,023,314	42.5	226,538,061	0.9	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	73,226,000	0.1	25,560,000	0.1	490,000,000	63.1	-	-	5,670,562,164	62.7
22 補償、補填及び賠償	-	-	4,130,900	0.0	52,500	0.0	842,229	0.0	-	-	-	-	-	-
23 償還金、利子及び割引	-	-	993,217,585	5.7	48,600,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
24 投資及び出資金	-	-	35,000,000	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	-	-	132,015,687	0.8	10,720,479	0.0	-	-	-	-	-	-	662,152,063	7.3
26 寄附金	-	-	-	-	400,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	1,275,710	0.0	539,600	0.0	12,903,200	0.1	-	-	51,000	0.0	-	-
28 繰出金	-	-	80,259,842	0.5	11,254,788,000	16.1	-	-	-	-	-	-	-	-
計	970,052,681	100	17,545,873,096	100	69,833,010,242	100	23,986,078,087	100	775,971,990	100	1,061,440,442	100	9,039,926,482	100

(一般会計)

(単位：円、%) (その2)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率
1 報酬	34,561,255	0.1	61,018,992	0.8	1,161,267,686	5.8	-	-	-	-	-	-	2,857,732,573	1.4
2 給料	1,887,972,185	7.2	3,034,463,433	39.1	2,333,445,748	11.6	-	-	-	-	-	-	18,358,404,612	9.2
3 職員手当等	1,579,860,330	6.0	2,451,393,332	31.6	1,825,645,353	9.1	-	-	-	-	-	-	19,272,643,418	9.7
4 共済費	518,368,792	2.0	864,561,748	11.1	729,951,089	3.6	-	-	-	-	-	-	5,289,886,736	2.7
5 災害補償費	-	-	6,492,822	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	6,876,294	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	-	-	756,565,710	3.8	-	-	-	-	-	-	1,766,772,780	0.9
8 報償費	26,161,750	0.1	12,963,983	0.2	115,230,998	0.6	-	-	-	-	-	-	497,406,684	0.2
9 旅費	5,660,330	0.0	53,173,340	0.7	25,957,247	0.1	-	-	-	-	-	-	139,411,874	0.1
10 交際費	-	-	23,120	0.0	812,788	0.0	-	-	-	-	-	-	2,138,586	0.0
11 需用費	487,306,140	1.9	293,409,529	3.8	3,086,893,625	15.4	119,289,411	54.2	-	-	-	-	7,637,740,852	3.8
12 役務費	28,564,132	0.1	39,953,433	0.5	141,462,515	0.7	-	-	6,882,649	0.0	-	-	901,081,996	0.5
13 委託料	3,920,999,280	15.0	133,402,204	1.7	3,302,415,568	16.5	55,463,331	25.2	-	-	-	-	23,633,486,877	11.9
14 使用料及び賃借料	393,275,226	1.5	190,197,977	2.4	820,704,537	4.1	-	-	-	-	-	-	3,486,153,370	1.8
15 工事請負費	4,422,328,576	16.9	131,593,350	1.7	3,178,980,395	15.9	45,516,150	20.7	-	-	-	-	16,630,316,502	8.4
16 原材料費	12,697,334	0.0	-	-	23,419,537	0.1	-	-	-	-	-	-	36,698,250	0.0
17 公有財産購入費	2,801,152,205	10.7	4,830,000	0.1	23,868,295	0.1	-	-	-	-	-	-	3,107,892,486	1.6
18 備品購入費	19,443,200	0.1	364,624,596	4.7	773,548,646	3.9	-	-	-	-	-	-	1,670,442,620	0.8
19 負担金、補助金及び交付金	3,948,880,302	15.1	120,453,732	1.6	1,306,177,453	6.5	-	-	-	-	11,880,900	1.1	16,232,574,435	8.2
20 扶助費	-	-	-	-	422,176,779	2.1	-	-	-	-	-	-	30,305,738,154	15.2
21 貸付金	4,980,000	0.0	-	-	2,540,000	0.0	-	-	-	-	1,081,000,000	98.9	7,347,868,164	3.7
22 補償、補填及び賠償	725,347,698	2.8	-	-	211,101	0.0	-	-	-	-	-	-	730,584,428	0.4
23 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	20,122,006,072	97.7	-	-	21,163,823,657	10.6
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,000,000	0.0
25 積立金	1,028,403,326	3.9	-	-	877,860	0.0	-	-	460,490,550	2.2	-	-	2,294,659,965	1.2
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400,000	0.0
27 公課費	562,300	0.0	6,055,200	0.1	270,000	0.0	-	-	-	-	-	-	21,657,010	0.0
28 繰出金	4,313,534,000	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,648,581,842	7.9
計	26,160,058,361	100	7,768,610,791	100	20,032,422,930	100	220,268,892	100	20,589,379,271	100	1,092,880,900	100	199,075,974,165	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

会計別 節別	国民健康保険事業						下水道事業		老人保健医療事業		自動車駐車場事業		介護保険事業		母子寡婦福祉 資金貸付事業		簡易水道事業	
	事業勘定		直営診療勘定		小計		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率												
1 報酬	47,865,957	0.1	-	-	47,865,957	0.1	5,076,600	0.0	-	-	-	-	108,591,000	0.4	-	-	162,400	0.1
2 給料	221,895,134	0.3	25,334,618	12.1	247,229,752	0.4	379,088,248	1.9	-	-	-	-	168,979,945	0.7	-	-	15,727,920	13.1
3 職員手当等	196,190,826	0.3	32,612,125	15.5	228,802,951	0.4	299,306,109	1.5	-	-	-	-	152,852,668	0.6	-	-	11,639,578	9.7
4 共済費	65,453,549	0.1	6,790,919	3.2	72,244,468	0.1	104,295,235	0.5	-	-	-	-	45,794,381	0.2	-	-	4,185,430	3.5
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	15,207,910	0.0	12,666,750	6.0	27,874,660	0.0	2,443,800	0.0	-	-	-	-	13,564,680	0.1	-	-	1,214,560	1.0
8 報償費	-	-	-	-	-	-	10,465,710	0.1	-	-	20,000	0.0	15,243,200	0.1	-	-	-	-
9 旅費	1,196,200	0.0	5,880	0.0	1,202,080	0.0	805,670	0.0	-	-	15,400	0.0	483,390	0.0	1,820	0.0	35,180	0.0
10 交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 需用費	16,963,076	0.0	89,612,274	42.6	106,575,350	0.2	176,562,504	0.9	-	-	14,003,745	1.0	18,857,159	0.1	326,187	0.2	18,941,338	15.8
12 役務費	219,786,313	0.3	5,889,652	2.8	225,675,965	0.3	12,010,684	0.1	14,289,403	0.5	514,047	0.0	149,681,793	0.6	559,800	0.3	941,131	0.8
13 委託料	668,608,167	1.0	30,364,844	14.5	698,973,011	1.1	850,005,587	4.3	4,000,588	0.1	358,936,834	25.2	912,147,337	3.8	1,297,800	0.7	30,604,065	25.5
14 使用料及び賃借料	14,312,217	0.0	1,330,707	0.6	15,642,924	0.0	17,150,392	0.1	-	-	-	-	6,986,380	0.0	-	-	231,642	0.2
15 工事請負費	-	-	-	-	-	-	3,803,771,880	19.0	-	-	-	-	-	-	-	-	21,847,350	18.2
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	8,721,153	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	110,040	0.1
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,543,485	1.3
18 備品購入費	61,740	0.0	2,179,338	1.0	2,241,078	0.0	1,375,500	0.0	-	-	350,810	0.0	224,435	0.0	-	-	-	-
19 負担金、補助金及び交付金	62,475,265,469	96.3	1,079,560	0.5	62,476,345,029	96.0	2,671,305,056	13.4	3,030,535,914	99.4	189,513,035	13.3	21,936,027,897	90.8	-	-	6,380,800	5.3
20 扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,202,610	0.0	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	-	-	1,031,549	0.0	-	-	-	-	-	-	173,006,820	98.8	-	-
22 補償、補填及び金	-	-	-	-	-	-	70,956,199	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 償還金、利子及び料	955,460,135	1.5	2,183,890	1.0	957,644,025	1.5	11,377,392,656	56.9	1,178,341	0.0	853,286,354	59.8	253,742,649	1.0	4,223	0.0	4,890,862	4.1
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385,380,441	1.6	-	-	1,633,386	1.4
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	63,000	0.0	63,000	0.0	202,666,800	1.0	-	-	10,502,600	0.7	-	-	-	-	40,300	0.0
28 繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,898,266,693	100	210,113,557	100	65,108,380,250	100	19,994,431,332	100	3,050,004,246	100	1,427,142,825	100	24,169,759,965	100	175,196,650	100	120,129,467	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その2)

会計別 節 別	財産区		三井財産区		中野財産区		串川財産区		鳥屋財産区		青野原財産区		青根財産区		吉野財産区	
	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率
1 報酬	5,499,078	6.5	374,218	19.4	497,000	12.0	746,000	5.5	746,000	2.6	746,000	9.3	746,000	5.3	235,060	12.7
2 給料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 職員手当等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 共済費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 報償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 旅費	709,920	0.8	18,000	0.9	126,000	3.1	186,000	1.4	0	0	42,000	0.5	79,920	0.6	0	0
10 交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 需用費	211,445	0.2	18,689	1.0	23,228	0.6	76,422	0.6	9,722	0.0	0	0	20,551	0.1	0	0
12 役務費	2,001,561	2.4	0	0	206,651	5.0	781,257	5.7	486,619	1.7	140,096	1.7	5,530	0.0	6,000	0.3
13 委託料	1,898,144	2.2	-	-	-	-	1,491,400	10.9	0	0	-	-	-	-	-	-
14 使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 負担金、補助金及び交付金	11,397,620	13.4	-	-	2,200,000	53.3	7,700	0.1	8,406,400	29.4	11,700	0.1	703,600	5.0	-	-
20 扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 補償、補填及び賠償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	21,895,546	25.7	22,897	1.2	144,499	3.5	787,200	5.8	1,776,524	6.2	4,117,218	51.1	10,208,211	72.1	1,160,618	62.7
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 繰出金	41,470,000	48.7	1,500,000	77.6	930,000	22.5	9,595,000	70.2	17,122,000	60.0	3,000,000	37.2	2,400,000	16.9	450,000	24.3
計	85,083,314	100	1,933,804	100	4,127,378	100	13,670,979	100	28,547,265	100	8,057,014	100	14,163,812	100	1,851,678	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その3)

会計別 節 別	財産区										農業集落排水事業		後期高齢者医療事業		合 計			
	小淵財産区		澤井財産区		牧野財産区		日連財産区		名倉財産区		佐野川財産区		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率						
1 報 酬	65,000	57.9	65,000	29.7	704,800	7.3	243,000	20.4	175,000	13.4	156,000	56.5	-	-	-	-	167,195,035	0.1
2 給 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,721,000	1.3	864,746,865	0.7
3 職 員 手 当 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,467,691	1.2	741,068,997	0.6
4 共 済 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,462,775	0.3	240,982,289	0.2
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,070	0.7	-	-	45,252,770	0.0
8 報 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,240	0.2	-	-	25,770,150	0.0
9 旅 費	36,000	32.1	18,000	8.2	78,000	0.8	42,000	3.5	0	0	84,000	30.4	3,140	0.0	69,960	0.0	3,326,560	0.0
10 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費	2,940	2.6	0	0	21,615	0.2	38,278	3.2	0	0	0	0	5,187,100	22.3	2,357,367	0.1	343,022,195	0.3
12 役 務 費	3,200	2.9	0	0	361,008	3.8	5,600	0.5	0	0	5,600	2.0	188,115	0.8	14,255,077	0.3	420,117,576	0.4
13 委 託 料	-	-	0	0	300,000	3.1	84,000	7.1	22,744	1.7	0	0	7,064,085	30.4	33,611,569	0.8	2,898,539,020	2.4
14 使用料及び賃借料	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1,141,056	0.0	41,152,394	0.0
15 工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	273,000	1.2	-	-	3,825,892,230	3.2
16 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,831,193	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,543,485	0.0
18 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,460	0.0	4,218,283	0.0
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	-	-	-	-	17,700	0.2	50,520	4.3	-	-	-	-	20,000	0.1	4,030,235,842	96.0	94,351,761,193	79.7
20 扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,202,610	0.0
21 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174,038,369	0.1
22 補 償、補 填 及 び 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,956,199	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,343,548	44.4	79,100	0.0	13,458,561,758	11.4
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金	5,106	4.5	136,170	62.1	2,998,858	31.2	375,244	31.6	132,587	10.1	30,414	11.0	-	-	-	-	408,909,373	0.3
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	213,272,700	0.2
28 繰 出 金	-	-	-	-	5,143,000	53.4	350,000	29.4	980,000	74.8	-	-	-	-	-	-	41,470,000	0.0
計	112,246	100	219,170	100	9,624,981	100	1,188,642	100	1,310,331	100	276,014	100	23,275,298	100	4,198,427,897	100	118,351,831,244	100

8 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

節 款・会計	20年度給与				歳出決算 額に対す る割合	19年度給与	18年度給与	20・19年度比較		19・18年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議会費	94,435,950	82,323,022	25,999,877	202,758,849	0.1	205,543,633	209,852,490	2,784,784	1.4	4,308,857	2.1
総務費	2,557,238,929	6,508,195,993	694,486,109	9,759,921,031	4.9	9,565,208,760	8,619,864,532	194,712,271	2.0	945,344,228	11.0
民生費	4,884,261,549	3,701,987,907	1,324,172,970	9,910,422,426	5.0	9,918,726,991	8,445,961,417	8,304,565	0.1	1,472,765,574	17.4
衛生費	3,002,890,957	2,403,634,989	819,110,337	6,225,636,283	3.1	6,223,593,723	6,130,492,686	2,042,560	0.0	93,101,037	1.5
労働費	23,366,887	18,680,837	7,672,259	49,719,983	0.0	76,274,269	71,375,530	26,554,286	34.8	4,898,739	6.9
農林水産業費	261,243,774	213,709,766	71,811,175	546,764,715	0.3	522,399,936	430,475,328	24,364,779	4.7	91,924,608	21.4
商工費	279,085,200	248,696,796	77,358,626	605,140,622	0.3	629,339,358	476,275,390	24,198,736	3.8	153,063,968	32.1
土木費	1,877,541,185	1,576,034,330	516,062,292	3,969,637,807	2.0	4,004,147,186	3,910,735,012	34,509,379	0.9	93,412,174	2.4
消防費	3,034,463,433	2,451,393,332	826,088,343	6,311,945,108	3.2	6,287,719,985	6,278,800,606	24,225,123	0.4	8,919,379	0.1
教育費	2,333,445,748	1,825,645,353	646,547,721	4,805,638,822	2.4	4,934,858,155	4,920,173,507	129,219,333	2.6	14,684,648	0.3
小計(一般会計)	18,347,973,612	19,030,302,325	5,009,309,709	42,387,585,646	21.3	42,367,811,996	39,494,006,498	19,773,650	0.0	2,873,805,498	7.3
国民健康保険事業	247,229,752	228,802,951	67,366,407	543,399,110	0.5	531,623,135	515,412,754	11,775,975	2.2	16,210,381	3.1
事業勘定	221,895,134	196,190,826	60,575,488	478,661,448	0.4	467,443,879	458,213,876	11,217,569	2.4	9,230,003	2.0
直営診療勘定	25,334,618	32,612,125	6,790,919	64,737,662	0.1	64,179,256	57,198,878	558,406	0.9	6,980,378	12.2
下水道事業	371,897,248	298,328,109	102,963,985	773,189,342	0.7	781,830,035	742,748,988	8,640,693	1.1	39,081,047	5.3
老人保健医療事業	-	-	-	-	-	114,771,069	83,708,022	114,771,069	皆減	31,063,047	37.1
介護保険事業	168,979,945	152,852,668	45,794,381	367,626,994	0.3	372,202,409	381,806,922	4,575,415	1.2	9,604,513	2.5
簡易水道事業	15,727,920	11,639,578	4,185,430	31,552,928	0.0	27,924,150	19,695,277	3,628,778	13.0	8,228,873	41.8
後期高齢者医療事業	53,721,000	48,467,691	14,462,775	116,651,466	0.1	-	-	116,651,466	皆増	-	-
小計(特別会計)	857,555,865	740,090,997	234,772,978	1,832,419,840	1.5	1,828,350,798	1,743,371,963	4,069,042	0.2	84,978,835	4.9
合計	19,205,529,477	19,770,393,322	5,244,082,687	44,220,005,486	13.9	44,196,162,794	41,237,378,461	23,842,692	0.1	2,958,784,333	7.2

9 市 債 状 況 表

(単位：円、%)

会計別	区 分	19年度末現在高 (A)	20年度市債決算額 (B)	20年度償還額			20年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
				元金(C)	利子	計			
一般会計	総務債	3,748,877,257	197,800,000	419,796,519	78,516,785	498,313,304	3,526,880,738	221,996,519	5.9
	民生債	13,031,602,195	944,500,000	1,294,814,387	293,333,257	1,588,147,644	12,681,287,808	350,314,387	2.7
	衛生債	10,590,426,329	5,143,100,000	486,162,533	178,655,595	664,818,128	15,247,363,796	4,656,937,467	44.0
	農林水産業債	2,325,986	0	445,967	46,517	492,484	1,880,019	445,967	19.2
	商工債	643,714,626	0	79,561,252	15,383,049	94,944,301	564,153,374	79,561,252	12.4
	土木債	59,536,098,529	2,270,900,000	5,767,244,236	1,299,882,433	7,067,126,669	56,039,754,293	3,496,344,236	5.9
	消防債	4,837,955,883	199,700,000	610,989,152	146,997,688	757,986,840	4,426,666,731	411,289,152	8.5
	教育債	28,129,813,099	1,473,000,000	3,430,916,037	726,919,041	4,157,835,078	26,171,897,062	1,957,916,037	7.0
	災害復旧債	19,300,000	0	2,296,355	262,191	2,558,546	17,003,645	2,296,355	11.9
	減税補てん債	24,831,732,343	0	2,455,861,654	326,523,466	2,782,385,120	22,375,870,689	2,455,861,654	9.9
	臨時税収補てん債	2,063,310,152	0	187,546,124	42,197,642	229,743,766	1,875,764,028	187,546,124	9.1
	臨時財政対策債	41,450,258,440	4,979,000,000	1,688,588,002	587,212,766	2,275,800,768	44,740,670,438	3,290,411,998	7.9
	小計	188,885,414,839	15,208,000,000	16,424,222,218	3,695,930,430	20,120,152,648	187,669,192,621	1,216,222,218	0.6
特別会計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	35,853,667	0	1,474,150	709,740	2,183,890	34,379,517	1,474,150	4.1
	下水道事業	113,968,813,424	5,678,900,000	7,823,563,791	3,552,092,660	11,375,656,451	111,824,149,633	2,144,663,791	1.9
	自動車駐車場事業	10,226,575,679	0	654,391,606	198,894,748	853,286,354	9,572,184,073	654,391,606	6.4
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	1,025,412,503	68,724,000	0	0	0	1,094,136,503	68,724,000	6.7
	簡易水道事業	142,963,320	12,600,000	1,982,071	2,908,791	4,890,862	153,581,249	10,617,929	7.4
	農業集落排水事業	162,041,172	0	7,596,567	2,746,981	10,343,548	154,444,605	7,596,567	4.7
	小計	125,561,659,765	5,760,224,000	8,489,008,185	3,757,352,920	12,246,361,105	122,832,875,580	2,728,784,185	2.2
合計	314,447,074,604	20,968,224,000	24,913,230,403	7,453,283,350	32,366,513,753	310,502,068,201	3,945,006,403	1.3	